



2024年度

事業報告書

学校法人 関東学院

建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育及び保育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。
この使命に基づき、学院各学校はそれぞれの教育事業を展開している。

（寄附行為より）

目 次

2024 年度事業報告にあたって.....	1	Ⅲ 各校・各園・法人の概要と事業報告	
Ⅰ 関東学院の概要		関東学院中学校高等学校.....	50
1. 学院の校訓、目的、使命.....	2	関東学院六浦中学校・高等学校.....	55
2. 沿革（あゆみ）.....	3	関東学院小学校.....	59
3. 役員.....	5	関東学院六浦小学校.....	62
4. 組織図.....	8	関東学院六浦こども園.....	65
5. 役職者.....	10	関東学院のびのびのば園.....	68
6. 学習環境.....	13	関東学院 法人.....	71
Ⅱ 大学の概要と事業報告		Ⅳ 2024 年度財務の概要と経年変化	
関東学院大学.....	16	1. 2024 年度財務の総括と課題.....	74
大学関連データ		2. 資金収支計算書.....	75
（1）教員数、博士号取得教員数.....	25	3. 事業活動収支計算書.....	76
（2）職員数.....	26	4. 貸借対照表.....	77
（3）入試状況.....	27	5. 決算額の推移	
（4）在籍者数.....	29	（1）資金収支計算書の推移.....	78
（5）修了・卒業者数.....	30	（2）事業活動収支計算書の推移.....	79
（6）就職状況.....	32	（3）貸借対照表の推移.....	80
（7）科学研究費助成事業交付状況.....	34	（4）財務比率の推移.....	81
（8）共同研究数、外部資金獲得状況.....	35	Ⅴ 2024 年度施設の概要と事業報告	
（9）奨学金受給状況.....	37	1. 施設設備の基本方針.....	83
（10）国際交流の状況.....	39	2. 施設設備の進捗状況と課題.....	83
（11）各種締結協定.....	41	3. 主要事業状況.....	84

2024 年度事業報告にあたって

—新しい歩みに向けて—



理事長 規矩 大義

2024 年度は、中期計画（第一期・2020-2024）の最終年度とも重なり、これまでの取り組み、新しい挑戦を形にすることを意識した一年間でした。

学院のグランドデザイン、中期計画のもとに毎年度の事業計画を策定し、重点事業の設定や予算に落とし込むプロセスもすっかり定着しました。高い目標と計画に沿った学院運営、学校運営を行うと同時に、その進捗と成果を客観的に評価して、次年度の事業計画に結びつけることで、学院と学院に連なる各校が一步一步、着実に進歩していくことを実感しています。

この一年間、学院内の各学校では、それぞれが抱える課題を抽出し、社会からニーズに敏感になりつつも、いま何を為すべきなのかを第一に考えて、課題解決と目標達成に向けて事業を進めてまいりました。体制の変化や施設関係の大きなプロジェクトが少なかった分、教育の充実、研究の充実、教育・研究環境の整備などにより多くの時間と力を費やし、学校法人としての組織力の強化にも力を注ぎました。

ここに事業報告書として、これらの事業活動の結果を自己評価とともに公表・公開します。報告書をご覧いただき、皆様からの評価を頂くことで、私たちの目標や活動を振り返りながら、私立学校としての建学の理念を堅持し、教育・研究・社会貢献活動の更なる充実を目指してまいりたいと思います。

今後とも関東学院とその教育・研究活動に温かいご理解とご支援をいただけますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

I 関東学院の概要

1. 学院の校訓、目的、使命

【校訓】

「人になれ 奉仕せよ」

【学院の目的と使命】

関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって 21 世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。

【学院の目標】

- 1) こども園から大学院までを擁する総合学園として、理念ある知の継承と創造の個性ある一大拠点となる。
- 2) 地域社会との連携を重視し、人類社会の持続的発展に資する教育・研究・社会貢献を積極的に行い、価値ある社会的存在となる。
- 3) 「人になれ 奉仕せよ」を指針とする倫理性と高い知性を備え、地域から全国そして世界へと活躍し得る人間や人材を輩出する教育機関となる。
- 4) 学生・生徒・児童・園児一人ひとりの素質を生かし伸ばし、それぞれが意義ある幸せな人生を送ることのできる教育を行う。

【校風・学風】

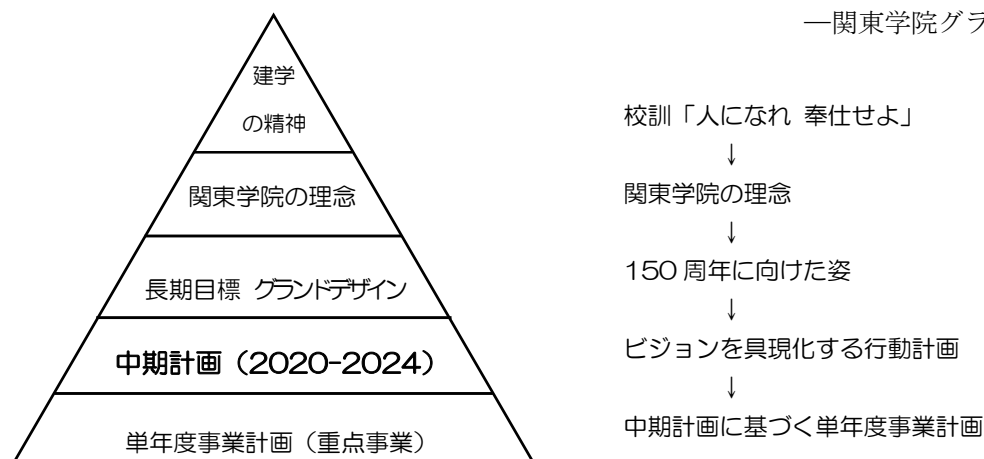
校風 : 自由と奉仕

学風 : 実学・共生の学術

【学院の運営・経営の基本方針】

- 1) 学生・生徒・児童・園児を第一に考え、法人・各校は運営・経営を行う。
- 2) 教職員は自ら理知的な契約に基づく一員であることを自覚して職業倫理の下に責務を果たし、また各校は教育を担う機能体組織であることとその責任を確認して必要な改革・改善に努める。
- 3) 学院の目標を実現するため必要な改革・改善を行い、不断で着実な歩みを PDCA サイクルで遂げる。
- 4) 公正、公平と開放を原則とし、民主的手続きを尊重する。
- 5) 各組織の主体性・自律性と教職員の創意・工夫を尊重し、自由で活発な議論を保障して能力の発揮と発展を促すと共に、権限と責任の明確化を図る。
- 6) 教職員と各組織は目的と目標を共有して協調・連帯し、在校生・卒業生や地域社会等と連携して、学院の発展を図る有機的ネットワークを構築する。
- 7) 「財務の健全性こそ自由な教育研究の基盤である」との認識に立ち、常にその実現と確保に努める。

以上の基本方針を堅持し時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う。



建学の精神・理念・長期目標・中期計画・単年度事業計画（概念図）

2. 沿革（あゆみ）

1884（明治 17）	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 （のち東京学院神学部）
1895（明治 28）	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919（大正 8）	横浜市南区三春台に中学関東学院設立（東京学院中学部廃止） 初代院長坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927（昭和 2）	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 （神学部は、のち青山学院に併合。高等学部は、のち旧制専門学校に改組）
1946（昭和 21）	六浦校地（横浜・金沢八景キャンパス）に旧制専門学校を移転 中学も一時移転
1947（昭和 22）	学制改革により関東学院中学校設置
1948（昭和 23）	関東学院教会幼稚園（のち六浦幼稚園）設置
1949（昭和 24）	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学（経済学部・工学部）設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す（のち六浦中学校・高等学校）
1950（昭和 25）	大学に短期大学部（のち女子短期大学）設置
1953（昭和 28）	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959（昭和 34）	大学神学部設置（1973 年廃止）
1962（昭和 37）	大学院神学研究科設置（1973 年廃止）
1966（昭和 41）	大学院経済学研究科・工学研究科設置
1968（昭和 43）	大学文学部設置
1976（昭和 51）	関東学院野庭幼稚園（のちのびのびのば幼稚園）設置
1984（昭和 59）	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986（昭和 61）	横浜・金沢文庫キャンパス開校（のち文学部が移転）
1991（平成 3）	湘南・小田原キャンパスに大学法学部設置
1993（平成 5）	大学院文学研究科設置
1995（平成 7）	大学院法学研究科設置
2002（平成 14）	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004（平成 16）	法科大学院設置
2009（平成 21）	関東学院創立 125 周年記念式典挙行
2012（平成 24）	関東学院のびのびのば保育園設置 認定こども園関東学院のびのびのば園開園
2013（平成 25）	大学工学部を理工学部と建築・環境学部へ改組 横浜・金沢八景キャンパスに大学看護学部設置 関東学院六浦保育園設置 認定こども園関東学院六浦こども園開園

2015（平成 27）	大学文学部を国際文化学部と社会学部に改組 大学人間環境学部を人間環境学部、教育学部、栄養学部へ改組
2016（平成 28）	大学人間環境学部を人間共生学部へ改組
2017（平成 29）	大学経済学部を経済学部と経営学部へ改組 大学法学部を横浜・金沢八景キャンパスへ移転 大学院看護学研究科設置 湘南・小田原キャンパスに国際研究研修センターを設置
2023（令和 5）	横浜・関内キャンパス開校 大学国際文化学部、社会学部を横浜・金沢八景キャンパスへ移転 大学法学部、経営学部、人間共生学部 コミュニケーション学科を横浜・関内キャンパスへ移転

3. 役員

(1) 理事・監事

2025 年 3 月 31 日現在

		選任区分または役職	氏名
理事 20 名 (定数 19 または 20 名) 3 月 31 日現在 理事 1 名欠員	常勤	理事長	規矩 大義
		学院長	松田 和憲
		常務理事	河村 好彦
		常務理事	望月 正光
		常務理事	鈴木 正
		大学長	小山 巖也
		中学校高等学校長	森田 祐二
		六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男
		小学校長	岡崎 一実
		六浦こども園長	鈴木 直江
		大学評議会評議員	吉田 広毅
			出石 稔
			大塚 雅之
			黒田 篤志
		法人事務局局長	小松原光裕
	非常勤	同窓会	江波 真人
		アメリカン・バプテスト海外伝道協会	富田 茂美
		日本バプテスト同盟	小野 慈美
		学外有識者	長島 昭
監事 3 名 (定数 3 名)	非常勤	同窓会	中嶋 弘雅
		アメリカン・バプテスト海外伝道協会 日本バプテスト同盟	原 一平
		理事会	平松 友康

理事・監事の選任方法(「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋)

(役員)

第5条 本法人に、次の役員を置く。役員は第1条の目的を達成するのに適当な者でなければならない。

その基礎資格は別に定める。

一 理事 19人又は20人

二 監事 3人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事長以外の理事のうち4人以内を常務理事とする。

(特別利益供与の禁止)

第5条の2 本法人は、その事業を行うにあたり、理事、監事、評議員、職員その他の本法人の関係者に対し特別の利益を与えてはならない。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

一 関東学院長、関東学院大学長、関東学院高等学校長及び関東学院六浦高等学校長並びに理事会において選任された関東学院小学校長又は関東学院六浦小学校長及び関東学院六浦こども園長又は関東学院のびのびのば園長

二 関東学院大学評議会評議員のうちから互選され、理事会において選任された者4人

三 第22条第1項第七号から第九号までに掲げる評議員のうちから、それぞれの母体が推薦した、各1人について、評議員会において選任された者3人

四 学識経験者及び本法人の職員(教員その他の職員を含む。以下同じ。)から評議員会の意見を聴

き、理事会において選任された者4人又は5人

五 学外有識者から、評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者1人

六 関東学院法人事務局局長

2 前項第一号から第三号までに掲げる理事及び第六号の理事は、第一号の役職、第二号の大学評議会評議員、第三号の評議員又は第六号の役職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、本法人の理事、評議員、職員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者のうちから、理事会の意見を聴き、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に際しては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

3 第1項の規定により選任された監事のうち1人を、理事長の推薦により、理事会において常勤監事として選任することができる。その職を解任するときも、同様とする。

4 監事の任期は4年とし、再任を妨げない。ただし、原則として連続して8年を超えないものとする。

(2)評議員(定数 52)

2025 年 3 月 31 日現在

選任区分又は役職名	氏名	選任区分又は役職名	氏名	
大学長	小山 厳也	各学校専任職員	中学校高等学校	長坂 教生
中学校高等学校長	森田 祐二			西 恭志
六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男		六浦中学校・高等学校	秋吉 和史
小学校長	岡崎 一実			松田 修
六浦小学校長	黒畑 勝男		小学校	辻 望
六浦こども園長	鈴木 直江		六浦小学校	鶴崎 寿
のびのびのば園長	仲程 剛		六浦こども園	藤肥 礼子
大学国際文化学部長	鄧 捷		のびのびのば園	石井 雄輝
大学社会学部長	湯浅 陽一		第五号理事	長島 昭
大学経済学部長	吉田 千鶴		学識経験者	富山 隆
大学経営学部長	辻 聖二	同窓会		江波 真人
大学法学部長	出石 稔		燦葉会	山川 和夫
大学理工学部長	辻森 淳			西澤 浩幸
大学建築・環境学部長	大塚 雅之			三澤 励太
大学人間共生学部長	施 桂栄		橄欖会	大野美加子
大学栄養学部長	田中 弥生			水谷 透
大学教育学部長	黒田 篤志		六葉会	加藤 眞道
大学看護学部長	齋藤 訓子			蒲谷 茂
大学事務局長	川幡 幸子		たんぽぽの会	星 淳一
法人事務局専任職員	関口 洋子			岡田 邦義
	水越 順子		しおん会	土佐 洋子
大学専任職員	吉田 広毅			田中洋次郎
	細田 聡	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	富田 茂美	
	大橋 一人		ゴードン ウォン	
	竹 村 進	日本バプテスト同盟	小野 慈美	
	石渡 博基		櫻井 淳	

評議員の選任方法(「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋)

第22条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

一 関東学院大学長、関東学院高等学校長、関東学院六浦高等学校長、関東学院小学校長、関東学院六浦小学校長、関東学院六浦こども園長及び関東学院のびのびのば園長

二 関東学院大学の各学部の学部長及び大学事務局長

三 法人事務局に所属する専任職員のうちから、評議員会において選任された者2人

四 大学に所属する専任職員のうちから、評議員会において選任された者5人

五 本学院が設置する大学を除く各学校に所属する専任職員のうちから評議員会において選出された者8人

六 第6条第1項第五号の理事及び理事会から推薦され、評議員会において学識経験者1人

七 関東学院同窓会員で年令25年以上の者のうちから、評議員会において選任された者12人。

ただし、本法人の職員を除く。

八 アメリカン・バプテスト海外伝道協会のうちから、評議員会において選任された者2人

九 日本バプテスト同盟所属教会員のうちから、評議員会において選任された者2人。ただし、本法人の職員を除く。

2 評議員は、その選任の条件となった資格を失ったときは、退任するものとする。

(3)学院役員に関する事項

1)役員等賠償責任保険契約の内容の概要

本学院は、理事長、業務執行理事及び職員理事を被保険者として、私立学校法第 44 条の5による一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下、「一般社団・財団法人法」といいます。)第 118 条の3の読み替えに基づき、役員等賠償責任保険契約を締結しています。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負い、当該責任に係る損害賠償請求を受けることによって生ずる賠償について、てん補することとされています。ただし、本学院寄附行為第 18 条の4の規定により、本法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合には、役員が賠償の責任を負う額から一般社団・財団法人法の規定に基づく最低限度額を控除して得た額を限度として、総評議員の3分の2上の議決を得て、免除することができるなど、一定の免責事由があります。なお、当該保険契約には免責額の定めが設けられており、免責額までの賠償については、てん補の対象としないこととされています。

2)責任限定契約の内容の概要

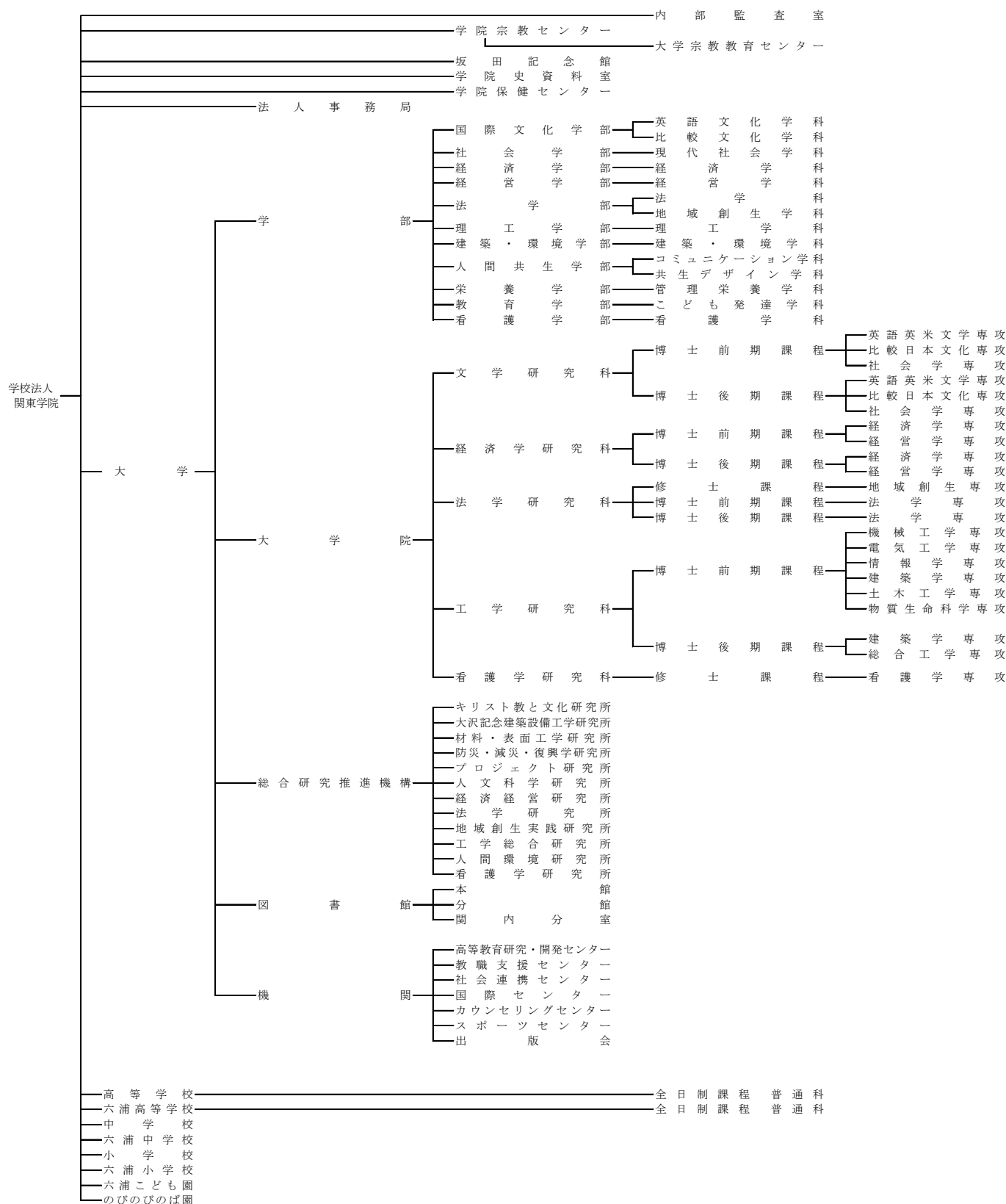
非常勤理事(第三号及び第五号理事)並びに監事(以下、「非業務執行理事等」といいます。)については、私立学校法第 44 条の2第4項による一般社団・財団法人法第 115 条第1項の読み替えに基づき、本学院寄附行為第 18 条の5に規定する責任限定契約を締結しています。

当該契約は、非業務執行理事等が、任務を怠ったことによって生じた損害賠償について、本法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 60 万円以上であらかじめ理事会で定めた額と私立学校法において準用する一般社団・財団法人法の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨を定めています。

4. 組織図

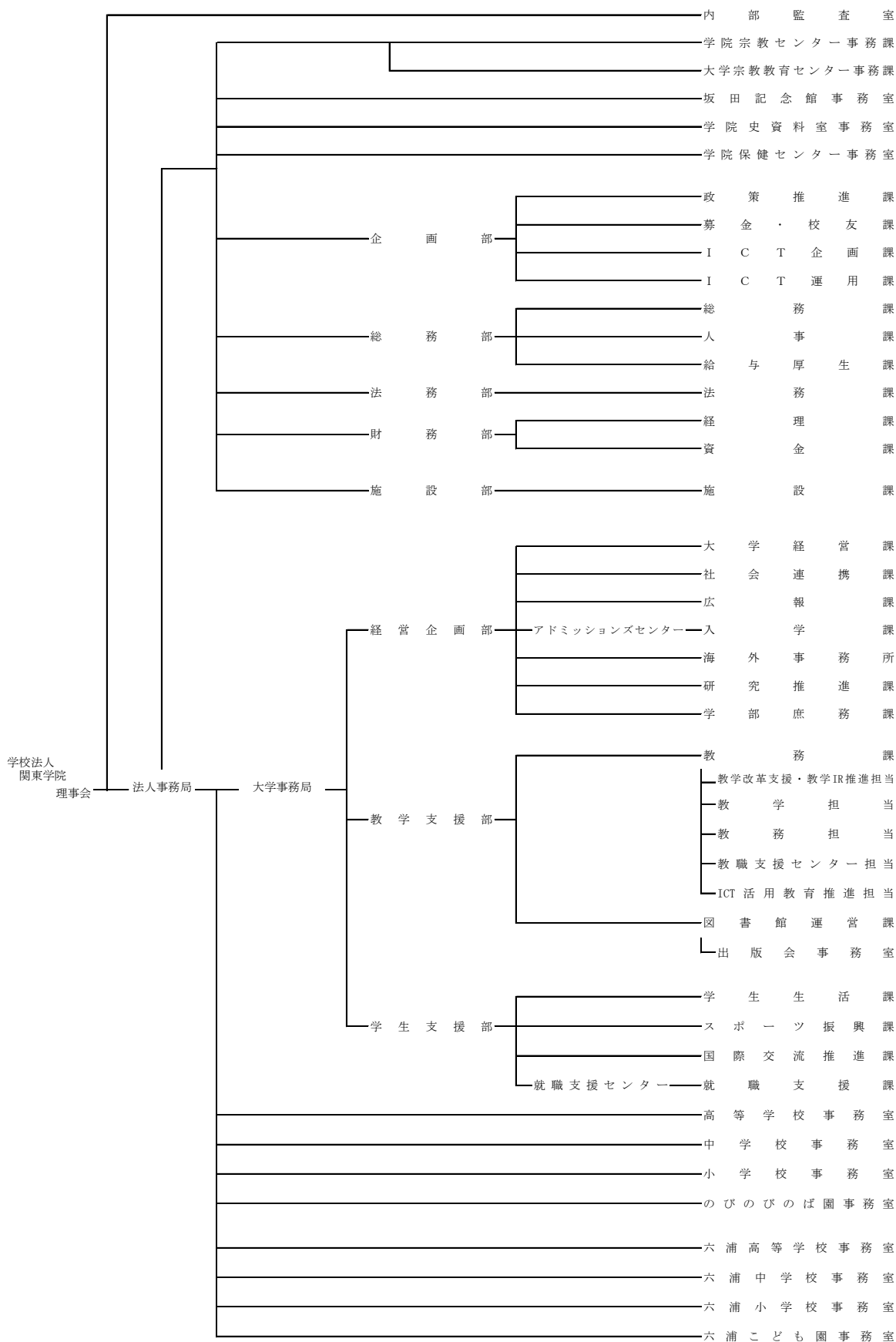
(1) 教学組織等

2025 年 3 月 31 日現在



(2) 事務組織等

2025年3月31日現在



5. 役職者

2025 年 3 月 31 日現在

役職	氏名	役職	氏名
学院		大学院文学研究科比較日本文化専攻主任	伊藤 健人
学院長	松田 和憲	大学院文学研究科社会学専攻主任	新井 克弥
学院宗教主事	村椿 真理	大学院経済学研究科委員長	中泉 拓也
学院保健センター長	明間 勤子	大学院経済学研究科経済学専攻主任	野口 雄一
関東学院大学		大学院経済学研究科経営学専攻主任	荒川 一彦
学長	小山 巖也	大学院法学研究科委員長	大原 利夫
副学長	吉田 広毅	大学院法学研究科法学専攻主任	山田 有人
副学長	江頭 幸代	大学院法学研究科地域創生専攻主任	牧瀬 稔
副学長	細田 聡	大学院工学研究科委員長	香西 博明
学長補佐	奥 聡一郎	大学院工学研究科機械工学専攻主任	柳生 裕聖
学長補佐	唐澤 龍也	大学院工学研究科電気工学専攻主任	植原 弘明
図書館長	井上 和人	大学院工学研究科建築学専攻主任	遠藤 智行
教務部長	江頭 幸代	大学院工学研究科土木工学専攻主任	鳥澤 一晃
学生生活部長	高橋健太郎	大学院工学研究科物質生命科学専攻主任	田代 雄彦
就職支援センター長	井田 瑞江	大学院工学研究科情報学専攻主任	塚田 恭章
就職支援センター次長	道幸 俊也	大学院工学研究科総合工学専攻主任	香西 博明
アドミッションズセンター長	元木 誠	大学院看護学研究科委員長	西岡久美子
アドミッションズセンター副センター長	奈良 堂史	大学院看護学研究科看護学専攻主任	永田 真弓
教職支援センター長	江頭 幸代	大学宗教主任	石渡 浩司
社会連携センター長	牧瀬 稔	大学宗教主事	高井 啓介
国際センター長	奥 聡一郎	大学宗教主事	内藤 幹子
国際センター次長	伊藤 健人	大学宗教主事	村椿 真理
カウンセリングセンター長	俵 秀雄	大学宗教主事	豊川 慎
スポーツセンター長	高橋健太郎	大学宗教主事	石渡 浩司
総合研究推進機構担当部長	水井 潔	大学宗教主事	富田 茂美
高等教育研究・開発センター長	吉田 広毅	国際文化学部長	鄧 捷
高等教育研究・開発センター次長	山本 勝造	国際文化学部英語文化学科長	萩原 美津
高等教育研究・開発センター次長	江頭 幸代	国際文化学部比較文化学科長	高井 啓介
保健体育主任	青柳 健隆	国際文化学部共通科目主任	松村 聡子
教職課程主任	細谷 早里	国際文化学部教務主任	小滝 陽
教員養成課程主任	鈴木 公基	国際文化学部入試主任	碓井みちこ
刊物教と文化研究所長	内藤 幹子	社会学部長	湯浅 陽一
大沢記念建築設備工学研究所長	山口 温	社会学部現代社会学科長	西村 貴直
材料・表面工学研究所長	香西 博明	社会学部共通科目主任	石川 時子
防災・減災・復興学研究所長	小山 巖也	社会学部教務主任	石川 時子
人文科学研究所長	井上 和人	社会学部入試主任	矢崎 千華
経済経営研究所長	黒川 洋行	経済学部長	吉田 千鶴
法学研究所長	武藤 達夫	経済学部経済学科長	島澤 諭
地域創生実践研究所長	牧瀬 稔	経済学部経営学科長	唐澤 龍也
工学総合研究所長	香西 博明	経済学部共通科目主任	青柳 健隆
人間環境研究所長	松下 倫子	経済学部教務主任	柏倉 知秀
看護学研究所長	ケニヨン 充子	経済学部入試主任	中村 亮介
大学院文学研究科委員長	草山 学	経営学部長	辻 聖二
大学院文学研究科英語英米文学専攻主任	入江 識元	経営学部経営学科長	唐澤 龍也

2025 年 3 月 31 日現在

役職	氏名	役職	氏名
経営学部共通科目主任	岡部 祐介	教育学部長	黒田 篤志
経営学部教務主任	越智 信二	教育学部こども発達学科長	東 卓治
経営学部入試主任	奈良 堂史	教育学部教務主任	浮田 咲子
法学部長	出石 稔	教育学部入試主任	長澤 真史
法学部法学科長	小島 庸輔	人間環境学部、人間共生学部、栄養学部 および教育学部4学部合同共通科目主任	三谷 大紀
法学部地域創生学科長	籠谷 和弘	看護学部長	齋藤 訓子
法学部共通科目主任	鈴木みゆき	看護学部看護学科長	島田多佳子
法学部教務主任	宇都宮遼平	看護学部共通科目主任	永田 真弓
法学部入試主任	木村 乃	看護学部教務主任	佐藤亜月子
理工学部長	辻森 淳	看護学部入試主任	留畑寿美江
理工学部理工学科長	辻森 淳	関東学院中学校高等学校	
理工学部理工学科生命学系長	海老原 充	校長	森田 祐二
理工学部理工学科数物系長	中嶋 大	高等学校副校長	若松 貴洋
理工学部理工学科表面工学系長	田代 雄彦	中学校副校長	鍬塚 浩一
理工学部理工学科化学系長	鎌田 素之	宗教主任	佐藤 洋晴
理工学部理工学科機械学系長	宮永 宜典	関東学院六浦中学校・高等学校	
理工学部理工学科電気学系長	島田 和宏	校長	黒畑 勝男
理工学部理工学科健康学系長	島田 和宏	高等学校副校長	中村 新
理工学部理工学科情報学系長	平澤 一樹	中学校副校長	中村 新
理工学部理工学科土木学系長	北原 武嗣	高等学校教頭	中田 努
理工学部共通科目主任	豊川 慎	高等学校教頭	中村 優子
理工学部教務主任	堀田 智哉	中学校教頭	松田 修
理工学部入試主任	船木 靖郎	宗教主任	伊藤多香子
建築・環境学部長	大塚 雅之	関東学院小学校	
建築・環境学部建築・環境学科長	山口 温	校長	岡崎 一実
建築・環境学部共通科目主任	中和 渚	教頭	辻 望
建築・環境学部教務主任	粕谷 淳司	関東学院六浦小学校	
建築・環境学部入試主任	酒谷 粹将	校長	黒畑 勝男
人間共生学部長	施 桂栄	教頭	津嶋 弘美
人間共生学部コミュニケーション学科長	石井 充	関東学院六浦こども園	
人間共生学部共生デザイン学科長	兼子 朋也	園長	鈴木 直江
人間共生学部教務主任	二宮 咲子	副園長	松下 成美
人間共生学部入試主任	大友 章司	関東学院のびのびのば園	
栄養学部長	田中 弥生	園長	仲程 剛
栄養学部管理栄養学科長	菅 洋子	副園長	浦尻 友紀
栄養学部教務主任	山岸 博之		
栄養学部入試主任	細山田洋子		

2025年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
大学事務局長	川幡 幸子	学生生活課担当課長	田中 弘樹
経営企画部長	藤代 和孝	スポーツ振興課長	松本 直樹
学生支援部長	俵 秀雄	国際交流推進課長	村上 幸枝
事務局次長（関内キャンパス事務長）	石渡 博基	就職支援課長	安田 智宏
事務局次長（研究推進・社会連携担当）	間部 志保	中学校高等学校 事務長	眞山 俊介
事務局次長（教学支援担当）	川出 道紀	六浦中学校・高等学校 事務長	惣基 光範
事務局次長（学生支援担当）	松本 直樹	小学校 事務主任	松本 晶子
事務局次長（就職支援担当）	安田 智宏	六浦小学校 事務主任	岡村 智子
大学宗教教育センター事務課長	田中 義浩	のびのびのぼ園 事務主任	安藤 淳
大学経営課長	輿石 義紀	法人事務局局長	小松原光裕
大学経営課担当課長	片山 律子	企画部長	關口 洋子
社会連携課長	江口 幸史	総務部長	廣瀬 春土
広報課長	大澤麻衣子	法務部長	小松原光裕
入学課長	岸間 大輔	財務部長	湊谷 善満
入学課担当課長	大澤麻衣子	企画部次長（企画政策担当）	芦澤 力
入学課担当課長	鈴木 亮	企画部次長（情報政策担当）	小糸 達夫
研究推進課長	間部 志保	総務部次長	山田 昭夫
研究推進課担当課長	河野 真里	財務部次長	水越 順子
学部庶務課長（国際文化学部、社会学部、経済学部）	山田裕美子	施設部次長	黒田 明嗣
学部庶務課長（理工学部、建築・環境学部）	渡部 崇	学院宗教センター事務課長	田中 義浩
学部庶務課長（人間共生学部、栄養学部、教育学部、看護学部）	栗飯原 覚	学院史資料室事務室長	立志 綾子
学部庶務課長（経営学部、法学部、人間共生学部）	黒田 尚弘	学院保健センター事務室長	清水 歩
学部庶務課担当課長（経営学部、法学部、人間共生学部）	森 賢司	政策推進課長	芦澤 力
教務課長	川出 道紀	募金・校友課長	須田 恭輔
教務課長	服部 真	ICT企画課長	小糸 達夫
教務課担当課長	齋藤 邦男	ICT運用課長	荒井 修二
教務課担当課長	千葉 隆行	総務課長	山田 昭夫
教務課担当課長	新谷 克之	人事課長	廣瀬 春土
教務課担当課長	滝口 宣明	人事課担当課長	上畠亜希乃
図書館運営課長	百瀬 幸子	給与厚生課長	清水 歩
出版会事務室長	百瀬 幸子	法務課長	山田 昭夫
出版会事務担当室長	田中 宏治	法務課担当課長	宮田 雄次
学生生活課長	松本 直樹	経理課長	籠谷 園子
		資金課長	湊谷 善満
		施設課長	黒田 明嗣
		施設課担当課長	木村 譲二

6. 学習環境

(1) 大学

2025 年 3 月 31 日現在

【金沢八景キャンパス】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約 5 分 / 徒歩 約 15 分	
設置学部等	○大学 国際文化学部（英語文化学科/比較文化学科） 社会学部（現代社会学科） 経済学部（経済学科） 理工学部（理工学科） 建築・環境学部（建築・環境学科） 人間共生学部（共生デザイン学科） 栄養学部（管理栄養学科） 教育学部（こども発達学科） 看護学部（看護学科） ○大学院 文学研究科/経済学研究科/工学研究科/看護学研究科	
施設の概要	◇1 号館（4,081 m²：事務室等） ◇3 号館（7,215 m²：講義室、研究室、食堂等） ◇6 号館（5,070 m²：研究所、実験室等） ◇7 号館 ANNEX 棟（390 m²：事務室等） ◇9 号館（2,274 m²：食堂、購買部等） ◇実験館（6,514 m²：実験室、研究室等） ◇実習棟（1,496 m²：実習室） ◇SCC（5,399 m²：ホール、演習室等） ◇設備工学研究所（733 m²：研究所、研究室等） ◇実験排水処理棟（199 m²：排水処理室） ◇大学図書館（5,084 m²：図書館） ◇茶室（53 m²：茶室） ◇E1 号館（4,580 m²：学生ホール、講義室等） ◇E3 号館（3,353 m²：講義室、研究室等） ◇E7 号館（386 m²：剣道場） ◇E10 号館（3,286 m²：図書館、事務等） ◇インターナショナル・レジデンス（9,582 m²：寄宿舍） ◇2 号館（3,586 m²：食堂、事務室等） ◇5 号館（3,570 m²：ラウンジ、実習室等） ◇7 号館（5,423 m²：講義室、研究室等） ◇8 号館（4,431 m²：講義室、ゼミ室） ◇12 号館（894 m²：実験室、実習室等） ◇工学本館（5,255 m²：研究室、実験室等） ◇Foresight21（13,907 m²：講義室、事務室等） ◇11 号館（3,303 m²：研究室、事務室等） ◇自動車工房（85 m²：実験室） ◇大学体育館（2,603 m²：体育館） ◇クラブハウス棟（6,431 m²：部室、ホール等） ◇礼拝堂（491 m²：チャペル、事務室等） ◇E2 号館（3,500 m²：研究室、演習室等） ◇E4 号館（2,388 m²：講義室） ◇E6 号館（7,731 m²：講義室、実験室等） ◇E9 号館（1,106 m²：演習室、講義室等） ◇エテルニテ（3,692 m²：購買部、食堂等）	

【金沢文庫キャンパス】

所在地	横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1	
主な交通手段	○京浜急行「金沢文庫」駅下車 スクールバス または 京浜急行バス 約 10 分	
施設の概要	◇1 号館（8,192 m²：講義室、体育館等） ◇3 号館（707 m²：購買部、ラウンジ等） ◇野球場（3,229 m²：野球場） ◇2 号館（4,100 m²：図書館、事務室） ◇陸上競技場（2,151 m²：競技場、ラクビー場） ◇室内練習場（616 m²：室内練習場）	

【関内キャンパス】

所在地	横浜市中区万代町 1-1-1
主な交通手段	○JR または横浜市営地下鉄「関内駅」 徒歩 約 2 分
設置学部等	○大学 経営学部（経営学科） 法学部（法学科/地域創生学科） 人間共生学部（コミュニケーション学科） ○大学院 法学研究科
施設の概要	◇関内キャンパス（27,052 m ² ：講義室、演習室、図書館、ラーニングコモンズ、セミナールーム、ラウンジ、ホール、事務室等）

(2) 高等学校、中学校、小学校、こども園

2025 年 3 月 31 日現在

【三春台】

所在地	横浜市南区三春台 4
主な交通手段	○京浜急行「黄金町」駅下車 徒歩 5 分 ○横浜市営地下鉄「阪東橋」駅下車 徒歩 8 分
設置学校等	○関東学院中学校高等学校 ○関東学院小学校
施設の概要	【関東学院中学校高等学校】 ◇中学校新館（7,690 m²：教室等） ◇高等学校本館（4,377 m²：教室、職員室等） ◇特別教室棟（1,914 m²：特別教室、茶室） ◇体育館（1,551 m²：武道館、部室等） ◇グレースセット礼拝堂・メイビー記念礼拝堂（2,175 m²：講堂） ◇カウンセリングセンター（51 m²：カウンセリング） ◇坂田記念館（573 m²：展示室、教会等） 【関東学院小学校】 ◇小学校校舎（5,137 m²：教室、職員室等） ◇小学校体育館（999 m²：体育館、礼拝室）

【六浦】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約 5 分 / 徒歩 約 15 分
設置学校等	○関東学院六浦中学校・高等学校 ○関東学院六浦小学校 ○関東学院六浦こども園
施設の概要	【関東学院六浦中学校・高等学校】 ◇1 号館（2,679 m²：教室） ◇2 号館（4,277 m²：教員室、特別教室、図書館、保健室等） ◇3 号館（2,512 m²：教室、特別教室等） ◇4 号館（1,793 m²：食堂、特別教室等） ◇本館（2,882 m²：事務室、講堂、音楽室等） ◇体育館（1,766 m²：体育館） 【関東学院六浦小学校】 ◇1 号館（1,982 m²：教室、事務室等） ◇2 号館（2,563 m²：教室、職員室等） ◇体育館（1,034 m²：体育館、講堂） 【関東学院六浦こども園】 ◇園舎（2,688 m²：保育室、遊戯室、ランチルーム、多目的室等）

【野庭】

所在地	横浜市港南区野庭町 617-2
主な交通手段	○横浜市営地下鉄「上永谷」駅下車 横浜市営バス（45・112 系統）約 5 分 / 徒歩 15 分 ○横浜市営地下鉄・京浜急行「上大岡」駅下車 横浜市営バス（51 系統）約 15 分
設置学校等	○関東学院のびのびのぼ園
施設の概要	◇園舎（1,777 m ² ：保育室、遊戯室、事務室等）

関東学院大学

■基本情報

学長 小山 厳也

所在地 〒236-8501

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

在籍学生数 11,187 名 （ 男女比：2：1 ）

HP <https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/>



事業報告の概要

関東学院大学では、2024年度の重点事業として「1.教育を通しての学生の満足度向上」「2.学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上」「3.大学の研究力向上と研究支援体制の強化」「4.社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展」「5.アドミッション・ポリシーに基づく入学受入れのための戦略的入試・広報強化」という5つの目標を掲げました。教育、研究の場であると同時に社会貢献の役割を担った大学として、校訓「人になれ 奉仕せよ」を念頭に、教職員が果たすべき役割を自覚しながら、学生の探究心をさらに高め、研究者の良好な研究環境を維持することで、人や知識を社会に還元していくという循環を継続することに努めてきました。

また、2023年の横浜・関内キャンパス開校を機に、新たな社会連携教育の学びの拠点として、地域の企業や自治体との社会連携を活性化させ、社会の発展と課題解決に取り組んでいます。

重点事業

1. 教育を通しての学生の満足度向上

本学の理念および3つのポリシーに基づき、教育・研究活動および学生サービスのさらなる推進・向上、社会貢献・地域貢献ができる人材の育成に向けて、本学での学修を強く希望する入学者を適切かつ安定的に受け入れていくため、本学の認知度の向上と建学の精神を基盤としたイメージ形成に向けた効果的な情報発信を目指し、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・「学修者本位の教育」の実現に向けて、学修成果の把握・評価方法の検討を進めており、2024年度は「学生の学習に関する振り返り」を主目的とした「学生による学習と授業に関するアンケート」の2025年度運用開始に向けて整備を進めました。DPチャートを含む学修成果の可視化ツールを活用するための具体的方策については、引き続き検討を進めていきます。
- ・全学における教学マネジメントを継続し、学位授与方針（DP）に基づく系統的・体系的な学修を担保するための教育課程の編成を段階的に進めており、2024年度は全学・学部DPおよびナンバリング方式を改定し、社会連携教育を主眼とするとともに、簡素化することで利便性が高まるように改善しました。
- ・学部の垣根を超えた共通の科目と教場を提供し、異なる学部の学生同士の交流を深めること、また、総合大学としてのメリットを活かして、全学生が自らの希望に沿った知識と教養を身に付けることができる制度を整えることを目指し、各制度の整備を進めました。また、キリスト教人間学インスティテュートおよびスポーツインスティテュートの設置に続き、グローバルインスティテュートを開設しました。
- ・休・退学率の抑制については全学的に取り組むべきものと捉え、学びに対する満足度と学修意欲の向上を目指し、各学部においては初年次教育の充実、成績不振をはじめとした多方面の相談、面談の定期的な実施等、積極的に学生との関わりを持ち、適宜助言、指導をしてきましたが、退学率は昨年度より微増となりました。

（やや不十分）

2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上

学修、学生生活、進路選択におけるサポートとサービスの充実、経済的困窮者に対する奨学金や各種支援制度等を通して学生支援を強化し、学生満足度の向上と休・退学の抑制を目指しました。教育面だけでなく、国際交流、課外活動、ボランティア活動等を通じた学びと経験も、学生生活における満足度を高めることにつながり、教育を通しての学生の満足度向上との相乗効果を図るため、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・退学者の減少を目指し、学生支援の観点からも取り組みを行いました。休学・退学につながる可能性がある学生から相談を受け付けた際には、その相談内容から退学につながる理由を的確に判断し、関係部署と連携し適切な対応を行ってきました。また、経済的な支援として、学内奨学金（給与奨学金および冠奨学金）、高等教育の修学支援制度など学生が利用できる支援制度についての周知を幅広く行い、支援制度の利用を促すことで学生が修学に専念できるよう支援してきました。今後も学生に相談できる場所があることについて広く周知を図り、早期の段階で適切な支援を行います。
- ・学生満足度向上を目的とし、学生が抱く現在の大学への認識を把握するため、今年度も学生満足度調査を実施しました。調査結果を全学で共有することで教職員が現状を把握し、全学または学部ごとに対応可能であることについては解決策を検討し、早期に改善を図れるよう努めました。2024年度は、学生からの要望として、学食の充実や学生同士の交流機会の提供が挙げられ、改善に向けた学食とのコラボ企画や交流イベントの実施に取り組みました。今後も継続して要望への対応および学生支援体制の強化に努めていきます。
- ・就職活動において、2025年3月卒業生から「採用直結型インターンシップ」が解禁されたことに伴い、企業の採用の早期化が加速していることから、就職ガイダンス等でインターンシップへの参加の意義を伝えるとともに、就活準備プログラムへの参加およびキャリアコンサルタントによる個別相談の利用を促し、本格的な就職活動を開始するまでに必要な準備を整えることができるよう努めました。また、就職未内定者に対しても、対象プログラムを実施するとともに、キャリアコンサルタントによる個別相談の利用を促し、個々人の状況に応じた支援に取り組みました。今後も、早期内定取得に向けた就職支援プログラムの充実および就職活動を継続している学生の状況把握と適切な情報提供等の支援体制を強化するとともに、学生本人の就業観を醸成させることができるよう取り組んでいきます。

(やや不十分)

3. 大学の研究力向上と研究支援体制の強化

組織的な大学の研究力向上を目指すため、総合研究推進機構の機能を活かし、研究支援の強化、研究費の効果的運用によって、個人の研究活動を活発化させ、研究を通じた教育力を高め、地域社会における教育・研究機関としての位置づけを確かなものにするよう取り組みました。学部、学問領域を超えた教員同士による新たなプロジェクトの立ち上げや、地域社会に向けた研究成果の発信および還元を積極的に行うため、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・教育活動や研究成果の具体の広報・情報発信を通じて、本学の社会的なアイデンティティを明確化するとともに高等教育機関としての信頼性を醸成することを目指し、広報活動に取り組みました。本学の研究力を積極的に発信するため、本学教員を研究者としての側面から捉えた研究動画企画「＃KGU_RESEARCHERS」の公開や、研究紹介冊子「Research Expectations」を発行する等、研究力の積極的な広報活動を進めました。また、2024年度は社会連携教育の社会的認知度向上を目指し、社会連携ロゴを新規に制作しWEBサイト記事へ表記、また、特設サイト開設などにより統一したイメージ定着の強化に取り組みました。
- ・本学の強みや特色を伸ばす戦略的経営の展開に向け、全学的な研究力向上に係る計画を策定し、研究、社会実装機能の強化を図りました。また、科学研究費助成事業の採択件数増加および採択率の向上を図るため、学内支援制度の整備や充実を行いました。

(やや不十分)

4. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展

地域のコアとなり、相互互惠関係を維持することができるカウンターパートとして、ボランティアベースに限らない連携事業を展開し、学生に社会参加型の学びの機会を提供するため、教職員や学生の積極的参加によって地域社会における大学の認知度と評価を高めるとともに、本学の理念に基づいた社会貢献活動を維持、発展させることを目指し、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・産官学連携事業を通じ、教育・研究・社会貢献分野での充実を図るとともに社会における大学の認知度

と評価向上を目指し、地域自治体、企業等の学外機関との関係の深耕を進め、新たに公益財団法人横浜企業経営支援財団、株式会社 YOKOHAMA 文体、株式会社みずほ銀行と包括連携協定を締結しました。また、産官学連携事業については、横須賀市と NEC ソリューションイノベータ株式会社と連携し、EBPM（証拠に基づく政策立案）の手法を活用した、若者が暮らしたいと思う横須賀のまちづくりについて政策提言を行いました。今後も継続し、地域自治体、企業等との学外機関との関係を深め、連携事業を推進し、教育・研究・社会貢献分野のさらなる充実を図り、社会における本学の認知度と評価の向上を目指し、取り組んでいきます。

- ・研究成果の管理・活用を戦略的に推進し、研究成果の社会還元を図ることを目指し、各種方面から取り組みました。2024 年度においても、特色ある多様な学問分野を有する総合大学として、各種講演会等を通じて、研究者による最先端の研究成果等を社会に発信し続けています。その他、材料・表面工学研究所では、未来に向けた新しいアイデアや技術を持ち寄り、領域を越えて交流すること目的とした「YOXO FESTIVAL 2025（横浜未来機構）」にブース出展するなど、多様な機会を通じて研究成果の効果的な社会還元を図りました。

（概ね目標達成）

5. アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化

本学の理念および 3 つのポリシーに基づき、教育・研究活動および学生サービスのさらなる推進・向上、社会貢献・地域貢献ができる人材の育成に向けて、本学での学修を強く希望する入学者を適切かつ安定的に受け入れていくため、本学の認知度の向上と建学の精神を基盤としたイメージ形成に向けた効果的な情報発信を目指し、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・入学者受け入れ方針（AP）に基づき、本学で主体的な学びを継続するために必要な学修意欲および基礎学力を持つ入学者を確保するため、入学者選抜の改革・改善、高大接続プログラムの開発を継続的にを行いながら入試・広報の連携を強化し、学生募集・広報活動を行いました。2024 年度は、受験生との直接接触の機会を高校内ガイダンスおよび相談会等において「選択と集中」により戦略的にを行い、オープンキャンパスおよび高大連携企画等については、本学への志望を動機づける施策を充実させたことにより、年内入試を中心に志願者が大幅に増加しました。また、合格者を対象とした特設サイトの新設、合格者対象見学会の開催等、手続き率向上策を徹底したことにより、想定を上回る手続き率を実現することができました。今後も受験生の年内入試志向が更に高まることが予想されるため、「社会連携」を中心とした教育・研究活動の情報発信力を強化するとともに、新設する「給費生選抜」を前面に押し出し、受験生の視点に立った受験のしやすさ、対策のしやすさを具体的に提示していくことで、入学志願者の確保を図っていきます。
- ・大学院（研究科）における入学者の確保を目指し、各研究科において広報活動の促進はもとより、学部生への入学促進、社会人を対象としたリカレント教育の充実に取り組み、在籍学生数が増加となった研究科もありましたが、収容定員を満たすことができていない研究科もあり、引き続き改善が必要な状況となっています。今後も大学院の安定的な定員充足を目指し、戦略的に PR を行うための HP の充実化や資格試験科目免除となる修士号取得についての啓発など、積極的に取り組んでいきます。

（やや不十分）

2024 年度の事業を終えての課題

2024 年度は重点事業として 5 つの目標を中心に、教育・研究活動の発展、向上を目指すとともに、社会連携教育を通して、自ら問いを立て、社会課題の解決に取り組んでいく力を育むことに努めました。少子高齢化や環境問題など社会を取り巻く環境が大きく変化する中で、大学が地域の課題解決に取り組むことの重要性は益々高まっており、大学教育においては、より実践的で柔軟な対応力が求められています。今後は、学生が現実の社会課題に対して主体的に関与し、成長できる教育環境を整備、発展させていくとともに、「知の拠点」として大学の「知」の社会への還元に積極的に取り組み、地域社会の活性化に貢献していきます。

2024 年度関東学院大学の主な活躍

- ・特許権実施等件数全国 7 位（文部科学省「令和 5 年度大学等における産学連携等実施状況について」）
- ・清瀬杯第 56 回全日本大学選抜準硬式野球大会 ベスト 4
- ・第 58 回全日本基督教関係大学剣道大会 男子団体準優勝
- ・第 69 回春季神奈川県学生剣道選手権大会 女子団体優勝
- ・令和 6 年度春季関東学生会定期リーグ戦（空手） 女子 2 部リーグ戦 優勝（1 部昇格）

【経営企画関連】

—概要—

2024年度、本学は教育・研究の発展と社会貢献の推進を目指し、補助金の獲得、志願者増加に向けた広報戦略の強化、研究力の向上、ブランド価値の確立に重点を置き、各施策を実施しました。補助金の獲得においては、「私立大学等改革総合支援事業」への選定や「教育の質に係る客観的指標」の向上を図り、経常費補助金の大幅な増額を実現しました。志願者増加に向けた広報活動では、受験生の動向を踏まえた戦略的施策を展開し、総志願者数が前年比110.1%となり、目標を達成しました。さらに、教育・研究活動の「見える化」を推進し、本学のブランド価値を高めるための取り組みとして、社会連携ロゴや特設サイトの開設、各種冊子や動画の制作を行い、本学の教育・研究力を広く発信しました。また、競争的研究費の獲得支援制度の充実や産学連携の推進により、研究活動の発展と社会実装を加速させました。

今後も、補助金獲得のさらなる強化、広報戦略の発展、研究支援体制の拡充等を通じて、本学の持続的成長を図っていきます。

—活動報告—

■補助金の積極的獲得

社会連携・地域貢献を通じた教育・研究の発展を目指し、補助金の獲得を重点事業として積極的に推進しました。特に、私立大学等経常費補助金の増額に向け、「私立大学等改革総合支援事業」への選定を目指すとともに、「教育の質に係る客観的指標」の向上による補正増率の実現を目標としました。2024年度は、申請校・選定校との得点比較を行い、大学内の各部署に対してヒアリングや要件の精査を実施した結果、得点の向上につながりました。その結果、「改革総合支援事業」において「タイプ3地域連携型」に選定され、「教育の質に係る客観的指標」の補正増率も前年度より高くなり、経常費補助金額を大幅に増加させることができました。

今後は、これまで選定に至っていなかった公的支援の獲得に向け、大学だけでなく関東学院全体として取り組みを進め、さらなる補助金獲得を目指します。

■多様な志願者増のための戦略的広報強化

2025年度入学者選抜においては、総志願者数が13,821名（前年比110.1%）となり、前年度を上回る結果となりました。特に、受験生の年内入試志向が強まる中、総合型選抜（9月募集・11月募集）に併願制度を新設したことで、前年比233.4%という大幅な増加を記録しました。また、学校推薦型選抜（指定校）についても前年比110.0%と増加しました。募集広報では、高校内ガイダンスや相談会を通じて受験生との直接接触の機会を「選択と集中」により戦略的に実施しました。さらに、年間を通して開催したオープンキャンパスでは、本学への志望動機を強化する施策を継続的に展開しました。また、総合型選抜（9月募集・11月募集）の併願制度導入に伴い、手続き率向上を目的として、合格者向けの特設サイトの開設や合格者対象見学会の開催を行い、想定を上回る手続き率を実現しました。2026年度の入学者選抜に向けては、給費生選抜の新設や国際文化学部・理工学部の改組、情報学部の新設を予定しており、受験生の期待感を高めるためにティザーサイトを公開し、志願意向の醸成を図りました。



理工系3学部リーフレット表紙

■教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成

「社会連携教育」の認知向上を目的に、新たに社会連携ロゴを制作し、大学公式サイトで発信する社会連携教育関連の記事に付すことで、統一感を持たせました。また、各学部で実施している社会連携教育の具体的な事例を集約し、社会連携教育特設サイトを開設することで、全学的な社会連携教育のイメージ定着を推進しました。

さらに、教育・研究力を紹介する冊子「Research Expectations Vol.8」、「理工学部研究ガイド Vol.6」、大学ガイドブック「COMPASS2026」の制作、また、研究者へのインタビュー動画企画「#KGU_RESEARCHERS」の公開を通じて、教育活動や研究成果の広報発信を強化しました。



「Christmas Academy
～音楽とトークで愉しむクリスマスの夕べ～」

学内外のさまざまな活動についても積極的な取材・情報発信を行い、WEB サイトニュースやプレスリリースの発信件数は目標を上回る結果となりました。横浜・関内キャンパスでは、「ヨコハマから未来へ。」をはじめとする各種シンポジウムや、クリスマスイベント「Christmas Academy～音楽とトークで楽しむクリスマスのタベ～」等のイベント・企画を実施し、SNS を活用した広報活動を積極的に展開しました。これにより、高等教育機関としての「知」の地域への還元を推進するとともに、ミッション系大学としてのブランドイメージの醸成を図りました。



社会連携ロゴ

■産官学連携の推進（教育・研究・社会貢献分野の充実）

産官学連携事業を通じて教育・研究・社会貢献分野の充実を図るとともに、大学の認知度と評価の向上を目指し、地域自治体や企業等の学外機関との関係強化を推進しました。その一環として、新たに公益財団法人横浜企業経営支援財団、株式会社 YOKOHAMA 文体、株式会社みずほ銀行と包括連携協定を締結し、協力体制を構築しました。また、産官学連携事業の具体的な取り組みとして、横須賀市と NEC ソリューションイノベータ株式会社と連携し、理工学部、人間共生学部、経済学部等 5 つの学部の学生が EBPM（証拠に基づく政策立案）を活用しながら、若者が暮らしたいと思う横須賀のまちづくりについて政策提言を行いました。この取り組みを通じて、学生たちは実践的な課題解決能力を養い、地域社会の発展に貢献しました。社会貢献活動の分野では、国際文化学部の学生が「ANA ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会 2024」において、選手テントでの通訳ボランティアに参加し、地域住民とともに大会運営を支援することで、地域の活性化に貢献しました。また、横浜・関内キャンパスのテンネー記念ホールで開催されたトークイベント「BUZZ TALK HALL」では、法学部の学生が近隣事業者や横浜市職員とともに、「横浜・関外におけるこの街の魅力をつくる持続可能な取組」をテーマにディスカッションを行い、関内エリアの活性化に向けた意見交換を行いました。今後も、本学は地域社会や企業・自治体との連携を深め、教育・研究の発展および社会貢献の充実を図るとともに、持続可能な社会の実現に寄与していきます。



横須賀市 EBPM コンペでのディスカッション

■競争的研究費等の外部資金獲得に向けた組織的研究支援

本学の強みや特色を活かした戦略的経営の展開に向け、全学的な研究力向上計画を策定し、研究活動および社会実装機能の強化を図りました。学内支援体制として、今年度から「科研費アドバイザー制度」「再応募支援制度」「採択経験者による研究計画調書のチェック制度」を導入し、科学研究費助成事業の採択件数および採択率の向上を目指し、支援制度の整備・充実を進めました。今後も、実効性のある研究支援体制の構築を進めるとともに、産業界との連携研究を積極的に推進し、特定の研究分野に偏ることなく、総合大学としての特色を活かした分野横断的な研究に取り組んでいきます。

■産官学連携の推進（研究支援体制の強化）

研究支援体制の強化に取り組み、産官学連携を通じた研究成果等の社会還元の推進を図りました。

「関東学院大学材料・表面工学研究所」では、研究成果の社会実装を積極的に推進しており、文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況」において、「知的財産権等収入」で全国 14 位（私立大学 4 位）、「特許権実施等件数」で全国 7 位（私立大学 1 位）という高評価を得ました。また、令和 6 年度「放射線科学・創薬医療分野の研究開発を基盤とした分野横断的な取組に向けた可能性調査」（F-REI）に採択され、福島の実験施設からの創造的復興に貢献する研究活動を推進しました。

今後も、産官学の連携を深化させ、持続可能な研究基盤の構築を目指していきます。

【教学支援関連】

ー概要ー

教学関連では、改めて学ぶ側の視点に立った改善や改革、社会との連携を可視化するための取り組み等、主に以下の事業を推進しました。また、図書館および出版会が行う事業においては、改めて本学と地域社会とのつながりを実感する一年となりました。

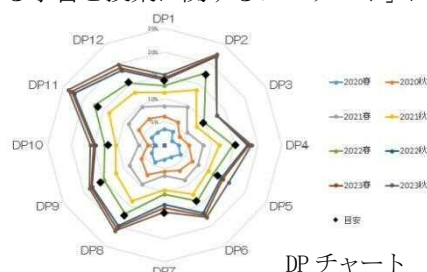
今後も、本学の教育活動を支援することに努め、堅実な取り組みを継続していきます。

ー活動報告ー

■学習成果の評価・活用

今日、学習成果の把握と評価は、「何を教えたか」から「何を学び、身に付けることができたのか」への転換が求められています。「教学マネジメント指針（中央教育審議会大学分科会）」においては、「卒業認定・学位授与方針（DP）」に定められた特定の資質・能力を示した学習成果の修得状況の把握に努め評価することが求められています。これを踏まえ、学期毎に実施している「学生による授業改善アンケート」についての検討を行いました。アンケートの趣旨を「授業の改善」から「学習と授業の振り返りを通じた学びの改善」に変更し、学生が授業を通じて身に付けた能力を中心に設問を再編し、アンケートの名称を「学生による学習と授業に関するアンケート」に変更しました。今年度は試行期間とし、次年度から本運用とします。

また、DPに基づく学習成果をレーダーチャートを用いて可視化した「DP チャート」の開発に取り組んでいます。教育改善を目的とした教育成果の評価に留まらず、学生自身が学習成果を把握し説明できることを目標としており、Web上で学生自らが「DP チャート」等、学習成果を確認できるシステムを2026年度導入に向けて開発していきます。



■学部を超えて共に学ぶ教養科目・語学科目等の検討

学部の垣根を越えた全学共通科目の開講、昨年度から開始した学部間での提供・連携科目の拡充等により、現在、多くの異なる学部の学生が、同じ時間・場所で学んでいます。これらの科目には全学で1万件を超える履修があり、総合大学としての利点をさらに活かし、より多くの学生が自ら希望する知識や教養を身に付けることができるように、今年度も各制度の整備を進めました。

まず、キャリア教育のさらなる充実を図るため、社会の実情に照らして科目群の順次性・関連性を高める等の再編を行い、「KGU キャリア教育科目」をリニューアルしました。

インスティテュートについては、すでにスタートしているキリスト教人間学インスティテュート、スポーツインスティテュートに続き、今年度は新たにグローバルインスティテュートが開講しました。多くの学生が自学部のカリキュラムに加えて、積極的に取り組んでいます。

また、国が喫緊の課題としている「IT 人材不足」解消のための政策として高等学校学習指導要領が刷新され、「情報Ⅰ」が必修化されましたが、「社会連携教育」を標榜する本学としてこの情勢の変化に対応するため、全学教育科目検討委員会に情報教育分科会を設置し、次年度に向けて全学的な情報教育の再整備を検討しました。

本事業は、2014年度以降12年にわたり継続し、当初は取り組みに係る労力と時間に成果が伴わないこともありましたが、以降、着実に成果をあげることができました。

■学位授与方針（DP）に基づく系統的・体系的な学修を担保する教育課程の編成

教学マネジメント委員会において、教育目的の実現や教育の質向上を全学的に推進しています。DP（学位授与方針）に基づき、学生の学修成果を達成するため、教育課程を系統的・体系的に編成することを段階的に進めています。今年度はDPの改定を行い、本学の特長である「社会連携教育」を推進すべく、「社会連携教育」によって身に付く資質・能力をDPに具体化するとともに、学生の学修成果を可視化すべく、DP項目の統合・整理を行いました。

具体的には、「社会連携教育」を「知る」「みる」「考える」「働きかける」の枠組みで明確化し、これと対応させて、全学DPとして「知識・技能」「寛容さ・判断力」「思考力・表現力」「主体性・協働性」の能力領域を設定しました。この4つの能力領域の下、各学部で身に付く能力をDP項目として掲げ、それぞれの特徴を出しています。

また、DPの改定に伴い、「DPチャート」を学生自身が学修成果を把握し説明するためのツールとして、全学的に推進していくことを決定しました。

教学IRの取り組みとして、学生による学習アンケートの結果、卒業生の修得科目、学生の履修登録状況、成績評価の状況等に関する集計や分析、各学部・研究科等への情報提供等も継続的に行っています。

次年度は、DPの改定に続き、CP（教育課程の編成・実施方針）の改定、カリキュラムマップ（DPと各授業科目

の対応)の見直しを進めるほか、ナンバリング方式の改正や学生による学習と授業に関するアンケートの導入を行う予定です。今後も、教学マネジメント委員会を中心に、学長のリーダーシップのもと、全学的な教育改革の推進と各学部・研究科の教育改善の支援を行っていきます。

■保有する情報資源の公開、社会連携による地域貢献事業の拡充

図書館では、学生・教員の学修および研究活動支援のための図書、学術雑誌、電子資料、データベース等を体系的に整備し、学内の学術情報基盤としての安定的なサービス提供を目指して日々活動しています。図書館システムの更新では利用者サービスの機能拡張およびアクセシビリティを重視した環境の構築に努めました。

地域連携、社会貢献としては、近隣の公共図書館、大学図書館、専門図書館と連携し、大学図書館資料の特徴や魅力を市民に伝える「大人のライブラリーツアー」や横浜市金沢図書館における企画展示では本学の特色ある蔵書を広く公開し、多くの方々に好評を得ることができました。その他、全館で社会情勢やオリンピック等の話題と関連したテーマ展示、学内シンポジウムと連動した企画展示、出版社や書店との共催による本学教員の本に纏わるトークショー等企業や他部署と連携したイベント、貴重な地域資源である横浜輸出スカーフの展示やスカーフデザイン画の整理等も行いました。これらの活動はSNS(X、Facebook、YouTube)を活用し、広く社会へ発信しています。その他では、神奈川県弁護士会、神奈川県行政書士会、東京地方税理士会横浜中央支部と図書館利用における覚書を交わし、地域連携、社会貢献を進めています。また、学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けては、各省庁の動向を把握し、機関リポジトリ管理運用規程改正を行い、公的資金による助成を受けた学術論文についても掲載していく予定です。これからも本学の持つ研究力、特色ある蔵書、貴重資料を広く学外に発信し、地域に開かれた大学として社会貢献に努めていきます。



所蔵貴重資料展示（横浜市金沢図書館）

■出版会の取り組み

今年度は、学術書、テキストおよびキリスト教に関する書籍、教科書を製作し、4点の刊行を行いました。

本の製作だけではなく、本学の教育・研究の発信や当出版会の活動をPRするため、当出版会が加盟する大学出版部協会の季刊誌『大学出版』にコラムの投稿や毎号書誌紹介を行ったり、同協会が2025年1月に発行した「新春リーフレット」におすすめの書籍を紹介したりと、積極的な広報活動を行いました。また、一般向けの広報活動として、受験シーズンに入る1月11日(土)の神奈川新聞1面に今年度販売実績がある2冊の広告を掲載しました。またHPやSNS等を活用して新刊や既刊の紹介を行い、購買層の興味や関心を喚起しました。

当出版会が加盟する大学出版部協会の活動として、全国の書店や大学に出店の書店12店舗でブックフェアを開催し、当出版会出版の本を出品、また同協会開催の会議や分科会に毎回出席し、出版業界のトレンドやノウハウの習得に努めました。

昨年度に開設した横浜・関内キャンパスでの取り組みとして、引き続き図書館、関学サービスおよび有隣堂との協働により、地下1階や7階のカフェに学生や一般の方に向けて出版会刊行書を自由に閲覧可能な出版会コーナーを設け、当出版会の活動や出版物を広めています。



書店でのブックフェア(奈良)



書店でのブックフェア(新宿)



横浜・関内キャンパス7階カフェ

■キリスト教教育の充実と活性化

大学宗教教育センターにおいて、礼拝、チャペルコンサート、キリスト教講演会、各種刊行物制作、学生団体活動、キリスト教人間学インスティテュートを運営し、キリスト教教育の充実と活性化を図っています。

礼拝、チャペルコンサートは定期的に行い、礼拝は117回行い延べ人数9,834名が出席、チャペルコンサートは59回開催し延べ人数2,600名が鑑賞しました。キリスト教講演会は外部講師を招いて開催し、学生・一般の方223名の参加があり、後日ネット配信も行い、学生と地域の方々へのキリスト教教育の実践に繋がりました。

キリスト教人間学インスティテュートは、開設して3年が経ち25名の学生が登録しています。学生一人ひとりに教員アドバイザーが付き、常時連絡や相談ができるようにしています。また、5月には学生と教職員による交流会を行い、コミュニケーションをとりながら教育を進めています。今年度は、初めて、長崎・五島での地域実習「フィールドワーク2」を行い、参加学生へのアンケートにより教育効果を確認しました。

【学生支援関連】

ー概要ー

学生支援部では、今年も様々な学生支援に取り組みました。就職支援センターでは、企業の採用活動の早期化が進行する中、一人ひとりの学生が主体的に行動し、納得度の高い進路決定ができるような様々な支援プログラムを実施しました。障害者差別解消法の改正施行に伴い、障害や疾患で大学での修学上の合理的配慮を希望する学生には、障害の種類によって学院保健センターや学生支援部門内で連携を取りながら学生の修学環境を調整しました。国際交流活動もコロナ禍以前の状況まで回復し、様々な国の大学との新規協定を締結しました。

また、今年度も全学生を対象とした「学生満足度調査」を実施し、学生のニーズ等の整理や分析を行い、学生支援体制の強化に繋げました。学生支援室でも引き続き『関東学院大学ワクワク計画』として、「ウインドサーフィン体験会」、「ゆかた着付け教室」等のイベントを実施しました。また、学部横断教育プログラムとして、「グローバルインスティテュート」および「スポーツインスティテュート」の体制整備に取り組みました。

ー活動報告ー

■国際交流活動の活性化（留学プログラムの実施・海外協定校からの入学者の確保）

留学プログラムの実施状況は、COVID-19 流行以前とほぼ同等にまで回復しました（派遣：長期留学 15 名、語学研修 30 名 受入：17 名）。

ワシントン州立大学（アメリカ）、シーナカリンウィロート大学（タイ）、ナレースワン大学（タイ）の 3 校と新規で学術交流協定を締結し、既存の協定校とは交換留学やダブルディグリー等の協定を 5 件締結しました。学生の派遣については、特に欧米圏での留学費用が高騰する中、アジア圏でのプログラムを創生し、スイーパトゥム大学（タイ）、ダルマプルサダ大学（インドネシア）との交換留学プログラム、輔仁大学（台湾）との派遣留学プログラムを開始し、いずれも授業は英語で専門科目を学ぶ内容で、学生の希望によって現地の言語も学ぶことができます。



リンフィールド大学交換留学：地域交流活動

今年度は、協定校とは来訪 13 件、訪問 16 件があり、連携の強化や新たなプログラムについて協議する場が持てました。そして、引き続きダブル・ディグリー（学部編入学）や大学院入学（2025 年度 5 名予定）により、積極的に協定校から留学生を受入れていくことを目指します。

■グローバルインスティテュート（IGC）の体制整備および運営

主体的な課題設定、コミュニケーション能力、協調・協働といったスキルを伸ばし、グローバル社会や多文化共生社会での課題を解決する能力を身に付けるグローバルインスティテュート（以下 IGC）を 2024 年度に設置しました。IGC は、多文化共生の課題に気づき、解決し、貢献することを目的とした教育プログラムであり、社会連携教育を重視してきた本学ならではのカリキュラムといえます。グローバル人材教育、地球市民育成に特化したプログラムとなっており、学生たちはプログラムを通じて他学部の学生と協働して実践的にグローバルな課題に取り組む経験を積むことが期待されます。今年度は 11 学部中 8 学部の参加となり、インスティテュート履修登録者は 1 名でしたが、IGC 科目の履修登録者は 83 名（「IGC グローバルシティズンシップ入門」55 名、「IGC グローバルイシュー概論」27 名、「IGC グローバルスキル基礎」1 名）でした。2025 年度は経済学部、経営学部が入り 10 学部参加となり、IGC の全科目が開講となります。授業の開講時期の変更等の修正を加えて学生が履修しやすい体制に整え、授業の円滑な実施を目指して、カリキュラムを運営します。

■スポーツインスティテュートの体制整備および運営

スポーツインスティテュートは、スポーツを「高次のアクティブラーニング」として捉え、学びとスポーツをリンクして高い教育効果と競技力向上を実現し、クラブ部活動をより質の高い「学びの場」とするため、2023 年度から開講した教育プログラムです。2024 年度は経済学部、経営学部、法学部、理工学部健康科学・テクノロジーコース、人間共生学部コミュニケーション学科に在籍し、本学の指定する体育会強化部（12 クラブ）に所属する学生 105 名が①課外活動と所属学部との学びの関連性、②スポーツ関連分野の学び、③大学スポーツに取り組む意義・目的などについて理解を深めることを目的としてコースの履修を行いました。開講科目の 1 つである「スポーツインスティテュート総論」では、プロのスポーツクラブでの指導経験者やスポーツを通じた社会貢献活動を行っている NPO のスタッフなど、スポーツに関連した学識、実務経験を持つゲストスピーカーによる特別講義を行い、競技に限らずスポーツに関連する様々な取組みへの理解を深めました。

大学という高等教育機関の中で、スポーツ競技に関わる学生の成長を授業とクラブ活動の両面から支援していくための仕組みとして、制度の構築および円滑なカリキュラムの運営について引き続き取り組んでいきます。

■学生満足度向上のための学生ニーズの把握および学生支援体制の強化

学生支援室では、学生満足度向上を目標に各種調査結果や窓口での相談事例等を活用し、ニーズに沿った運営を行っています。居場所機能の強化としてパソコンやプリンター、給茶機、電子レンジ、電気ポット、充電スポット、貸出本を設置し、ひとり暮らし情報やボランティア情報も提供しています。

学習支援塾では、「英語」や「情報」など基礎科目の補習教育を行いました。学生メンターやノートテイクという主に聴覚障がい学生向けの学生ボランティアスタッフの活動支援、教職員がメンターとなって定期的に面談を行う『メンタリング』の実施、『関東学院大学ワクワク計画』では、「ウインドサーフィン体験会」、「ゆかた着付け教室」など様々な各種イベントを実施しました。

カウンセリングセンターでは、入学から卒業まで、カウンセラー（臨床心理士/公認心理師）が学生一人ひとりのニーズに応じた相談と環境調整を行っています。月に1回各キャンパスで精神科校医の面接も実施しました。

また、人混みを離れ静かに過ごせるほっとスペースを拡充し、学生の気分転換になるように季節に応じた様々なグループワークを開催しました。障害や疾患で大学での修学上の合理的配慮を希望する場合には、障害の種類によって学院保健センターや学生支援部門内で連携を取りながら学生の修学環境を調整しました。

■就職未内定者支援プログラムの実施

就職支援センターでは、一人ひとりの学生が主体的に行動し、納得度の高い進路決定ができるように、就職・進路に関する様々な支援プログラムを実施しています。就職活動を継続している4年次生を対象とした就職支援プログラムとして、年間を通して定期的に学内合同企業説明会、求人紹介企画を開催するとともに、キャリアコンサルタントによる個別相談の実施、新卒応援ハローワークとの連携などを通じて、個々の学生の状況に応じた支援を行っています。また、適切な未内定者支援の実現に向けては、学生の進路状況の正確な把握が必要となるため、学生に対して進路報告を適宜促すとともに、各学部・教員との連携・協力強化により、学生の進路状況捕捉率向上を図りました。2025年3月31日時点では、就職率95.2%（前年94.0%）、実就職率87.1%（前年84.1%）、捕捉率98.5%（前年97.7%）となっています。

■早期内定取得に向けた就業観の醸成を促すための取組み

採用直結型インターンシップが解禁され、企業の採用活動の早期化が進行する中、早期からインターンシップに参加し、学生自身が就業観を醸成する重要性が高まっています。就職支援センターでは、就職情報サイトや合同説明会イベントなどを経由したインターンシップへの応募・参加を促進すると共に、3年次春学期に開講している「KGU インターンシップ1（事前準備）」履修者（2024年度 955名）を対象に、連携先企業や横浜市推薦企業による大学連携型インターンシップ参加枠を確保し、早期の就職活動のスタートを支援しています。2024年度は、83社289枠に対し延べ420名が応募し、学内選考の結果、188名を推薦しました。また、5日間以上のインターンシップ経験者の「KGU インターンシップ2（実習）」報告会への参加率がKGU インターンシップ1単位修得者の35.9%（前年19.1%）となる等、学生のインターンシップ参加意欲も大きく上昇しました。それ以外にも、就活支援システム「KGU 就活 NAVI」や電子メール、公式LINEなどを活用し、求人情報だけでなく、各企業が実施するインターンシップ／オープンカンパニー等の情報や、学内外の就活支援イベントの情報を適時に提供し、学生の主体的な就職活動を情報面からも支援しています。

■退学者減少のための取組みの支援

休学者・退学者の状況把握・分析に基づき、窓口等で休学・退学につながる可能性がある学生から相談を受け付け、その相談内容から退学につながる理由を的確に割り出し、関係部署と連携し適切な対応を取りました。併せて窓口寄せられた相談・意見・疑問など、学生の声を所属学部や担当部署に伝え、学生の躓きやすい点の改善につなげました。学業不振の場合は、所属学部担当教員への面談・指導やカウンセリングセンターへつなげる体制づくりを進めました。年2回の成績表配付・送付時期には学生および保証人との個別相談を受け付けていることを周知し、相談しやすい環境を整えるとともに、単位修得状況が急変した学生を抽出し、必要な支援を行いました。

経済的な支援としては、学内奨学金（給与奨学金および冠奨学金）、高等教育の修学支援新制度など学生が利用できる支援制度について幅広く周知を行い、支援制度の利用を促すことで学生が修学に専念できるよう支援しました。また、燦葉会（大学OB会組織）と協議し2025年度から新しい給付奨学制度を設置します。

特に高等教育の修学支援新制度の奨学生については、単位修得状況から成績不良者のスクリーニングを行い、「廃止」となり経済的理由から退学につながるケースを未然に防ぐため、奨学金窓口担当と連携して、退学防止の指導ができるよう体制づくりを進めました。



ウインドサーフィン体験会



ゆかた着付け教室



KGU インターンシップ1でのパネルディスカッション

大学関連データ

(1) - 1 教員数

2024 年 5 月 1 日現在

学部等	専任															非常勤講師			教員計		
	教授			准教授			講師			助教			助手								
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
国際文化学部	13	5	18	5	5	10	1	1	2	0	0	0	0	0	0	78	44	122	97	55	152
社会学部	8	5	13	4	1	5	0	1	1	0	0	0	0	1	1	12	11	23	24	19	43
経済学部	12	4	16	7	2	9	3	2	5	0	0	0	0	0	0	76	26	102	98	34	132
経営学部	14	5	19	6	1	7	3	0	3	0	0	0	0	0	0	53	23	76	76	29	105
法学部	21	4	25	2	5	7	2	0	2	0	0	0	0	0	0	40	21	61	65	30	95
理工学部	39	2	41	13	3	16	5	0	5	0	0	0	15	13	28	115	20	135	187	38	225
建築・環境学部	9	2	11	3	3	6	2	0	2	0	0	0	4	3	7	94	16	110	112	24	136
人間共生学部	5	7	12	5	2	7	2	1	3	0	0	0	0	1	1	45	20	65	57	31	88
栄養学部	2	5	7	3	1	4	1	1	2	0	0	0	0	0	0	8	15	23	14	22	36
教育学部	3	3	6	4	4	8	2	2	4	0	0	0	0	1	1	28	23	52	37	33	71
看護学部	0	9	9	1	7	8	1	3	4	2	7	9	0	2	2	43	47	90	47	75	122
機関に所属する教員	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	12	27	16	13	29
総合計	126	51	177	54	35	89	22	11	33	2	7	9	19	21	40	607	278	885	830	403	1,233

※ 機関等に所属する教員の所属機関：総合研究推進機構、高等教育研究・開発センター

(1) - 2 博士号取得教員数

2024年5月1日現在

学部	教授	准教授	講師	助教	助手
国際文化学部	7	7	2	0	0
社会学部	8	4	1	0	0
経済学部	10	9	5	0	0
経営学部	11	4	3	0	0
法学部	5	5	2	0	0
理工学部	38	16	5	0	4
建築・環境学部	9	5	1	0	1
人間共生学部	8	5	2	0	0
栄養学部	6	4	1	0	0
教育学部	3	2	1	0	0
看護学部	7	6	2	2	0
機関に所属する教員	0	2	0	0	0
総合計	112	69	25	2	5

(2) 職員数

2024年5月1日現在

	専任									非常勤						合計		
	専任職員			准職員			年俸制職員			臨時職員			派遣職員					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学職員	67	80	147	3	9	12	9	0	9	5	69	74	0	52	52	84	210	294

(3) 入試状況

【入試状況推移(学部・学科)2021年度～2025年度入試】

学部	学科(学系)	2021年度				2022年度				2023年度				2024年度				2025年度			
		入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学
国際文化学部	英語文化学科	138	920	444	138	138	594	460	135	138	514	450	139	138	475	413	144	138	486	374	154
	比較文化学科	138	825	415	137	138	526	416	141	138	547	475	139	138	425	368	122	138	493	335	159
	計	276	1,745	859	275	276	1,120	876	276	276	1,061	925	278	276	900	781	266	276	979	709	313
社会学部	現代社会学科	195	1,296	667	184	195	998	697	195	195	839	594	199	195	800	643	190	195	871	423	210
経済学部	経済学科	352	2,125	929	355	352	1,556	1,095	363	355	1,732	1,157	382	355	1,475	1,074	369	355	1,684	738	382
経営学部	経営学科	352	2,040	759	355	352	1,619	902	356	380	2,024	814	394	380	1,657	947	396	380	2,155	730	411
法学部	法学科	215	1,271	705	211	215	1,102	634	230	240	1,002	828	249	240	933	785	237	240	1,103	809	279
	地域創生学科	111	644	322	112	111	408	245	100	120	471	372	125	120	403	341	97	120	509	358	146
	計	326	1,915	1,027	323	326	1,510	879	330	360	1,473	1,200	374	360	1,336	1,126	334	360	1,612	1,167	425
理工学部	理工学科(生命学系)	63	441	299	37	63	477	307	59	63	503	373	67	63	375	311	67	63	442	345	86
	理工学科(数物学系)	39	420	182	38	39	446	196	40	39	398	241	44	39	316	235	42	39	311	232	51
	理工学科(化学学系)	63	452	317	47	63	427	298	48	53	419	318	34	53	313	268	58	53	287	239	59
	理工学科(表面工学学系)	-	-	-	-	-	-	-	-	20	130	112	15	20	104	86	13	20	123	99	11
	理工学科(機械学系)	80	632	410	74	80	638	392	82	80	639	451	76	80	387	322	49	80	396	335	62
	理工学科(電気学系)	68	723	351	62	68	660	349	71	44	623	338	47	44	380	277	39	44	305	255	34
	理工学科(健康学系)	-	-	-	-	-	-	-	-	24	148	80	27	24	97	77	20	24	116	93	18
	理工学科(情報学系)	104	1,256	428	102	104	998	340	115	104	944	509	127	104	688	506	104	104	625	472	120
	理工学科(土木学系)	60	340	159	64	60	296	192	40	60	309	243	51	60	179	134	38	60	206	175	41
	計	477	4,264	2,146	424	477	3,942	2,074	455	487	4,113	2,665	488	487	2,839	2,216	430	487	2,811	2,245	482
建築・環境学部	建築・環境学科	138	1,029	291	136	138	958	445	142	138	982	525	148	138	725	455	146	138	761	483	154
人間共生学部	コミュニケーション学科	148	959	445	146	148	778	389	146	148	549	351	170	148	569	260	164	148	557	250	155
	共生デザイン学科	95	615	267	92	95	474	209	112	95	338	269	83	95	311	198	95	95	281	182	95
	計	243	1,574	712	238	243	1,252	598	258	243	887	620	253	243	880	458	259	243	838	432	250
栄養学部	管理栄養学科	100	409	238	101	100	328	237	96	100	441	211	114	100	298	213	103	100	274	189	104
教育学部	こども発達学科	140	742	317	140	140	577	339	144	140	490	378	143	140	389	334	132	140	419	280	154
看護学部	看護学科	80	595	223	86	80	462	211	80	80	439	293	82	80	413	212	90	80	507	178	82
	総 合 計	2,679	17,734	8,168	2,617	2,679	14,322	8,353	2,695	2,754	14,481	9,382	2,855	2,754	11,712	8,459	2,715	2,754	12,911	7,574	2,967

【入試状況推移（大学院）2021年度～2025年度入試】

		2021年度				2022年度				2023年度				2024年度				2025年度			
		入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学
博士課程(前期) 及び 修士課程	文学研究科	24	10	4	2	24	6	3	2	24	5	4	4	24	10	9	6	24	13	12	10
	経済学研究科	20	1	1	1	20	4	4	4	20	4	3	3	20	4	4	3	20	12	8	8
	法学研究科	8	6	6	5	8	8	6	4	11	16	6	10	8	12	6	5	8	15	8	7
	工学研究科	44	68	61	59	44	55	52	51	44	78	71	71	44	82	78	76	44	70	60	57
	看護学研究科	8	2	2	2	8	3	2	2	8	0	0	0	8	1	1	1	8	1	1	1
	計	104	87	74	69	104	76	67	63	107	103	84	88	104	109	98	91	104	111	89	83
博士課程(後期)	文学研究科	7	2	1	1	7	2	2	1	7	3	3	2	7	3	2	2	7	2	2	2
	経済学研究科	10	0	0	0	10	1	1	1	10	0	0	0	10	0	0	0	10	0	0	0
	法学研究科	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	5	5	5
	工学研究科	10	7	6	6	10	5	5	5	10	4	4	4	10	6	5	5	10	3	3	3
	計	29	9	7	7	29	8	8	7	29	7	7	6	29	9	7	7	29	10	10	10
総 合 計		133	96	81	76	133	84	75	70	136	110	91	94	133	118	105	98	133	121	99	93

(4) 在籍者数

【収容定員及び在籍者数の推移（学部・学科）2020年度～2024年度】

学部学科		年度	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
			定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
国際文化学部	英語文化学科		550	549	1.00	558	550	0.99	558	559	1.00	558	549	0.98	558	555	0.99
	比較文化学科		550	557	1.01	558	548	0.98	558	558	1.00	558	563	1.01	558	549	0.98
	計		1,100	1,106	1.01	1,116	1,098	0.98	1,116	1,117	1.00	1,116	1,112	1.00	1,116	1,104	0.99
社会学部	現代社会学科		769	780	1.01	784	793	1.01	784	787	1.00	784	789	1.01	784	771	0.98
経済学部	経済学科		1,395	1,459	1.05	1,414	1,420	1.00	1,414	1,434	1.01	1,417	1,460	1.03	1,420	1,464	1.03
	経営学科		—	71	—	—	18	—	—	6	—	—	3	—	—	—	—
	計		1,395	1,530	1.10	1,414	1,438	1.02	1,414	1,440	1.02	1,417	1,463	1.03	1,420	1,464	1.03
経営学部	経営学科		1,395	1,374	0.98	1,414	1,443	1.02	1,414	1,429	1.01	1,442	1,481	1.03	1,470	1,528	1.04
法学部	法学科		849	860	1.01	864	854	0.99	864	873	1.01	889	909	1.02	914	926	1.01
	地域創生学科		437	449	1.03	448	453	1.01	448	450	1.00	457	459	1.00	466	444	0.95
	計		1,286	1,309	1.02	1,312	1,307	1.00	1,312	1,323	1.01	1,346	1,368	1.02	1,380	1,370	0.99
理工学部	理工学科(生命学系)		249	220	0.88	252	208	0.83	252	206	0.82	252	219	0.87	252	232	0.92
	理工学科(数物学系)		123	134	1.09	132	141	1.07	140	154	1.10	148	158	1.07	156	167	1.07
	理工学科(化学学系)		249	207	0.83	252	203	0.81	252	205	0.81	242	181	0.75	232	194	0.84
	理工学科(表面工学学系)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	15	0.75	40	27	0.68
	理工学科(機械学系)		380	367	0.97	368	353	0.96	352	345	0.98	336	339	1.01	320	297	0.93
	理工学科(電気学系)		269	281	1.04	272	274	1.01	272	277	1.02	248	249	1.00	224	214	0.96
	理工学科(健康学系)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	24	27	1.13	48	46	0.96
	理工学科(情報学系)		412	426	1.03	416	435	1.05	416	463	1.11	416	468	1.13	416	455	1.09
	理工学科(土木学系)		218	248	1.14	225	253	1.12	230	226	0.98	235	215	0.91	240	196	0.82
	計		1,916	1,883	0.98	1,943	1,867	0.96	1,946	1,876	0.96	1,953	1,871	0.96	1,960	1,828	0.93
建築・環境学部	建築・環境学科		548	555	1.01	556	560	1.01	556	558	1.00	556	569	1.02	556	579	1.04
人間共生学部	コミュニケーション学科		588	593	1.01	596	610	1.02	596	599	1.01	596	619	1.04	596	639	1.07
	共生デザイン学科		379	392	1.03	384	388	1.01	384	406	1.06	384	391	1.02	384	388	1.01
	計		967	985	1.02	980	998	1.02	980	1,005	1.03	980	1,010	1.03	980	1,027	1.05
栄養学部	管理栄養学科		400	395	0.99	400	397	0.99	400	396	0.99	400	405	1.01	400	405	1.01
教育学部	こども発達学科		560	567	1.01	560	557	0.99	560	557	0.99	560	563	1.01	560	556	0.99
看護学部	看護学科		320	316	0.99	320	327	1.02	320	321	1.00	320	329	1.03	320	336	1.05
人間環境学部	現代コミュニケーション学科		—	4	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	人間環境デザイン学科		—	3	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	健康栄養学科		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	人間発達学科		—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		—	8	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部	英語英米文学科		—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比較文化学科		—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	現代社会学科		—	3	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		—	6	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	(募集停止)		—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			10,656	10,814	1.01	10,799	10,790	1.00	10,802	10,809	1.00	10,874	10,960	1.01	10,946	10,968	1.00

※定員：収容定員（総定員）、理工学部理工学科は3年時編入学定員32を含む

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

【収容定員及び在籍者数の推移（大学院）2020年度～2024年度】

課 程		年度	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
			定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
博士課程(前期)及び修士課程	文学研究科		48	15	0.31	48	11	0.23	48	9	0.19	48	8	0.17	48	10	0.21
	経済学研究科		40	8	0.20	40	6	0.15	40	5	0.13	40	8	0.20	40	7	0.18
	法学研究科		16	10	0.63	16	10	0.63	16	9	0.56	16	14	0.88	16	15	0.94
	工学研究科		88	79	0.90	88	96	1.09	88	110	1.25	88	125	1.42	88	149	1.69
	看護学研究科		16	12	0.75	16	12	0.75	16	8	0.50	16	2	0.13	16	2	0.13
博士課程(後期)	文学研究科		21	12	0.57	21	11	0.52	21	10	0.48	21	10	0.48	21	9	0.43
	経済学研究科		30	2	0.07	30	1	0.03	30	2	0.07	30	2	0.07	30	2	0.07
	法学研究科		6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00	6	—	—	6	—	—
	工学研究科		30	20	0.67	30	25	0.83	30	26	0.87	30	23	0.77	30	25	0.83

※定員：収容定員（総定員）

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

(5) 修了・卒業者数

【卒業者数の推移 2020年度～2024年度】

学部・学科		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国際文化学部	英語文化学科	118	114	128	123	116
	比較文化学科	129	115	124	122	126
	計	247	229	252	245	242
社会学部	現代社会学科	157	187	187	184	172
経済学部	経済学科	346	310	321	307	304
	経営学科	41	6	2	3	—
	計	387	316	323	310	304
経営学部	経営学科	257	322	313	318	326
法学部	法学科	185	174	186	192	184
	地域創生学科	97	91	102	103	102
	計	282	265	288	295	286
理工学部	理工学科（生命学系）	42	55	44	49	31
	理工学科（数物学系）	27	21	34	27	35
	理工学科（化学学系）	44	39	46	39	33
	理工学科（機械学系）	74	70	63	66	60
	理工学科（電気学系）	58	60	55	62	53
	理工学科（情報学系）	77	75	102	97	90
	理工学科（土木学系）	54	51	52	50	56
	計	376	371	396	390	358
建築・環境学部	建築・環境学科	116	122	114	111	124
人間共生学部	コミュニケーション学科	116	154	137	135	143
	共生デザイン学科	91	90	91	94	85
	計	207	244	228	229	228
栄養学部	管理栄養学科	96	92	98	92	96
教育学部	こども発達学科	141	135	132	133	132
看護学部	看護学科	70	80	70	77	78
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	2	1	—	—	—
	人間環境デザイン学科	1	—	—	—	—
	健康栄養学科	—	—	—	—	—
	人間発達学科	—	—	—	—	—
	計	3	1	0	0	0
文学部	英語英米文学科	1	—	—	—	—
	比較文化学科	—	—	—	—	—
	現代社会学科	1	1	—	—	—
	計	2	1	0	0	0
工学部	（募集停止）	—	—	—	—	—
合 計		2,341	2,365	2,401	2,384	2,346

【修了者数の推移 2020 年度～2024 年度】

大学院課程・研究科		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
博士課程（前期） 及び 修士課程	文学研究科	5	4	5	3	3
	経済学研究科	3	4	0	4	3
	法学研究科	4	5	4	4	7
	工学研究科	41	34	51	48	62
	看護学研究科	2	4	5	1	1
	計	55	51	65	60	76
博士課程（後期）	文学研究科	2	0	1	1	0
	経済学研究科	1	0	0	0	0
	法学研究科	0	0	0	0	0
	工学研究科	1	3	5	2	6
	計	4	3	6	3	6
専門職学位課程	法務研究科	—	—	—	—	—
合 計		59	54	71	63	82

(6) 就職状況

【就職、進学・留学状況 2024 年度】

		卒業生	就職希望者に対する 就職状況			卒業生に対する 進学・留学状況	
			希望者	就職者	就職率	大学院	留学
国際文化学部	英語文化学科	116	94	90	95.7%	1	2
	比較文化学科	126	110	106	96.4%	2	2
	学部計	242	204	196	96.1%	3	4
社会学部	現代社会学科	172	161	154	95.7%	0	0
経済学部	経済学科	304	286	275	96.2%	2	1
	経営学科	0	0	0	0.0%	0	0
	学部計	304	286	275	96.2%	2	1
経営学部	経営学科	326	293	289	98.6%	4	2
法学部	法学科	184	163	156	95.7%	0	0
	地域創生学科	102	95	90	94.7%	0	0
	学部計	286	258	246	95.3%	0	0
理工学部	理工学科(生命学系)	31	23	23	100.0%	7	0
	理工学科(数物数学系)	35	28	25	89.3%	1	0
	理工学科(化学学系)	33	24	22	91.7%	7	0
	理工学科(機械学系)	60	42	40	95.2%	11	0
	理工学科(電気学系)	53	46	45	97.8%	2	0
	理工学科(情報学系)	90	76	75	98.7%	5	0
	理工学科(土木学系)	56	47	47	100.0%	7	0
	学部計	358	286	277	96.9%	40	0
建築・環境学部	建築・環境学科	124	98	95	96.9%	24	0
人間共生学部	コミュニケーション学科	143	126	119	94.4%	1	0
	共生デザイン学科	85	73	72	98.6%	0	0
	学部計	228	199	191	96.0%	1	0
栄養学部	管理栄養学科	96	90	83	92.2%	0	0
教育学部	こども発達学科	132	113	111	98.2%	0	1
看護学部	看護学科	78	73	73	100.0%	1	0
学部総計		2,346	2,061	1,990	96.6%	75	8
大学院 研究科	文学研究科	3	1	1	100.0%	0	0
	経済学研究科	3	3	3	100.0%	0	0
	法学研究科	7	7	7	100.0%	0	0
	工学研究科	68	58	56	96.6%	2	0
	看護学研究科	1	0	0	0.0%	0	0
大学院計		82	69	67	97.1%	2	0
大学総計		2,428	2,130	2,057	96.6%	77	8

※進学者のうち就職している者を含む

【主な就職先一覧 2024 年度】

学部	学科	主な就職先
国際文化学部	英語文化学科	※理工学部、建築・環境学部は大学院を含む スカイマーク株式会社、株式会社アイネット、株式会社良品計画、株式会社広島銀行、株式会社エイチ・アイ・エス、株式会社星野リゾート・マネジメント、株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、国立大学法人信州大学
	比較文化学科	ANAテレマート株式会社、羽田旅客サービス株式会社、株式会社ファンケル、キャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社、横浜農業協同組合（JA横浜）、スターツグループ、クリナップ株式会社、株式会社星野リゾート・マネジメント、株式会社京王プラザホテル、警視庁
社会学部	現代社会学科	日本製鉄株式会社、スズキ株式会社、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）、東急電鉄株式会社、株式会社良品計画、いちよし証券株式会社、東京都国民健康保険団体連合会、社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人横浜市福祉サービス協会、社会福祉法人聖隷福祉事業団、国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院、神奈川県庁（福祉職）、神奈川県教育委員会、横浜市役所（福祉職）、神奈川県警察本部
経済学部	経済学科	積水ハウス株式会社、アイリスオーヤマ株式会社、旭化成株式会社、日本電気株式会社（NEC）、日本ハム食品株式会社、丸大食品株式会社、相模鉄道株式会社、日本通運株式会社、株式会社ドウシシャ、株式会社ニトリ、株式会社神奈川銀行、大和証券株式会社、野村證券株式会社、関東公安調査局、神奈川県警察本部
経営学部	経営学科	アース製薬株式会社、タカラスタンダード株式会社、日本発条株式会社、パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社、ディップ株式会社、株式会社良品計画、株式会社ドウシシャ、アルフレッサ株式会社、株式会社横浜銀行、楽天銀行株式会社、株式会社東日本銀行、株式会社沖縄海邦銀行、横浜信用金庫、川崎信用金庫、株式会社帝国ホテル、株式会社星野リゾート・マネジメント
法学部	法学科	ランドマーク税理士法人、A Z X総合法律事務所、司法書士法人キャストグローバル、川崎市役所、横須賀市役所、鎌倉市役所、大和市役所、小田原市役所、警視庁、神奈川県警察本部、東京消防庁、横浜信用金庫、川崎信用金庫、りそなグループ、株式会社横浜銀行
	地域創生学科	横浜市役所、横須賀市役所、小田原市役所、座間市役所、警視庁、神奈川県警察本部、横浜市消防局、城南信用金庫、横浜信用金庫、川崎信用金庫
理工学部	理工学科（生命学系）	山崎製パン株式会社、高梨乳業株式会社、株式会社新日本科学 P P D、群馬県農業共済組合、三菱ガス化学ネクスト株式会社、積水メディカル株式会社、東京パワーテクノロジー株式会社、警視庁
	理工学科（数物学系）	三菱電機エンジニアリング株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、株式会社クレオ、旭情報サービス株式会社、株式会社湘南ゼミナール、川崎市教育委員会、神奈川県教育委員会、神奈川県警察本部
	理工学科（化学学系）	スタンレー電気株式会社、日清オイリオグループ株式会社、古河電池株式会社、株式会社 R Y O D E N、株式会社フォーカスシステムズ、株式会社フルキャストホールディングス、神奈川県庁、浜松市教育委員会
	理工学科（機械学系）	東急電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）、日産自動車株式会社、いすゞ自動車株式会社、日産車体株式会社、株式会社佐原製作所、アルプスアルパイン株式会社、日本発条株式会社
	理工学科（電気学系）	株式会社関電工、株式会社ミライト・ワン、新日本空調株式会社、ホーチキ株式会社、文化シャッター株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、日本コムシス株式会社、株式会社アイネット
	理工学科（情報学系）	株式会社アルファシステムズ、ディップ株式会社、東芝システムテクノロジー株式会社、株式会社日立情報通信エンジニアリング、富士ソフト株式会社、富士通株式会社、三菱電機ソフトウェア株式会社、株式会社野村総合研究所
	理工学科（土木学系）	千葉県庁、栃木県庁、横浜市役所、横須賀市役所、株式会社安藤・間、五洋建設株式会社、株式会社奥村組、株式会社ジェイアール総研エンジニアリング
建築・環境学部	建築・環境学科	清水建設株式会社、大成建設株式会社、住友林業株式会社、戸田建設株式会社、五洋建設株式会社、株式会社日建設計、日揮株式会社、株式会社乃村工藝社、株式会社良品計画、横浜市役所
人間共生学部	コミュニケーション学科	三菱地所ホテルズ&リゾーツ株式会社、パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社、ヤマハ発動機株式会社、大和ハウス工業株式会社、積水ハウス株式会社、株式会社ニトリホールディングス、株式会社良品計画、ANAエアポートサービス株式会社、学校法人岩崎学園、神奈川県警察本部
	共生デザイン学科	スズキ株式会社、日本発条株式会社、トーソー株式会社、株式会社角川大映スタジオ、株式会社スタジオディーン、株式会社明豊エンタープライズ、カゼプロ株式会社、株式会社細田工務店、ボラス株式会社、東日本セキスイ商事株式会社
栄養学部	管理栄養学科	世田谷区役所、品川区役所、（独）地域医療機能推進機構（JCHO）、医療法人五星会 菊名記念病院、学校法人帝京大学 帝京大学医学部附属病院、株式会社日本保育サービス（J Pホールディングスグループ）、株式会社 L E O C、株式会社グリーンハウス、株式会社ロック・フィールド、株式会社クリエイトエス・ディー
教育学部	こども発達学科	神奈川県公立小学校、東京都公立小学校、横浜市立小学校、川崎市立小学校、相模原市立小学校、神奈川県立特別支援学校、秋田県立特別支援学校、学校法人横浜アイリス学園 幸ヶ谷幼稚園、横浜市立保育所、藤沢市立保育所、特定非営利活動法人びーのびーの ちいさなたね保育園、神奈川県福祉職公務員、社会福祉法人青い鳥、横浜市東部地域療育センター、株式会社ファミリア、日本通運株式会社
看護学部	看護学科	横須賀共済病院、横浜共済病院、横浜南共済病院、平塚共済病院、横浜市立大学附属病院、横須賀市立うわまち病院、川崎幸病院、横浜市立市民病院、神奈川県立こども医療センター、昭和大学横浜市北部病院

(7) 科学研究費助成事業交付状況

【科学研究費助成事業交付状況 2020年度～2024年度】

(単位：円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
採択件数 (新規)	27	16	22	15	22
採択件数 (新規+継続)	72	67	70	64	64
直接経費	78,900,000	77,450,000	62,400,000	59,300,000	85,300,000
間接経費	23,670,000	23,196,000	18,711,000	17,790,000	25,590,000
合計	102,570,000	100,646,000	81,111,000	77,090,000	110,890,000

※ 採択件数(新規)は本学から交付申請した件数。(転入者を含み、転出者を含まない。)

※ 採択件数(新規+継続)は各年度3月31日時点の件数。(当該年度の転入者を含み、転出者を含まない。)

※ 採択件数(新規+継続)に補助事業期間延長課題や繰越課題を含まない。

※ 採択件数(新規+継続)に当該年度補助事業を廃止した研究課題を件数に含む。

※ 直接経費・間接経費は各年度において交付された経費(前倒し請求を含む)

(8) 共同研究件数、外部資金獲得状況

【共同研究・委託研究件数 2020年度～2024年度】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社会学部	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
経済学部	共同研究・受託研究	1	1	1	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
経営学部	共同研究・受託研究	2	1	1	2	1
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
理工学部	共同研究・受託研究	11	11	13	14	19
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
建築・環境学部	共同研究・受託研究	1	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
人間共生学部	共同研究・受託研究	1	1	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
栄養学部	共同研究・受託研究	1	1	2	2	2
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
教育学部	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
看護学部	共同研究・受託研究	1	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
総合研究推進機構	共同研究・受託研究	4	2	2	0	0
	技術供与・技術指導契約	5	5	3	0	0
防災・減災・復興学研究所	共同研究・受託研究	1	1	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	2	0	0	0	0
機能性食品科学研究所	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	1	0	0	0	0
地域創生実践研究所	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
三次元電子回路実装技術研究所	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	1	1	0	0	0
材料・表面工学研究所	共同研究・受託研究	0	0	0	0	1
	技術供与・技術指導契約	60	47	52	44	46
大沢記念建築設備工学研究所	共同研究・受託研究	6	5	6	11	9
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
合計		98	76	80	73	78

※他、各学部（学部庶務課担当）にて受託・対応しているケースもある。

【外部資金獲得状況 2020年度～2024年度】

(単位：円)

制度名	採択年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	累計
文化庁 大学を活用した文化芸術推進事業	2015～2017						29,358,944
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業（研究成果最適展開支援プログラム）	2019～2020	861,250					2,128,183
国立研究開発法人科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）	2017～2021	234,000					4,833,400
	2018～2021	1,170,000	390,000				2,210,000
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業（大学発新産業創出プログラム 社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型）	単年度		12,740,000				12,740,000
厚生労働省 厚生労働科学特別研究事業	単年度		3,961,000				3,961,000
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合 開発機構 エネルギー・環境新技術先導プログラム	2015～2017						8,682,578
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙理学委員会搭載機器基礎開発研究費 ※「共同研究・受託研究件数」に含む	単年度					3,000,000	4,650,000
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙理学委員会戦略的開発研究費	2019～2020	4,400,000					8,249,904
文部科学省 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究 装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研 究装置施設整備費））	単年度	20,737,000		21,923,000			65,155,000
文部科学省 私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学 等研究設備等整備費）	単年度		6,666,000				21,768,000
文部科学省 私立大学研究ブランディング事業	2017～2019						103,000,000
文部科学省 調査研究事業（幼児教育の教育課題に対応した 指導方法等充実調査研究）	単年度						5,539,451
産学公連携事業化促進研究委託金（地方独立行 政法人神奈川県産業技術総合研究所）	2017～2018						2,000,000
神奈川県まち・ひと・しごと創生基金科学技術 政策大綱推進事業 次世代人材の研究能力開発 支援等事業 県内大学等の若手研究者への研究 支援プロジェクト（地方独立行政法人神奈川県 産業技術総合研究所） ※「共同研究・受託研究件数」に含む	単年度					1,188,000	1,188,000
令和6年度「放射線科学・創薬医療分野の研究 開発を基盤とした分野横断的な取組に向けた可 能性調査」委託事業（福島国際研究教育機 構） ※「共同研究・受託研究件数」に含む	2024～2025					20,616,547	20,616,547
こども家庭庁 こども家庭科学研究費 こども家庭行政推進調査事業費	2024～2026					9,880,000	9,880,000
国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発事業：社会技術研究開発 SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム （RISTEX）	2024～2025					3,227,900	3,227,900
計		27,402,250	23,757,000	21,923,000	0	24,804,547	274,276,460

(9) 奨学金受給状況

【学内奨学金一覧（学部生対象）2024 年度】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2024年度 受給人数
関東学院大学スカラシップ制度（免除）	一般入学者選抜（前期日程：3科目型）およびセンター試験利用入学者選抜（後期日程）合格者のうち成績上位者より各100名（入学時に選抜）	入学初年度は入学金と授業料を全額免除 2年次以降は継続審査あり	84
関東学院大学特待生制度（給付）	3・4年次に在学する大学入学後の成績が極めて優れた者（各年度70名以内）	年間授業料相当額	67
関東学院大学給付奨学金（給付）	給付奨学金 学部2年次生以上で、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学困難な者、かつ、日本学生支援機構奨学金受給者	年間20万円	50
	緊急時給付奨学金 学部生で、家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業継続に支障を生じた者	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金（給付）	寄付者の申し出内容の条件にあった者	年間5～30万円	53
斉藤小四郎奨学金（給付）	学部長の推薦するキリスト教に理解のある3・4年次生	採用実施年度により異なる	1
関東学院大学学費教育ローン利息補給奨学金（給付）	教育ローン利用者のうち人物・学業・経済状況を総合的に審査	教育ローン利用者に利息分相当額を給付（上限あり）	25
関東学院大学兵藤奨学金（給付）	国際文化学部・社会学部生で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（学芸奨励、キャリア支援） ・第4種奨学金（緊急時対応奨学金給付型）	第1種奨学金：給付 第4種奨学金：給付	11
「関東学院女子短期大学記念」奨学金（給付）	人間環境学部・人間共生学部・栄養学部・教育学部生で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（緊急時対応奨学金） ・第2種奨学金（外国人留学生奨学金） ・第3種奨学金（給費生奨学金）	第1種奨学金：学費相当額の全額又は半額 第2種奨学金：授業料相当額の全額又は半額 第3種奨学金：10万円	1種：3名 2種：1名 3種：9名
関東学院大学兄弟姉妹給付寄付金	学部の新入生で、兄弟姉妹が本学の学部または大学院に在籍している者（入学時のみ）	入学金相当額	29
関東学院大学国際交流奨学金（給付）	以下に該当し、学業・人物ともに優秀な学生 ・交換留学生 ・派遣留学生 ・語学派遣留学生	留学期間1セメスターあたり5万円 GPA基準なし	11
関東学院大学外国留学に係る授業料免除	派遣留学生 語学派遣留学生 公費留学生	原則、留学期間に該当する学期の本学授業料	1

【学内奨学金一覧（大学院生対象）2024 年度】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2024年度 受給人数
関東学院大学大学院 博士前期課程奨学金(減免)	人物・学業ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学困難と認められる者	年額27万6千円 (各学期13万8千円)	40
関東学院大学大学院 博士後期課程特別奨学金(給付)	人物・学業ともに優秀で、学術研究が独創的であり、経済的修学困難であって研究科委員長が推薦する者	月額1万円と授業料免除	6
関東学院大学大学院 博士後期課程研修生(給付)	博士後期課程において所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、引き続き在学して学位論文の作成に関わる研究活動を継続する者で、研究科委員長が推薦する者	月額5万円と学費等免除	1
関東学院大学給付奨学金（給付） 緊急時給付奨学金	緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業の継続に支障を生じた者	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金（給付）	寄付者の申し出内容の条件にあった者 (ただし、学内給付奨学金受給者、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く)	年間5～20万円	2
関東学院大学兵藤奨学金 (給付)	文学研究科で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（学芸奨励、キャリア支援） ・第4種奨学金（緊急時対応奨学金給付型）	第1種奨学金：給付 第4種奨学金：給付	0
関東学院大学材料・表面工学研究所奨学金（給付）	大学院工学研究科博士前期課程又は博士後期課程に在学し、材料及び表面工学分野を志す者を対象とする。	採用年度の授業料相当額の全額または半額を支給（支給期間は1年間）	5

【日本学生支援機構奨学金 2024 年度】

奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2024年度 受給人数
日本学生支援機構 第一種奨学金（無利子）	経済的理由により修学が困難な者で、高校および大学の成績が一定基準を満たしている者	無利子貸与	1,772
日本学生支援機構 第二種奨学金（有利子）	経済的理由により修学が困難な者で、高校および大学の成績が一定基準を満たしている者	有利子貸与	2,375
日本学生支援機構（給付）	学業成績等と家計がいずれも一定の基準を満たす者	12,800円～75,800円 区分や条件により異なる	1,334

(10) 国際交流の状況

【派遣留学生数 2020 年度～2024 年度】

交換・派遣・語学派遣留学生数推移（1～2 セメスター）

大学名	種別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
リンフィールド大学	交換留学	新型コロナウイルス 派遣中止 感染症拡大のため、	新型コロナウイルス 派遣中止 感染症拡大のため、	13	4	3
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学			1	1	0
アーカンソー大学	交換留学			0	0	1
韓南大学	交換留学			2	4	1
啓明大学	交換留学			1	4	3
北京第二外国語学院	交換留学			-	-	2
南京師範大学	交換留学			-	-	0
常州大学	交換留学			-	-	0
輔仁大学	交換留学			1	2	0
国立宜蘭大学	交換留学			0	0	1
カリフォルニア大学アーバイン校	派遣留学			0	0	0
マッセー大学	語学派遣留学			0	0	0
サスカチュワン大学	語学派遣留学			0	2	0
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	語学派遣留学			3	4	1
パデュー大学ノースウェスト校	語学派遣留学			0	4	0
合 計						21

語学研修生数推移（2 週間～4 週間）

大学名	種別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ	語学研修	新型コロナウイルス 派遣中止 感染症 拡大のため、	-	-	2	4
スターリング大学	語学研修		9	-	7	0
サンフランシスコ州立大学	語学研修				4	9
韓南大学	語学研修		-	-	5	3
啓明大学	語学研修		1	-	-	0
北京第二外国語学院	語学研修		-	-	-	0
南京師範大学	語学研修		-	-	-	0
輔仁大学	語学研修		-	-	0	0
ブルゴーニュ大学	語学研修		-	-	2	0
ハノーファ大学	語学研修		-	-	0	0
マッセー大学	語学研修		0	-	-	0
アジア・パシフィック大学	語学研修				7	4
リンカーン大学	語学研修				9	9
合 計				10	0	36

【受入留学生数 2020 年度～2024 年度】

大学名	種別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
リンフィールド大学	交換留学	新型コロナウイルス 受入中止 感染症 感染拡大のため、	0	2	1	0
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学		0	0	0	0
アーカンソー大学	交換留学		0	0	0	0
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	派遣留学		0	0	0	0
北京第二外国語学院	交換・派遣留学		1	0	2	2
南京師範大学	交換・派遣留学		0	0	0	2
常州大学	交換留学		0	2	4	2
上海对外経貿大学	交換留学		0	1	4	2
輔仁大学	交換留学		0	2	2	2
国立宜蘭大学	交換留学		0	0	1	0
韓南大学	交換・派遣留学		1	2	1	3
啓明大学	交換留学		1	2	2	3
FPT大学	交換・派遣留学		0	1	0	0
ダルマプルサダ大学	交換留学		0	1	0	1
合 計			3	13	17	17

(11) 各種締結協定

【大学間国際交流協定】

締結先		協定の種類	締結年度
アメリカ	リンフィールド大学 (LINFIELD COLLEGE)	交換留学協定	1976年度
	アーカンソー大学 (THE UNIVERSITY OF ARKANSAS)	学術交流協定	2002年度
		交換留学協定	2004年度
	ミネソタ州立大学モアヘッド校 (MINNESOTA STATE UNIVERSITY, MOORHEAD)	交流協定	2004年度
	パデュー大学ノースウェスト校 (PURDUE UNIVERSITY)	学術交流協定	2014年度
	トレド大学 (THE UNIVERSITY OF TOLEDO)	学術交流協定	2015年度
	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAII' I KAPI' OLANI COMMUNITY COLLEGE)	学術交流協定	2015年度
		派遣留学協定	2016年度
	セントラル・コネチカット州立大学 (CENTRAL CONNECTICUT STATE UNIVERSITY)	編入学に関する協定	2017年度
	アーヴァイン・ヴァレー・カレッジ (IRVINE VALLEY COLLEGE)	派遣留学協定	2018年度
	カリフォルニア大学アーヴァイン校 (INTERNATIONAL EDUCATION PROGRAMS UNIVERSITY OF CALIFORNIA, Irvine)	協力協定	2011年度
	マーセッド・カレッジ (MERCED COLLEGE)	学術交流協定	2019年度
	シアトル・カレッジ (SEATTLE COLLEGES)	学術交流協定	2019年度
	ビュッテ・カレッジ (BUTTE COLLEGE)	学術交流協定	2019年度
	ハワイ大学リーワード・コミュニティ・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAII' I LEEWARD COMMUNITY COLLEGE)	学術交流協定	2020年度
中国	ワシントン州立大学 (WASHINGTON STATE UNIVERSITY)	学術交流協定	2024年度
	瀋陽化工学院 (SHENYANG INSTITUTE OF CHEMICAL TECHNOLOGY)	学術交流協定	2000年度
		学術交流協定	2004年度
		交換留学協定 (学部)	2009年度
		交換留学協定 (大学院)	2024年度
		派遣留学協定	2011年度
	上海応用技術学院 (SHANGHAI INSTITUTE OF TECHNOLOGY)	学術交流協定	2008年度
		学術交流協定	2008年度
		交換留学協定	2009年度
		派遣留学協定	2011年度
		編入学及びダブル ディグリーに関する協 定	2018年度
	北京第二外国語学院 (BEIJING INTERNATIONAL STUDIES UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2017年度
		ダブルディグリーに関 する覚書	2017年度
		教育協定	2018年度
		ダブルディグリーに関 する覚書	2019年度
	常州大学 (CHANGZHOU UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2017年度
		学術交流協定	2020年度
	湖北大学 (HUBEI UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	河北農業大学 (HEBEI AGRICULTURAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2020年度

締結先		協定の種類	締結年度
中国	上海对外经贸大学 (SHANGHAI UNIVERSITY OF INTERNATIONAL BUSINESS AND ECONOMICS)	学術交流協定	2017年度
		交換留学協定	2017年度
		編入学及びダブルディグリーに関する覚書	2017年度
		大学院海外指定校制推薦入試に関する覚書	2017年度
	西安科技大学 (Xi'An University of Science and Technology)	学術交流協定	2019年度
	上海交通大学教育継続学院 (SCHOOL OF COUNTINUING EDCATION, SHANGHAI JIAO TONG UNIVERSITY , PEOPLE'S REPUBKIC OF CHINA)	学術交流協定	2019年度
韓国	高麗大学 (Korea University)	協力協定	2005年度
	韓南大学 (HANNAM UNIVERSITY)	学術交流協定	2007年度
		交換留学協定	2013年度
		派遣留学協定	2013年度
		学術連携協定	2024年度
	徳成女子大学 (DUKSUNG WOMEN'S UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
	韓信大学 (HANSHIN UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
	啓明大学 (KEIMYUNG UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2019年度
	カトリック関東大学校 (CATHOLIC KWANDONG UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
タイ	チェンマイ大学 (CHIANG MAI UNIVERSITY)	学術交流協定	2008年度
	スィーパトゥム大学 (SRIPATUM UNIVERSITY)	学術交流協定	2023年度
		交換留学協定	2024年度
	シーナカリンウィロート大学 (SRINAKHARINWIROT UNIVERSITY)	学術交流協定	2024年度
ドイツ	T I T K (財団法人チューリンゲン繊維プラスチック材料研究所) (THURINGIAN INSTITUTE OF TEXTILE AND PLASTICS RESEARCH)	学術交流協定	2010年度
台湾	輔仁大学 (FU JEN CATHOLIC UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
		交換留学協定	2013年度
	東呉大学 (SOOCHOW UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
		学術交流協定	2016年度
	国立宜蘭大学 (NATIONAL ILAN UNIVERSITY)	交換留学協定	2016年度
ベトナム	銘傳大学 (Ming Chuan University)	学術交流協定	2017年度
		学術交流協定	2017年度
	ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学 (UNIVERSITY OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES VIETNAM NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2014年度
		交換留学協定	2024年度
	ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学 (Vietnam National University Hanoi, University of Social Sciences and Humanities)	学術交流協定	2017年度
		学術交流協定	2016年度
	ベトナム国家大学ハノイ工科大学 (VNU UNIVERSITY OF ENGINEERING AND TECHNOLOGY)	学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2019年度
	ベトナム国家大学ハノイ工科大学IT研究所 (Information Technology Institue,Vietnam National University-Hanoi)	学術交流協定	2019年度
	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学 (UNIVERSITY OF LANGUAGES & INTERNATIONAL STUDIES,VNU)	学術交流協定	2016年度

締結先		協定の種類	締結年度
ベトナム	ベトナム貿易大学 (FOREIGN TRADE UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		V-bizの費用についての覚書	2017年度
		V-bizカリキュラムについての覚書	2017年度
	国立土木大学 (NATIONAL UNIVERSITY OF CIVIL ENGINEERING)	学術交流協定	2016年度
	ハノイ建築大学 (HANOI ARCHITECTURAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	CKT大学 (CENTRAL REGION COLLEGE OF TECHNOLOGY, ECONOMICS AND WATER RESOURCES)	学術交流協定	2016年度
	カントー大学 (CAN THO UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	FPT大学 (FPT UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2017年度
		派遣留学協定	2017年度
	交通運輸大学 (UNIVERSITY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS)	学術交流協定	2017年度
	ハノイ大学 (HANOI UNIVERSITY)	学術交流協定	2018年度
オーストラリア	ニューカッスル大学 (THE UNIVERSITY OF NEW CASTLE)	学術交流協定	2015年度
		ダブルディグリーに関する協定	2017年度
	クイーンズランド大学 (University of Queensland)	語学研修協定	2002年度
ニュージーランド	マッセー大学 (Massey University)	学術交流協定	2015年度
	リンカーン大学 (Lincoln University)	学術交流協定	2017年度
マレーシア	サンウェイ大学 (SUNWAY UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
イギリス	オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ (Hertford College, Oxford University)	語学研修協定	2017年度
	スターリング大学 (University of Stirling)	派遣留学協定	2021年度
フィリピン	セント・メリーズ・カレッジ (ST. MARY'S COLLEGE)	学術交流協定	2018年度
インド	バラティビデャピース大学 (Bharati Vidyapeeth Deemed to be University)	学術交流協定	2021年度
トルコ	アンカラ大学 (Ankara University)	学術交流協定	2019年度
スリランカ	Lanka Nippon BizTech Institute (Lanka Nippon BizTech Institute)	学術交流協定	2019年度
インドネシア	ダルマブルサダ大学 (DARMA PERSADA UNIVERSITY)	学術交流協定	2022年度
		交換留学協定	2023年度
	ガネーシャ教育大学 (GANESHA UNIVERSITY OF EDUCATION)	学術交流協定	2023年度

【高大連携等協定一覧】

高大連携等協定一覧		
麻布大学附属高等学校	英理女子学院高等学校	神奈川県立上矢部高等学校
神奈川県立湘南台高等学校	神奈川県立逗子葉山高等学校	神奈川県立横浜瀬谷高等学校
神奈川県立津久井浜高等学校	神奈川県立深沢高等学校	神奈川県立舞岡高等学校
神奈川県立山北高等学校	横須賀市立横須賀総合高等学校	神奈川県立横浜清陵高等学校
神奈川県立永谷高等学校	神奈川県立金沢総合高等学校	神奈川県立横須賀南高等学校
神奈川県立横浜国際高等学校	神奈川県立横浜桜陽高等学校	神奈川県立横浜緑園高等学校
神奈川県立三浦初声高等学校	神奈川県立藤沢清流高等学校	関東学院六浦高等学校
湘南学院高等学校	捜真女学校高等学部	東京都立六郷工科高等学校
白鵬女子高等学校	三浦学苑高等学校	緑ヶ丘女子高等学校
横須賀学院高等学校	横浜女学院高等学校	横浜市立横浜商業高等学校
横浜清風高等学校	横浜創学館高等学校	横浜市立みなと総合高等学校
関東学院高等学校	神奈川県立岸根高等学校	惺山高等学校
新潟青陵高等学校		

【教育連携・大学間連携一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
上智大学、明治学院大学、 日本女子大学、東洋大学、 淑徳大学、日本社会事業大学、 大正大学、立正大学、立教大学、 法政大学、ルーテル学院大学	大学院委託聴講生（社会福祉学専攻）に関する協定書	委託聴講生の取り扱いについて	2005年度
獨協大学、駒澤大学、 鶴見大学	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関する協定書・規約（細則は2003年4月1日から施行）	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関して	2009年度
横浜国立大学、東京藝術大学、 横浜国立大学、神奈川大学、 東海大学、京都精華大学	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムの共同実施に関する協定書	大学教育充実のための大学間の積極的な連携	2009年度
独立行政法人 産業技術総合研究所	関東学院大学大学院工学研究科と独立行政法人産業技術総合研究所との教育研究協力に関する協定書（連携大学院）	教育研究協力	2012年度
横浜南共済病院、 他3共済病院	国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院・横須賀共済病院・横浜栄共済病院・平塚共済病院と関東学院大学との包括連携に関する協定書	看護実践・教育・研究に係る連携事業	2012年度
沖縄大学	関東学院大学と沖縄大学における大学間交流に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
横浜国立大学	横浜国立大学と関東学院大学との相互協力・連携協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
神奈川歯科大学	神奈川歯科大学と関東学院大学との連携及び協力に関する協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
新島学園短期大学	関東学院大学と新島学園短期大学との学校推薦型編入学者（指定校）に関する協定	編入学者選抜	2018年度
札幌学院大学	関東学院大学と札幌学院大学における大学間交流に関する協定書及び覚書	学生の派遣・受入	2018年度
尚絅学院大学	関東学院大学と尚絅学院大学の相互協力・連携協定書及び覚書	学術交流、学生の派遣・受入	2019年度
大月短期大学	関東学院大学と大月短期大学との学校推薦型編入学者（指定校）に関する協定書	編入学者選抜	2019年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
パキスタン開発経済大学院	GENERAL CONTRACT to conduct Economic Experiment of VSRPD at PIDE	学術研究の協力	2019年度
横浜国立大学	横浜国立大学と関東学院大学との教員養成高度化連携に関する協定書	世代交代の急激な神奈川県下における教育課題解決	2019年度
神奈川大学	神奈川大学と関東学院大学との包括的連携協定書	学生・教職員の交流による教育・研究の連携、共同事業の実施、教育研究成果の地域還元、教育研究施設・設備の共同利用	2020年度
ハノイ貿易大学	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON BUSINESS PLANⅢ BETWEEN FOREIGN TRADE UNIVERSITY, HANOI, VIETNAM AND KANTO GAKUIN UNIVERSITY, YOKOHAMA, JAPAN	ハノイ貿易大学への科目提供	2021年度
神奈川大学、横浜市立大学、横浜国立大学、横浜未来機構	職業実践力育成プログラム（BP）実施に係る連携協定書	横浜からイノベーション創出	2022年度
新潟青陵大学、新潟青陵大学短期大学部	新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部と関東学院大学との包括的連携協定書	地域の発展と人材育成	2023年度
新潟青陵大学短期大学部	関東学院大学と新潟青陵大学短期大学部との学校推薦型編入学者選抜（指定校）に関する協定	編入学者選抜	2024年度
折尾愛真短期大学	関東学院大学と折尾愛真短期大学との学校推薦型編入学者選抜（指定校）に関する協定	編入学者選抜	2024年度

【社会連携・産官学連携等協定一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
横浜市金沢区、横浜市立大学	金沢区と関東学院、横浜市立大学との連携協定に関する協定書（理事長名で締結）	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展、大学等と連携したまちづくり「キャンパスタウン金沢」をめざす	2008年度
神奈川県立総合教育センター	神奈川県立総合教育センターと関東学院大学との連携協力に関する協定書	教員の資質・能力の向上（大学の教員を派遣し、助言や講座を行っている）	2008年度
横浜市	横浜市工業技術支援センターと関東学院大学との産官学連携推進に関する協定書	地域産業の振興、中小製造業の人材育成、産官学連携	2009年度
横浜市水道局	関東学院大学と横浜市水道局との連携・協力に関する基本協定書	人材の育成、学術研究の向上、地域への還元及び水道事業全体の発展に貢献すること	2010年度
横浜市金沢区 横浜市立大学	インターンシップに関する協定書	金沢区役所での実習に関する協定書（関東学院&横浜市大の学生用）	2011年度
株式会社神奈川銀行	連携に関する包括協定書	人的・知的資源の活用、交流	2012年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学学生寮生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学剣道部合宿所生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
京浜急行電鉄株式会社 株式会社横浜シーサイドライン 横浜商工会議所金沢支部 株式会社横浜八景島 横浜市立大学 横浜金沢観光協会 横浜市金沢区役所	環境未来都市 横浜 かなざわ八携協定（理事長名で締結）	少子高齢化等の社会的課題の解決、地域の発展	2014年度
逗子市	逗子市と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2014年度
社会福祉法人 聖隷福祉事業団	関東学院大学と聖隷福祉事業団との包括連携に関する協定書	相互発展と地域社会への貢献	2014年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	横須賀市土木行政の発展及び土木技術の向上	2014年度
新潟県	新潟県と関東学院大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定書	新潟県内企業の人材確保及び学生の就職活動支援	2014年度
横浜市教育委員会	横浜市教育委員会と関東学院大学との連携・協働に関する協定書	教員の養成等による教育の充実・発展	2014年度
湘南信用金庫	湘南信用金庫との産学連携に関する協定書	産業経済の振興、人材育成・教育の振興、地域社会の発展と貢献	2015年度
栃木県	栃木県・関東学院大学 U I ターン就職促進に関する協定書	栃木県出身学生を中心としたU I ターン就職の促進	2015年度
葉山町	葉山町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
久里浜商店会協同組合	久里浜商店会協同組合と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市議会	横須賀市議会と関東学院大学との包括的パートナーシップ協定書	地域発展、人材育成、学術研究の向上	2015年度
三浦半島活性化協議会 (かながわ信用金庫、株式会社神奈川新聞社、京浜急行電鉄株式会社、三浦商工会議所、横須賀商工会議所、横浜市立大学)	三浦半島地域活性化に関する協定書	三浦半島地域の活性化及び持続的発展への寄与	2016年度
秋田県	秋田県と関東学院大学のAターン促進に関する協定書	秋田県出身学生を中心としたUIターン就職の促進	2016年度
静岡県	静岡県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	静岡県出身学生を中心とした就職支援	2016年度
神奈川県教育委員会	神奈川県教育委員会と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	神奈川県の教育及び産業の発展への寄与	2016年度
福岡県	福岡県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	UIターン就職の促進	2016年度
小田原市	小田原市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
鎌倉市	鎌倉市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
三浦市	三浦市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
神奈川県	神奈川県と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
横須賀商工会議所会	横須賀商工会議所と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
横浜市教育委員会	学校インターンシップに関する特別協定書	インターンシップ受入	2017年度
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
小田原箱根商工会議所	小田原箱根商工会議所と関東学院大学との包括的産学連携に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
かながわ信用金庫	関東学院大学とかながわ信用金庫との連携および協力に関する協定書	地域経済活性化、地域社会の発展	2018年度
株式会社電通	関東学院大学と株式会社電通とのスポーツ分野における教育研究に関する包括協定書	スポーツを通じた国際交流・地域貢献・地域活性化	2018年度
公益財団法人横浜市国際交流協会	公益財団法人横浜市国際交流協会と関東学院大学との関連に関する包括協定書	グローバル人材の育成、国際交流、多文化共生の推進	2018年度
国土交通省関東地方整備局	国土交通省関東地方整備局と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上	2018年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
岩手県	岩手県と関東学院大学との連携と協力に関する協定	人材育成、学術研究の向上、地域の発展、防災・減災・復興の推進	2019年度
山梨県	山梨県と関東学院大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定書	山梨県出身学生を中心としたU・Iターン就職の促進	2019年度
横浜市	横浜市と関東学院大学との防災コンテンツの開発等に関する連携協定書	防災コンテンツの開発等	2020年度
福井県	福井県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	福井県出身学生を中心としたU・Iターン就職の促進	2020年度
株式会社アグサ	株式会社アグサと関東学院大学との連携と協力に関する協定書	人材育成、教育・文化・研究の推進	2020年度
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と関東学院大学との地方創生に関する連携協定書	人材育成、学術研究の向上、地域創生の推進	2020年度
山形県	山形県と関東学院大学との学生UIターン就職促進に関する協定書	山形県出身者をはじめとする学生のU・Iターン就職の促進	2020年度
上野村	上野村と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2021年度
西原町	西原町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2022年度
与那原町	与那原町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域社会の発展	2022年度
福島県	福島県と関東学院大学との包括的な連携に関する協定	東日本大震災からの復興、地域の活性化	2022年度
神奈川県弁護士会	関東学院大学と神奈川県弁護士会との包括的連携に関わる協定書	法曹教育の充実、地域の発展	2022年度
横浜市	横浜市と関東学院大学との包括的な連携に関する協定書	社会課題の解決及び大学の教育・研究機能の向上	2023年度
相模原市	関東学院大学と相模原市との包括連携に関する協定書	地域の課題解決及び活性化、人材育成	2023年度
東京都教育委員会	東京教育養成塾 協定書	教員養成に係る連携事業	2023年度
公益財団法人横浜市緑の協会	動物園の課題解決に向けた調査研究及び教育連携に関する協定書	動物園のもつ様々な課題解決	2023年度
長崎市	長崎市と関東学院大学との包括連携に関する協定書	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展への寄与	2023年度
株式会社横浜エクセレンス	横浜エクセレンスと関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2023年度
沖縄県	沖縄県と関東学院大学との就職支援に関する連携協定書	沖縄県へのUJIターン就職の促進 産業の次代を担う人材の育成・確保	2023年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学との地域交流活動事業に関する協定書	事業の円滑な推進	2024年度
TKC神奈川会	関東学院大学とTKC神奈川会との包括的連携に関わる協定書	会計教育の充実、地域社会の発展、人材育成	2024年度
川崎市	川崎市と関東学院大学とのインターンシップ等に関する協定書	インターンシップ受入	2024年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
栃木県	栃木県インターンシップ実施に関する協定書	インターンシップ受入	2024年度
公益財団法人横浜企業経営支援財団	公益財団法人横浜企業経営支援財団と関東学院大学との連携に関する包括協定書	地域経済の活性化、地域社会の発展への寄与	2024年度
株式会社YOKOHAMA文体	株式会社YOKOHAMA文体と関東学院大学との包括的連携に関わる協定書	地域社会の発展、人材育成	2024年度
株式会社みずほ銀行	関東学院大学と株式会社みずほ銀行との連携および協力に関する協定書	地域経済の活性化、地域社会の発展への寄与	2024年度
国立大学法人京都大学	クロスアポイントメントに関する協定書	京都大学大学院地球環境学堂における研究及び運営	2024年度

関東学院中学校高等学校

■基本情報

校長 森田 祐二

所在地 〒232-0002

神奈川県横浜市南区三春台 4

在籍生徒数 1,546 名 （男女比：2：1）

HP <https://www.kantogakuin.ed.jp/>



事業報告の概要

2024 年度は「自己の力を他者と共に活用する力」を育むことを主軸に、「Olive STREAM」による探究的学習の拡充、進学準備教育の強化、そしてスクールモットーに基づく教育の現代化に注力しました。教育の質的向上を目指し、ICT 環境の整備や教員の研修制度を推進。さらに、地域との連携強化や、生徒のキャリア意識向上を促すプログラムを展開し、生徒が将来の社会で活躍できる力を育む環境を整えました。

重点事業

1. 学習指導・進路指導（Olive STREAM）の充実

2024 年度の重点事業の一つとして、「Olive STREAM」を基盤とした学習指導・進路指導の充実を掲げ、主体性と自立性を備えた、生涯学び続ける力を持つ生徒の育成を目指して取り組みを進めてまいりました。まず、教育課程の見直しを図り、生徒一人ひとりの進路希望や学習ニーズに応じた柔軟なカリキュラムの構築に着手しました。教員の指導力向上を目的とした研修も実施し、探究的な学びを推進する体制を整備しました。学際的な視点を育むプロジェクトベースの学習（PBL）や、高大連携による研究活動が徐々に動き出し、生徒の思考力・表現力の向上が期待できます。

言語学習においては、資格取得にとどまらず、インターンシップや国際交流活動を通して、実社会での言語運用力を高める取り組みを展開しました。これにより、生徒は多様な文化的背景や価値観に触れ、言語を通じた実践的なコミュニケーション能力を伸ばしています。

さらに、進路支援体制の強化として、外部機関との連携を拡充し、多様な分野の職業や大学進学に関するプログラムを実施しました。進路説明会や個別相談会も積極的に開催し、生徒のキャリア形成を支える体制が整いつつあります。

今後も「Olive STREAM」を核とした教育活動のさらなる質的向上を図り、生徒一人ひとりが自信と希望を持って将来を切り拓けるよう、継続的な支援を行ってまいります。

（目標達成）

2. 学びの先を見据えたスクールモットーの具現化・現代化

スクールモットーの精神を現代社会の中で具体的に活かすことを目指し、「学びの先を見据えたスクールモットーの具現化・現代化」を重点事業の一つとして取り組みました。キリスト教的価値観に根ざした教育の理念を大切にしながら、生徒が自己と他者を深く理解し、社会において有意義に関わる力を育むことを目指

しました。

また、地域、企業など多様なステークホルダーと連携し、生徒に対して社会への貢献の機会を数多く提供しました。SDGsに関連するプロジェクト活動を通して、生徒は地球規模の課題と向き合い、自らが果たすべき役割について主体的に考える力を身につけています。

キャリア教育においては、生徒一人ひとりの個性や関心に応じた支援を強化しました。職業体験や進路講座を実施し、自分の可能性を多角的に探る機会を提供することで、生徒が自己理解を深め、自らの進路を明確に描く力を伸ばすことができました。

そして、学校全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進にも力を入れました。ICT環境の整備を進め、オンライン教材の導入やデジタルツールを活用した学びの機会を拡充。生徒は情報活用能力を高めるとともに、主体的に学びをデザインする力を身につけています。

これらの取り組みはスクールモットーの本質である「他者愛」を、自らの未来に活かせるよう支援するものだと考えます。今後も学校の教育理念と社会の変化の双方を見据えながら、教育の質のさらなる向上を目指してまいります。

(概ね目標達成)

3. 募集活動の強化

2024年度、本校では安定した生徒募集と学校の魅力発信を目的に、「募集活動の強化」に取り組みました。情報発信の中心であるウェブサイトは全面的なリニューアルを実施し、視覚的な魅力と情報の整理を図ることで、来訪者の理解促進と好印象の獲得につなげました。また、ソーシャルメディアの活用も強化し、日々の教育活動や行事、在校生の活躍などを発信することで、学校生活の魅力をより多くの人々に届けました。

オープンキャンパスや説明会イベントの内容も見直し、より体験的かつ個別対応を充実させたプログラムへと進化させました。さらに、生徒・保護者アンケートを活用した改善サイクルを意識し、参加者のニーズに即した内容とすることで、参加満足度の向上を実現しています。

特色プログラムの広報にも注力し、Olive STREAMやキャリア教育、国際理解教育、探究といった本校独自の取り組みを積極的に発信。さらに、進路サポート体制の強化を訴求することで、保護者や受験生にとっての安心材料を提供しました。

これらの施策を通じて、神奈川および東京エリアからの志願者数は堅調に推移し、学校の知名度と信頼性の向上に大きく寄与しています。今後も継続的な分析と改善を重ね、魅力ある学校像の発信に努めてまいります。

(目標達成)

4. キャンパス整備

教育活動のさらなる質的向上を支えるため、キャンパス全体の環境整備に注力しました。新体育施設の建設計画は、小学校との共有を視野に入れた設計と運用を目指しています。これにより、運動面での学習環境の充実が期待され、校内の活動がより活発になることが見込まれます。

図書館の利活用促進に関しては、蔵書配置の見直しや学習スペースの整備を行い、生徒がより主体的に学びに向き合える環境づくりを進めました。さらに充実した学習環境を提供するため、今後メディア・ライブラリー、ラーニング・コモンズ等の新設・整備を検討します。ICTを活用でき、生徒が自主的に学び合える場を提供します。

また、情報通信技術（ICT）環境の強化として、校内ネットワークの高速化・安定化を図るとともに、教員用ネットワーク機器を更新しました。これにより、オンライン学習や校務の効率化が進み、教育活動全体のデジタル化が推進されています。

(やや不十分)

2024 年度の事業を終えての課題

2024 年度は、重点施策において一定の成果を収めたものの、いくつかの課題も明らかになりました。特に以下の点が今後の改善点として挙げられます。

個別最適化された学習支援のさらなる深化：学力差や興味関心の多様化に対応した柔軟な学習支援体制の構築が求められます。

教職員の指導力向上と ICT 活用の定着：研修機会は増加しているものの、実践での定着度にはばらつきがあり、さらなる支援が必要です。

国際交流のさらなる活性化：再開された海外研修プログラムに対する希望者は増加していますが、受け入れ体制の強化や多様な留学機会の確保も今後の課題です。

引き続き、「生徒一人ひとりの可能性を最大限に引き出す教育」を目指し、全教職員が一丸となって教育活動の質向上に取り組んでまいります。

2024 年度関東学院中学校高等学校の主な活躍

- ・O.C.C. ハンドベルクワイア 第 21 回世界ハンドベル大会出場
- ・マーチングバンド部 第 52 回マーチングバンド全国大会高等学校の部 大編成 金賞
- ・オーケストラ部 全日本高等学校選抜オーケストラに 31 名選出
(フルート、オーボエ 2、クラリネット 1、ファゴット 2、ホルン 2、トランペット 1、トロンボーン 3、1st バイオリン 2、2nd バイオリン 5、ヴィオラ 6、チェロ 2、コントラバス 4)
- ・ダンス部 第 12 回フラガールズ甲子園 特別賞
- ・将棋部 第 60 回全国高等学校将棋選手権大会 個人第 3 位
- ・華道部 第 8 回全国高校生花いけバトル全国大会 2024 準優勝

教職員数（2024 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
教員数	中学校	28	16	6	6	34	22
	高等学校	28	10	6	10	34	20
職員数		3	1	2	7	5	8

生徒収容定員・在籍者数（2024 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
中学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	797	813	770	802	795
高等学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	744	722	754	739	751

入試状況

学校	区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
中学校	入学定員	258	258	258	258	258
	志願者数	1,451	1,954	1,827	1,735	1790
	受験者数	1,128	1,550	1,519	1,450	1,491
	合格者数	459	496	567	523	533
	入学者数	258	261	290	254	257
高等学校	募集定員	10	10	0	0	0
	志願者数	13	0	0	0	0
	受験者数	13	0	0	0	0
	合格者数	13	0	0	0	0
	入学者数	5	0	0	0	0

卒業生数

学校	区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
中学校	卒業生数	239	298	250	256	252
高等学校	卒業生数	252	246	237	223	272

卒業後の進路

学校	区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
高等学校	大学・短大進学者数	212	212	204	213	223
	就職者数	0	0	0	0	0
	その他	40	34	33	10	49

国際交流の人数

学校	区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
中学校	送り出し	0	0	36	46	48
	受け入れ	0	0	0	0	1
高等学校	送り出し	0	2	36	18	51
	受け入れ	0	0	0	1	15

国際交流先

学校	区分	2024 年度交流実績
中学校 高等学校	送り出し先	■サマーコース Rugby School (イングランド) ■スプリングコース Brisbane Christian College (ブリスベン) ■ウインターコース Los Angeles Homestay (ロサンゼルス) ■ターム留学 Regent Christian Academy (カナダ) Groves Christian College (オーストラリア) ■QDJ(研修旅行) 台湾 ■交換交流 長栄高級中学校 (台南)
	受け入れ先	長栄高級中学校 (台南)、Cruz del Norte (エクアドル)

学内奨学金

奨学金名	2024 年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金 額
関東学院中学校高等学校 奨学金 (貸与)	0	次の各号の要件に該当するもの (1) 本校中学校高等学校に在学している者 (2) 経済的理由により学資の支弁が困難である者 (3) 学業成績、品行ともに優れている者	授業料と同額
特別選抜制度 (給付)	0	入試における成績優秀者	入学手続き金(計 43 万円)の免除
カナダ・ターム留学支援 金 (給付)	4	選抜者の費用の一部に充当	60 万円

関東学院六浦中学校・高等学校

■ 基本情報

校長 黒畑 勝男

所在地 〒236-8504

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

在籍生徒数 1,220 名 (男女比: 2:1)

HP <https://www.kgm.ed.jp/>



事業報告の概要

2014 年度から進めてきました教育改革が 2023 年度までに成果を上げ、中学と高校がともに受験者数とレベルを上げてきました。24 年度はこれを受け、基礎的なアカデミックスキルのいっそうの向上を推進しました。ICT 端末を適宜に活用する学びの個別最適化では、理科・社会科の e-learning 教材を増設して自学環境の充実を進めました。課題となってきた理数系の基礎力強化として、数学教育では、中学 1 年生での成績上位生徒の取り出し囲い込みクラスの設置、中 2 以上高 3 までの全生徒を対象とした共通出題での計算力コンテストを実施しました。今後ルーティン化します。特色となっている英語教育では、中学校では英検の受験対策講座をさらに構造化しての実施、高校では GLE コースでの IELTS 対応型授業のインカリキュラムでの推進、一般コースの TOEIC の奨励が前進です。重点事業の少子化対策としての募集力と入学時学力のアップを目指す六浦ベルトの推進では、それぞれの学校で取組んでいる特色教育での連続性を模索しました。金融教育講座は、金融庁と SBI 証券様の多大な協力を得てその重要性を押さえつつ展開することができました。

重点事業

1. 六浦学校群としての教育の特色を鮮明にする「小中高で連続するカリキュラム」の構築

2023 年度から、『六浦ベルト』での 12 年間をアドバンテージとして「情報教育のカリキュラムの策定を目指す」としましたが、2024 年度、六浦中・高では情報教育の課外教育としてプログラミング教育をスタートさせました。BPO 先として「Life Is Tech 社」と業務提携書を交わし、同社が開催する一般講座に本校生徒枠を設け、「本校のバウチャー割引」制度の講座料で開講しました。生徒の参加は 20 名で多くはありませんでしたが、結果的に極めて費用対効果が高く、参加生徒の評価も上々でした。当初の計画にあった「システムティックなカリキュラムで先進する台湾からの教育方法と指導人材の登用」は、本校生徒の（日本全体の問題とも言える）レディネスでの多様性の問題が大きく、方法の工夫を検討しましたが導入には至りませんでした。台湾の生徒全員への一斉的なカリキュラムでの実施は理想的で合理的ですが、台湾の国策としての初等教育からの充実ぶりは日本との差異が大きく、「普通科」教育の中で特色とするまでの「一斉」での教育の「連続性」困難となりました。しかし、学齢に関わりなく、六浦小、六浦中・高がともに BPO で個別最適化の学びの環境として課外で提供できたことは一つの連続性となりました。一方、英語教育では、六浦中の CLIL スタイルの六浦小への移植は本格的にスタートし、六浦中への連続性においてたいへん効果的となりました。

(おおむね達成)

2. 金融教育講座の開設

2022 年 4 月から求められている高校での金融教育の拡充に関しては、本校は、金融庁が提供するインターネット上での教材を家庭科の授業で積極的に活用してきていますが、これを単元的で断片的な知識としての学びに留まらせないことを目指しました。通年として 3 シリーズで行ないました。第一期講座「未来を見つめて親子で金融を考えてみましょう」。第二期講座は第三期講座の準備講座としての基礎的学習。第三期講座では SBI 証券から大学等で講義を担当する講師の方の派遣をいただき、実社会の実際の動向でのワークショップで金融経済の実際を学びました。テクニカルな講座もあることから、金融教育とは錬金術的な観点からではなく、健全で安定した将来設計をするため、また安全で被害者にならない消費者教育のためとして、倫理的要素を踏まえた講義にすることを各担当者と本校教員、学校執行部との意見交換の上で丁寧に組

まれていきました。SBI 証券の講師の方々による講義では参加した生徒たちから、「投資の観点だけの学びではなく社会に出て役立つ世界の見方や科学・産業の発展の知識の学び」、「大学での専攻分野の検討に役立つ学び」、「学校での学習では出来ない学問領域を考える進路探究のための学び」という声も聞かれ、「学びを社会に繋ぎ、学びを未来に結ぶ」とする六浦中・高の教育実践の典型ともなりました。

(おおいに達成)

2024 年度の事業を終えての課題

AI・生成 AI の急速な発達と、見えてきた AGI の登場後の社会の予想で、時代の変化はこれまで経験しないスピードで訪れます。5 年、10 年先に社会で活躍する中学生、高校生に、学校として、未来に役立つ力をどのように理解し習得させるのかは、日本の学校教育の課題です。新しい学習指導要領で「学び方」や「学び」が訴求されている内実です。一方で学校現場は、行動主義的学習観に基づく従来型の学習観と学力観の必要性の認識への偏りがまだ強く、授業が旧態依然のまま抜け出せないのも事実です。金融教育講座も行動主義的学習観に拘泥されたまま眺めれば矮小化され、技能的学習と受け取られることを用心しました。しかし、六浦中・高はこの 10 年の改革の中で、実学的な学びの重要性を訴え、また大きく変わる社会を見据えて「学びを社会に繋ぎ未来に結ぶ」として、様々に教育改革を進めてきました。情報教育の連続性の構築では、大きなカリキュラム改革が必要で、結果的に BPO による個別最適化で整えましたが、25 年度もこれを継続します。何事も現状を見据え、OODA (Observe, Orient, Decide, Action) の精神で教育を推進します。改革の結果としては 10 年前に唱えた卒業後の進学状況での数値目標には到達し、入学者数も回復、優秀な帰国子女の入学者も増えました。必要に合わせて国内外での進学を考える生徒も増えてきました。生徒の視野を拡げ、学びを人生の開拓に結びつける。この考え方を 25 年度以降も進めていきたいと考えます。

2024 年度関東学院六浦中学校・高等学校の主な活躍

* 部活動

【女子ラグビー部】

第 7 回全国 U18 女子セブンズラグビーフットボール大会 全国優勝 (2 年連続・3 度目)

【剣道部】

横浜地区秋季高等学校剣道大会 女子団体第 5 位

【スキー部】

神奈川県高等学校スキー大会兼関東・全国高等学校スキー大会 (インターハイ) 県予選会

《男子学校対抗》 準優勝

《大回転競技(GS)》 個人高 3 優勝 インターハイ出場 (2 年連続)

【生物部】

サイエンスキャスル シンガポール大会ポスターセッション出場決定

* 授業活動

【言語力活用講座】

第 15 回いっしょに読もう! 新聞コンクール

《神奈川県審査》 中学 2 学年 中学校部門学校賞 中学 3 学年 中学校部門学校賞

《全国審査》 中学 2 学年 学校奨励賞 中学 3 学年 学校奨励賞

【NIE 教育】

神奈川県の実践指定校に認定 (2021 年度からの 4 年継続)

【英語教育】

IELTS 推進校認定 (神奈川県初、全国 6 校のうち 4 番目) 2025 年 2 月

英検成績優秀者表彰制度 団体賞: 米国大使賞 (英検受験率が極めて高い団体として受賞)

【図書館活動】

『第 4 回情報活用授業コンクール』優秀賞 (J1 理科)

教職員数 (2024 年 5 月 1 日現在)

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
教員数	中学校	27	9	5	8	32	17
	高等学校	25	13	8	6	33	19
職員数		2	2	0	0	2	2

生徒収容定員・在籍者数（2024 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
中学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	433	484	544	573	581
高等学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	511	510	537	603	639

入試状況

学校	区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
中学校	入学定員	200	200	200	200	200
	志願者数	734	741	982	925	865
	受験者数	401	428	576	575	544
	合格者数	224	282	309	284	282
	入学者数	178	198	203	186	169
高等学校	募集人員	65	80	200	45	50
	志願者数	87	102	131	140	118
	受験者数	87	101	131	140	117
	合格者数	87	100	128	138	105
	入学者数	50	67	87	43	55

卒業者数

学校	区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
中学校	卒業者数	125	138	168	171	196
高等学校	卒業者数	173	179	164	164	196

卒業後の進路

学校	区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
高等学校	大学・短大進学者数	140	149	135	131	171
	就職者数	0	0	3	0	0
	その他（留学、留学準備）	33	24	27	33	25

国際交流の人数

学校	区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
中学校	送り出し	0	1	10	45	5
	受け入れ	0	0	4	0	0
高等学校	送り出し	7	11	64	161	145
	受け入れ	4	7	11	8	8

国際交流先

学校	区分	2024 年度交流実績
中学校・高等学校	送り出し先	送り出し先 【選択制グローバル研修】 (海外) 中学・高校 146 名 カンボジア サービス・ラーニング研修(中学 4・高校 7) マレーシア研修(中学 18 名・高校 9 名) 台湾研修(中学 7 名・高校 9 名) カナダ研修(中学 2 名・高校 6 名) フィリピン マッキンリーヒル語学研修(中学 2 名・高校 4 名) 【1 年留学・短期留学】*本校で認めたもの 2024 年度一年留学生 32 名 2024 年度短期留学(ターム・セメスター) 45 名
	受け入れ先	【高校正規入学】3 名 【留学生】5 名

学内奨学金

奨学金名	2024 年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給 付金額
六穂会育英資金 (給付)	5 名	次のいずれかに該当し、経済的理由により修学困難な者 (1) 生計者の失職等 (2) 生計者の死亡	(1) 月額 2 万円 (2) 月額 3 万円

関東学院小学校

■基本情報

校長 岡崎 一実

所在地 〒232-0002

神奈川県横浜市南区三春台 4

在籍児童数 432 名 (男女比 : 1 : 1)

HP <https://es.kanto-gakuin.ac.jp/>



事業報告の概要

2022 年度にむかえた創立 70 周年の成果を土台に 75 周年、そして 100 周年にむけたあゆみをすすめている関東学院小学校。2024 年度も「夢を育む学校」の理念を教職員と共有し、伝統をたいせつにしつつ変革に挑戦する学校として、地域にささえられた三春台の関東学院小学校というブランドの確立とさらなる発展をめざして、新中期計画に移行統合される未来ビジョンと連動させた 3 つの柱からなる 5 つの重点事業にとりくみました。第 1 の柱である教育内容にかかわっては、「ほんものの人・もの・コト」に出会う「夢たまご」プログラムを着実に実行し、懸案だった年間カリキュラムも策定・公開することができました。また校内研修や外部研修をつうじて教員研修を充実させて教職員個々の力量アップをはかり、学校の教育力の向上につとめました。第 2 の柱として継続してとりあげている教育環境の整備についても、備品の整備更新、特別教室等の改修を実施し、本校の特色ある教育をささえる教育環境を充実させ、イメージアップをはかることができました。いっぽうで第 3 の柱である入学者確保と学則定員の充足については課題をのこすこととなりました。

重点事業

1. 「夢を育む学校」の教育の創出

事業計画を構成する 3 つの柱の第 1 に位置づけている『夢を育む学校』の教育の創出（「未来ビジョン」ビジョンⅠ）について、2024 年度は、2020 年度からの本格実施を予定しながら大幅な変更を余儀なくされた新たな教育課程の補強をめざし、2 つの重点事業にとりくみました。①はテーマ募金 4 期のテーマと連動して 2019 年度から 3 年計画で着手しつつも中断せざるをえなかった「夢たまご」プログラムについてのとりくみで、「バッハ・コレギウム・ジャパン」による「“夢たまご” コンサート」の 2 年ぶり 3 回目の再演、7 年ぶりになる芸術鑑賞会として劇団による「あらしのよるに」の上演、イタリア在住の児童書作家をおまねきした「ほんの学校読書会」の開催など大きなイベントから、学年・教科の特性にあわせた多くの出前授業や見学活動まで、「本物の人・もの・コト」に出会う機会を学校のさまざまな場面に年間をつうじて創出することができました。また、新たな「夢たまご」年間プログラム策定の 2 年計画の 2 年目として年間カリキュラムを修正・改善・完成させて 2025 年度版「学校生活のしおり」にて公開することができ、「プレゼンスの強化と三春台ブランドの構築」（「未来ビジョン」ビジョンⅢ）をすすめることができました。②では、こちらも中断していた研究授業を中心とした校内研修の充実発展について、プロジェクト型研修の 2 年目として「ICT 活用と授業の質の向上」「児童の創造性・創造力を育む」など 4 つプロジェクトをたて、プロジェクトごとにゴールを設定して主体的な学びにより研究授業も実施しながらすすめることができました。また、全員参加の外部研修にくわえて個人研修についても各自のニーズにあわせた研修会に参加することができ、さまざまな教育課題に適切に対応できる力量を身につけるとともにライフステージに応じたスキルアップができ、学校の教育力の向上をはかることができました。

(概ね目標を達成)

2. 豊かな学びと生活を保障する環境整備

事業計画の 2 つめの柱としてとりくんだのは 2014 年度から継続してとりあげ「未来ビジョン」ビジョンⅡにも位置づけている「豊かな学びと生活を保障する環境整備」です。これにかかわる 2 つの重点事業のうち①「教育環境の充実(備品整備)」では、教科・部会・委員会等の校務分掌ごとにたてられた備品購入計画

にもとづき、予算会議を年2回開催して予算を配分、先進的な教育をささえる各種備品の整備と、長期にわたり使用してきた備品を更新しました。具体的には昨年度改修が完了した音楽室の教員用什器、教室用の電子オルガン、また体育科備品として得点表示板、走り高跳びスタンド、大玉用コンプレッサーなどを購入したほか、重点事業予算でまかなえない物品についてはオリブの会(保護者会)・たんぼぼの会(同窓会)・三春台倶楽部(後援会)の寄附金や国・県・市の補助金等を充当してプール用自動清掃ロボット、なかよし会応援団コスチュームなどを整備しました。②「教育環境の充実(施設設備の更新・校舎改修)」では、1997年竣工の教室棟の段階的リニューアル9年目として、1階特別教室(理科室)および1階廊下の改修工事を施設建設プロジェクトと連動させて夏休みに実施しました。理科室は壁面・天井・床など内装を一新、照明をLED化して室内が明るくなり、また児童用実験机・椅子や器具収納棚を機能的で使いやすいものに更新、天井に滑車用フックや掲示用バーを設置、ホワイトボードを可動式に改修するなど授業担当者のアイデアを実現した特別教室となり、9月からの授業に活用しています。①②をつうじて本校の特色ある教育をささえる教育環境をよりいっそう改善・充実させるとともに、エントランスにデジタルサイネージを、管理棟外壁に校名表示板を設置するなどの事業も実施し、「プレゼンスの強化と三春台ブランドの構築」(「未来ビジョン」ビジョンⅢ)として本校のイメージアップをはかることができました。

(大いに目標達成)

3. 志願者増をめざす新たな募集広報活動の構築

事業計画における第3の柱として、専願・第一希望による入学者を確保して学則定員を充足するため、来校者増をめざして2025年度入学選考にむけた募集広報活動にとりくみました。学校での入試広報行事については2024年度入学選考の反省をふまえて時期や内容を組み替え、2024年1月の入試報告会にはじまり計6回の来校・対面形式での説明会・公開行事を実施しました。また、両こども園での合同説明会やのびのびのば園のバスツアー、幼児教室等に出むく対面の学校説明会、模擬試験の会場としての施設貸出など、また公式サイトでの定期的な記事発信と登録者1500人をかぞえるLINE公式アカウントによる情報配信など、さまざまな機会をつうじて本校への興味を喚起し来校者増のとりにくみをすすめました。「ほんの学校」「ICT機器を活用した教育」「こどもの哲学」「英語教育」など本校の核となっている特色や「夢たまごプログラム」「自分で選ぶ」教育など近年とりくんでいる教育にくわえ、2024年4月にスタートしたアフタースクールと送迎のための「子ども専用相乗りタクシー」などインパクトのあるイノベーションにも反響があったこともあり、公開行事参加者数、志願者数、受験者数は前年度比微減にとどまり、合格者についてもほぼ前年度なみに確保できました。しかしながら、辞退者については前年度に記録した過去最多人数をさらに大幅にうわまわることとなり、入学者については過去最少となりました。卒業者数と入学者数、転出者数と転入者数のさしひきで、2025年度当初の在籍児童数は2年ぶりに学則定員を欠くこととなりました。

(不十分)

2024年度の事業を終えての課題

未来ビジョンおよび中期計画が新中期計画に移行統合されるのにともない、今年度の事業計画・重点事業としてとりくんできた各事業についても再編統廃合して新中期計画に位置づけることとします。「ほんものの人・もの・コト」に出会う機会を年間を通じて創出し、子どもたちが“夢のたまご”をみつける一助とする「夢たまご」プログラムについては、策定した年間計画をふまえて年度ごとにプログラムを見直しながら継続して実施することとし、重点事業としては2024年度をもってひと区切りとします。また教職員の力量形成を通じて学校の教育力を高めることをめざす教員研修については、当面の重要項目として2025年度もひきつづき重点事業に位置づけ、校内研修の体制充実と個人研修の推進にとりくみます。第2の柱である教育環境の整備については備品整備と施設設備の更新・校舎改修をひきつづき計画的にすすめるとともに、教室棟(1997年竣工)・管理棟(2014年竣工)のメンテナンスおよびICT関連機器等の基盤整備についても年次計画をたてて実施することが課題となります。あらたな体育施設については中学校高等学校と連携して法人と協議を継続し建設をめざします。入学定員の確保と学則定員の回復については最重要課題とし、あらたにInstagram公式アカウントを開設するなどして、本校の魅力や独自性を発信する募集広報活動を10月のA試験までに集中的に計画・実施し来校者・志願者・受験者・入学者の増加をはかるとともに、秋以降には2027年度入試対象家庭にむけた公開行事を設定し次年度以降にそなえます。

2024年度関東学院小学校の主な活躍

- ・「第58回神奈川県私立小学校児童陸上記録会」に5・6年生有志児童が参加、5種目で1位を獲得するなど好成績をおさめる。
- ・関東学院六浦中学校・高等学校吹奏楽部第20回定期演奏会にブラスバンドが出演し、演奏を披露する。
- ・特色ある教育活動が取材され、読書活動「三春台ライブラリー」が「かながわ読書のススメ」に、Sagasokka!を活用した調べ学習が教育情報誌『e-n-a』に掲載される。

・アフタースクール送迎の「子ども専用相乗りタクシー」が全国ニュースにとりあげられるなど話題をよぶ。

教職員数（2024 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
小学校	教員数	9	14	3	7	12	21
	職員数	0	2	0	0	0	2

児童収容定員・在籍者数（2024 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
小学校	収容定員	432	432	432	432	432
	在籍者数	433	435	436	429	432

入試状況

学校	区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
小学校	入学定員	72	72	72	72	72
	志願者数	158	180	147	161	159
	受験者数	121	116	105	124	119
	合格者数	94	95	93	100	98
	入学者数	74	73	68	73	63

卒業者数

学校	区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
小学校	卒業者数	72	73	73	72	72

関東学院六浦小学校

■ 基本情報

校長 黒畑 勝男

所在地 〒236-0037

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

在籍児童数 247 名 (男女比: 3:2)

HP <https://kgm-es.jp/>



事業報告の概要

2024 年度は児童の学校生活のさらなる充実に向けて教育事業を行いました。体験面ではできるだけ多くの学校行事や活動を行うように努めました。教育面では「未来につながるちからをはぐくむ」という本校の主体的で深い学びと非認知能力を高める特長を明確にする「六浦小モデル」により、自立した学習、学ぶ楽しさ、学習への意欲を児童が実感することに努めました。さらに、iPad を使用する児童とその保護者へデジタル・シティズンシップ教育を行い、学校と家庭で児童の情報教育環境への指導協力体制を整えました。

児童募集では、選抜において児童の学習姿勢を客観的に評価する観点を加えて精査しました。2025 年度の入学者では男女比が 1:1 となり、女子児童数が増加し男女比率が均衡した学年となります。

重点事業

1. 「六浦小モデルプロジェクト」

2024 年度は六浦小学校の教育モデルとして定着させるために、普段の教育に浸透させて取り組みました。「私のポケット」(探求)として、総合的な学習の時間を活用して、教科を超えて児童が自らテーマを決めて探求し、その過程や成果をオリジナルノートへ記録し、学年末に様々な形で発表を行い振り返るというプロセスが身に付いて来ています。各自が自分の iPad を文房具として活用し、探求を進めました。

「私のパレット」(選択型学習)として、児童が自ら学習内容や難易度を選んで学ぶことができる、AI 自学教材「すらら」を導入しています。児童がつまづく箇所に応じて AI がその原因の単元に遡って学習することで理解を深めることができます。一日の時間割の中にパレットの時間を設けて、一斉に自学教材に取り組む習慣付けを行いました。児童は、自身で内容や難易度を選択していることから関心・意欲が高まり、普段以上に粘り強く取り組む姿勢が見られました。教員は、各児童が選択した科目や難易度を把握することで、全体の理解度や個別の理解度に応じて指導することに役立てることができました。

「私のドア」(社会への扉)として、教室から様々な職業の現場の方とオンラインで質疑応答を重ねる学習を実践しました、六浦中学校・高等学校への留学生を招いて、英語での自国の紹介や各国での児童のレクリエーションを交えて、国際理解を深めました。

また、児童の学習機会の拡大にも取り組みました。読書をととして想像性と国語力を育むために、本選びや調べ学習をする「本の森(図書館)」に導くように、児童が図書に触れられる紹介コーナーを校内数か所に展開しました。表現力の感性を磨くために、児童の作品を展示ギャラリーに展示し、相互の作品を観察し合い、表現に気づくことができる場を常設しました。

これらの六浦小の教育モデルとしての「ポケット」(探求)、「パレット」(選択型学習)、「ドア」(社会への扉)の三つの要素を iPad も活用して統合的に進めてゆきます。

(目標達成)

2. 教員力の向上

校内研修では、授業研究として「私のパレット」における選択型授業で研究研修を行いました。校外研修ではオンラインで開催される各種研修に参加しました。オンライン研修が定着したことにより、各種研修会に参加することが容易になりました。また、英語の教育方法について他小学校の先駆的授業を見学し、本校での指導計画を研究しました。

(目標達成)

3. 在籍児童数の増加対策

本校へ来校いただけるよう広報活動に努めました。オープンスクールや体験会等の回数を増やして児童募集を重ねました。ホームページに校長からのメッセージのページを設け、適時の更新を行う広報に努めました。学校説明会ではオンライン配信を併用しました。また、幼児教室への外訪活動、メールで随時情報発信に努めました。オープンスクールは複数回連日集中的に実施することに加えて、要望に応じて随時開催し、各回とも詳細な説明・案内を行いました。体験入学をオンライン配信も併用して実施しました。夕方のお仕事帰りの説明会を実施しました。「六浦小学校で遊ぼう」を学院内両こども園および他園の未就学児と保護者に来校いただき実施しました。転入志願者に対しては、随時日程を調整して転入試験を実施しました。

教育内容の充実とともに広報活動を展開しましたが、2025 年度入試においては、前年度受験者数 46 名に対して 39 名にとどまりました。選抜においては児童の学習姿勢を客観的に見極める工夫を加えて精査しました。合格者数を絞りました結果、2024 年度入学者数 36 名に対して入学者数は 27 名となりました。なお、2024 年度中の転入生 10 名、2025 年度 4 月の転入生 6 名となりました。

(やや不十分)

2024 年度の事業を終えての課題

六浦小モデルを本校の教育モデルとして授業の中に浸透してゆくように、教員の各部会・委員会と連携して学校全体として進めてゆきます。iPad の活用により、クラスや学年を超えて同じテーマの児童で協働できるようにします。クラスや学年を超える授業を効果的に実践するために、学校全体の視点から時間割調整を柔軟に行います。児童の学校生活環境を整備することをとおして、六浦小学校の印象の向上に努めます。

現代の保護者のワークライフスタイルにおける児童の放課後の過ごし方を選択できるようにするとともに、放課後プログラムも展開します。

さらに、入学した児童が 10 年後に巣立つ国際化した社会を見据えて、これまで英語の時間の中で行動表現に伴う英語の素地を育んできたことを基にして、英語による知育活動に取り組みます。

入試においては、入試日程を見直して効果的に受験機会を設定します。選抜における児童の学習姿勢を客観的に見極めることを継続します。広報活動においては、ホームページや SNS への情報発信をより重点的に行います。本校の教育内容が伝わる児童の様子などの情報を掲載します。学院内両こども園との連携の下で説明会・見学会等を実施します。幼児教室へ卒園児の小学校での成長の様子をお伝えして関係を継続します。学校行事で未就学児が参加可能なものについて案内を行います。

転居による転入学以外の広範囲からの転入学希望者を募集するための広報展開を行います。海外からの帰国子女へ六浦小学校の存在と教育内容について積極的に広報します。六浦中学校・高等学校への帰国子女の

弟妹の受け入れについて方法を整備します。

これらのことを踏まえて、2025年度は、教育面においてはICTを文房具として活用し、児童の基礎学力や知識を基に、新しい知識の吸収方法を習得し、認知での再構成力を育てて行きます。そして、基礎学力を定着させたうえで、児童達の将来に必要な英語力、国際力を育てて行きます。これらの教育活動の充実と広報活動を連動させ、学院内両こども園との関係を深めて入学者の確保をはかります。

2024年度関東学院六浦小学校の主な活躍

- ・第91回NHK全国学校音楽コンクール 神奈川県コンクール小学校の部〔本選〕銅賞 受賞

教職員数（2024年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦小学校	教員数	8	11	4	11	12	22
	職員数	1	2	0	0	1	2

児童収容定員・在籍者数（2024年5月1日現在）

学校	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
六浦小学校	収容定員	480	480	480	480	480
	在籍者数	245	252	252	237	247

入試状況

学校	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
六浦小学校	入学定員	80	80	80	80	80
	志願者数	78	73	66	53	43
	受験者数	59	61	53	46	39
	合格者数	58	55	40	39	32
	入学者数	52	38	31	36	27

卒業者数

学校	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
六浦小学校	卒業者数	42	39	48	30	47

関東学院六浦こども園

■基本情報

園長 鈴木 直江

所在地 〒236-8503

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

在籍園児数 200 名 （ 男女比 1:1 ）

HP <http://mkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



事業報告の概要

今年度は新たな保育・教育の試みとして、クラス・学年単位の活動だけでなく小さな集団や興味関心に応じた集団を構成して活動しました。年長クラスのお泊まり会やキノコに関する探究活動などは、柔軟な集団構成で子どもたちとユニークな豊かな体験ができました。お泊まり会では、子どもたち自身が生活する中で必要な事を手分けして担当し、その担当毎に内容を決めていきました。買い物や準備などを小グループで行い大人では考えつかないアイデアや内容が出てきました。また、探究活動では自分たちの身近で見つけたキノコに興味を持った子が、虫めがねや図鑑などを使って調べ始めた事がきっかけとなり、近所の農園までキノコを見学に行きました。農園の方の話を聴き、キノコの苗床を持ち帰り、それを大事に育てて収穫し、かまどを設えて味わうというキノコの探究活動は、子どもたちの間で広がっていきました。環境を整える事で子どもたちが様々な遊びを展開し、その中で発見や探究を深める事で子どもたちの意欲や主体的な学びも高まっていきました。柔軟な集団作りや探究活動の広がりがこれからも期待されます。

環境の充実では園庭環境を進化させる計画の検討を重ねていきました。子どもたちの遊びやその姿から何が必要かを考え、今ある園庭に新しい遊具をお父さんの会と製作し、園庭の緑化も始めました。中央の山の外周に柔らかい低木を植え、園庭に植物で仕切りを造りました。この計画は、来年度も継続して行く予定です。子どもたちが自分の持てる力を発揮して環境に働きかける事や友だちと力を合わせて成し遂げる満足感を体験し、意欲や主体性を育むことができました。

ホームページをリニューアルする事に時間がかかってしまいましたが、園生活を発信していく事が容易になりました。園での子どもたちの活動の様子や先生たちの思いなどがタイムリーに在園児の保護者に発信できます。また未就園児親子の活動のお知らせや地域の子育て世帯への働き掛けも充実してきました。

少子化の状況が入園園児数にも影響しているため、地域の未就園児親子への働きかけは大事な園の業務になっています。そこで、地域へ出向いて本園の保育・教育の特長を活かした活動や園内でサロンやひろばを開く事を年間行事の中に組み入れました。地域の子育て世帯に本園に足を運んでもらい子どもたちの生活や園の環境・施設を知っていただく事は園選びの決めての一つになっています。

第2回ホームカミングデーを1月に学年を限定（小学4年生・中学2年生・高校2年生）して開き、多くの卒業生が園に戻ってきました。今後は毎年クリスマスの時期に開催し、定着化を図ります。

重点事業

1. 教育・保育の質の向上

今年度は外部講師の園内研修会を年に2回行い、その他は園の先生たちが計画・進行する会を開きました。日々の実践から子ども理解や関わりを通してその子の育ちを考える研修は、先生たちの実践から導き出されまた実践に戻っていく応答的な学びになりました。そして、外部講師の研修を受ける事でより理論的な学びにつながりました。今後も先生たちが主体的に学んでいく研修会として園内研修を行っていきます。

日本保育学会はオンラインで、幼児教育実践学会は対面式で発表が行われ、本園も日々の実践から研究を重ねてポスターという形式で発表を行いました。対面式の発表では他園の先生方や研究者の方々と出会い、お互いの学びについて情報交換ができるよい時となりました。来年度の保育学会の研究はすでに始まっていて、実践から見出したテーマで要旨をまとめています。

園のホームページのリニューアルには時間がかかりましたが、新しいホームページから園の生活や子どもの姿などが見やすくなり、子育て支援事業の予定などが地域の方に利用しやすい形式で提供する事ができる

ようになりました。園で行っているサロンやひろばの開催日、またその内容、地域ケアプラザでの活動などをホームページで広報することで多くの方が参加してくださいました。本園の子育て支援事業の内容をホームページで広報することで活動が地域に定着しつつあります。

(概ね目標達成)

2. 自然・木育を取り込んだ教育・保育の推進

日々の園生活に、自然物を使って制作をする事や遊びに取り入れる事が増えて子どもたちの活動が豊かになりました。園庭のアトリエで自然物を使ったアート活動も盛んにおこなわれています。また今年度も2月に大きな木を1本山から切り出してきてもらい木育活動を行いました。地域の子育て世帯や未就園児親子にも開放して木の皮をはいだり匂いを嗅いだりカンナ屑プールを楽しみました。年長クラスは大きなこぎりを2人で挽く『丸太切り』を体験し、協力することを体感できました。また、懇談会や園外行事など保護者との親睦や交流の時に自然物を使った活動を行いました。保護者も自然・木育を身近に感じ興味関心を持つ方が増え、お父さんの会に参加する方も増えました。

(目標達成)

3. 主体性や意欲、創造性を育む園庭、室内環境の充実

園庭の改造に取り組むためにお父さんの会の保護者の方と今ある園庭環境について、子どもたちの遊びや姿から見直しや検討を行いました。そのために、近郊の先駆的な園庭環境の園に保護者の方も一緒に見学に行きました。そこでの体験や学びが本園の園庭環境の改造に活かされています。劣化して遊具の取り壊しを行い、新しい遊具を造りました。また、緑化をするために園庭の中央の山裾に低木を植樹し、園庭に植物で仕切りを造りました。子どもたちが自然の中で遊ぶ事で、試行錯誤し主体的に活動する事が増え、自分から働きかける事で変化する環境の中で意欲や課題を自ら見出す力を培う事ができました。

室内環境では、子どもたちが飼育や栽培などを行う機会を増やしました。『いのちを育てる体験』を通じて、自分も大切にされていることを感じる事ができました。

(目標達成)

2024年度の事業を終えての課題

保育・教育の新しい取り組みとしてクラスや学年の枠に捉われない集団、興味関心に応じた集団での活動を取り入れました。クラスの枠を外して子どもたちが活動の内容によって集団を構成していく事で、活動の内容が充実し子どもたちの取り組み方も積極的で主体的でした。また、興味関心に応じて構成された集団では同じ目的や願いを持つ事で子どもたちが協力的で互いを認め合う関係の中で活動が充実していききました。

今後は、子どもたちの集団の柔軟さはもちろんのこと、幼児クラスの先生たちの保育の枠をチーム保育という形式に変化させ、幅広い人間関係の中で子どもたちと先生たちが育ち合える環境を構築していきたいと考えています。

自然・木育などの活動が園に定着し、生き物や自然物との関わりの中で子どもたちが『いのち』を通じて神さまを知り、自分も愛され守られている事を感じられるような環境をこれからも大事にしていきます。アート活動や学院内の連携、環境による保育・教育など、本園の特長を活かして外部にアピールしていく事を益々充実させていき、地域の子育て世帯に魅力的な園として認知されていくように努めます。

今後、少子化が進んでいく中で園を200名体制と定めて、それを維持していく為に努力をしていきます。長時間保育の2歳児の枠を17名から22名に広げ、3歳児の人数の確保に努めます。また、保育教諭の体制や環境などを整えていき、バランスのとれた園運営を目指します。

2024年度関東学院六浦こども園の主な活躍

- ・幼児教育実践学会でのポスター発表
- ・日本保育学会でポスター発表
- ・「0・1・2歳児 造形がはじまるとき」に本園の実践が掲載
- ・横浜市幼保小接続期研修 冊子に執筆
- ・キリスト教保育誌 執筆者

教職員数（2024 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦こども園	教員数	2	27	0	18	2	45
	職員数	0	6	0	8	0	14

園児収容定員・在籍者数（2024 年 5 月 1 日現在）

学校		区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
六浦こども園	幼稚園 (1 号)	収容定員	180	180	180	150	150
		在籍者数	175	171	158	141	114
	保育園 (2・3 号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	88	89	87	84	86

入園状況

学校		区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
六浦こども園	1 号	志願者数	65	47	47	38	34
		受験者数	64	47	46	38	34
		合格者数	64	47	46	38	34
		入園者数	59	45	44	33	28
	2 号・3 号	入園者数	19	18	13	21	20

卒園者数

学校		区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
六浦こども園	1 号	卒園者数	63	60	61	62	41
	2 号・3 号	卒園者数	17	17	17	17	15

関東学院のびのびのば園

■基本情報

園長 仲程 剛

所在地 〒234-0056

神奈川県横浜市港南区野庭町 617-2

在籍園児数 171名 (男女比: 1:1)

HP <https://nkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



事業報告の概要

2024年度は、本園が当初から大切にしてきた「遊びを中心とした活動から子どもの主体性を引き出す保育」を改めて内外に周知することで、本園の魅力を確立した一年でした。同時に、「本園の保育における『主体性』とは？またそれをどの様に引きだすのか？」等、次のステップに向けての課題や次の十年に向けての課題が見えてきて、それらへの対応の手立てを模索した年でもありました。

ここ数年力を入れている「地域の子育て世代への支援」や「地域の様々な施設や団体と連携」については、今年度も積極的に取り組みました。今年度の特徴的なこととしては、いくつかの事業を本園だけで行うのではなく、他園や地域の様々な団体を巻き込んで進めたことや、市レベルでの集会・研究会で本園の取り組みの実績を発信したことにより、保護者や地域・社会に、本園が「野庭の地域と共に歩むこども園」であるということをより一層示すことができたと思います。そしてそのことが、職員の「子どもと向き合う姿勢」や「環境の設定の工夫」「協働への意識」にもつながり、本園の「保育の質の向上」につながったと思います。

また同時に、本園の理念や保育の内容、様々な取り組みについて、ホームページを中心に積極的に内外に発信することにも力を入れました。

それらの取り組みの結果の一つとして、本園の入園を希望する方の増加につながってきているという手応えを感じた1年でした。

重点事業

1. 保育理念の実質化に向けたカリキュラムの充実と職員集団のスキルアップによる保育の質の向上

現状の職員・保育環境で、どのように本園の理念を体現する保育を創り出していくかを、職員が常に議論し、模索した一年でした。その中で、本園独自のカリキュラムの作成には至っていませんが、乳児・幼児のそれぞれのクラスの保育について、お互いのクラスの担当が理解していこうという機運が生まれてきました。

また、昨年度から取り組み始めた個々の職員の「他園の見学研修」を園全体で共有し、本園にどのように活かせるかの視点で研修・討議を行いました。さらには、二人の主任が、横浜市こども青少年局主催の研修に約半年の間参加し、発表したことも、職員の意識の向上に大きく寄与しました。

また、園内 Wi-Fi を利用したスマートフォンの活用により、職員間の連絡と保育の記録のツールが飛躍的に向上しました。

(目標達成)

2. 保育環境の整備・充実と効果的な活用による保育の質の向上

新しい園庭は、自然を生かした活動だけでなく、鉄棒等の遊具や広さを活用したダイナミックな遊びもでき、子どもたちの活動(遊び)の幅が広がりました。一方、砂の処理や排水の管理についての課題も見えてきましたが、業者を入れた清掃や職員による小破修繕、さらにはおやじい〜の会を中心にした保護者の協力を得ての園庭のガーデニング等により、ある程度の対応はできました。

保育室については、大きな改修や改築は行いませんでしたが、それぞれのクラスの保育教諭が、木材を活用した家具等手作りの設備や教材の作成、室内運動のための遊具の設置等、工夫して環境設定を行いました。

共用の場であるホールも集会や集団ゲーム、また乳児を中心にダイナミックに動かす遊びの場として活用されました。ただ、「しつらえる」という意識で保育の中での整理整頓を徹底することは、十分にはできていませんでした。

I C Tの活用による保育の質の向上については、ホームページの充実やコドモンのアプリを活用、スマー

トフォンの活用により、十分な成果がありました。

(目標達成)

3. 子育て支援の充実・発展とそれを核にした地域その他との連携の充実

近年力を入れている「子育て支援」と「地域連携」が、のびのびのば園の特長（ブランド）として、地域の中に少しずつ定着してきました。

未就園児クラスの「ころりんくらす」は22組の利用がありましたが、利用者の満足度は高く、そのうちの17人が2025年度の入園につながりました。また、自園での子育て支援活動以外にも、地域ケアプラザ主催の子育て支援事業に「出張子育て支援」として、担当者が出向いたり、地域の保育園が共同で行った子育て支援事業「ぽかぽからんど」において本園が中心的な役割を担ったりする等、子育て支援における地域でのつながりも深まりました。

特筆すべきことは、2023年度に行った本園と無印良品が中心となって行った「えんにちあそび」を、主催を自治会に委ねて、参加団体を増やし、本園のみでなく他園も協力する形にしたことで、1,000人規模のお祭りとなり、地域の各種団体の連携の場ともなりました。

無印良品との連携によるイベントは、その他にも「エコバック作り」「木育」「親子で作る簡単レシピ」「親子でのクッキング体験」と、内容や回数が充実してきました。

(大いに目標達成)

4. 安定した園の運営に向けての取り組み

質の高い保育を安定して持続させるためにも、園の運営・経営自体が安定していなければなりません。そのための方策として、園内の組織やシフトの在り方等、園の運営に関わることに對して、職員一人ひとりが自分事として捉える意識を持つようにしました。

その取り組みの一つとしての「勤務体制の見直し」を職員全員で検討することを通して、職員の意識が保育内容だけでなく、園の運営に対しても向くようになってきましたが、経費の削減につながる経営的な視点での大幅な改革にまで至りませんでした。また、職員間で保育の内容や園の運営の在り方などについて、自由に気軽に語り合う雰囲気はかなり醸成してきましたが、園全体でのコンセンサスを確認できるまでには至りませんでした。

なお、今年度は特別支援コーディネーターを新しく組織の中に位置づけました。実務的な業務については、まだ軌道に乗っていませんが、専任のコーディネーターの育成やその他の役割の設置への足掛かりとなりました。

(やや不十分)

2024年度の事業を終えての課題

こども園設立10周年を終え、新たな目標を持って次のステップに歩み出すことが求められた2024年度であり、特に次の10年に向けての課題や目標を明確にする必要がありました。

現段階では、本園への地域における評価は高く、入園希望者も定員以上の応募があります。しかし、確実に少子化の波が押し寄せてくる現状を鑑みた時、それに甘んじていては急激な園児の減少につながります。また、本園の財政的な課題も顕在化したことから、単純に質の高い保育やより良いサービスを提供することを目指すだけではなく、それを支えるための組織としての強靱な体力をつける必要があります。

ただ、その為に今まで培ってきた本園の理念や保育をいたずらに変更するのではなく、園長が代わっても、「のびのびのば園として揺るがない自信を持って提供できる保育」をしっかりと維持することが大事で、その上で、時代や保護者・地域のニーズを確実に把握し、それに的確に対応する柔軟性・機動性が必要です。

そのためにも、より一層保育の中身を充実し、同時に地域との連携を深めることで、のびのびのば園としてのブランドを確立することを目指します。そして、そのブランドにより地域からの信頼を得て、それをまた様々な保育資源の提供に結び付けることで、さらなる保育の質の深化・向上につなげていくという、好循環を確立し、ゆるぎない体力に裏打ちされた質の高い保育・サービスを提供する園を目指します。

2024年度関東学院のびのびのば園の主な活躍

- ・ホームページのトップページをリニューアルし、アクセス数が約16,000回となりました。
- ・野庭地域の活性化に向けて地域の会合に参画するだけでなく、本園の取り組んでいる地域との連携の事例を横浜市の市民協働相談会で紹介しました。
- ・横浜市こども青少年局主催の「第3回探究心を育む『遊び』研究会」に参加し、その報告会において「こども青少年局長賞」を受賞しました。
- ・本園の子育て支援の取り組みである「のびのびの場」の一環として昨年度に行った「えんにちあそび」を自治会主催のイベントに移行させ、自治会、住宅供給公社、ケアプラザ、地域諸団体、幼稚園等、地域の

様々な方々の協力を得ながら 1,000 人規模のイベントとして行う事ができました。

- ・無印良品と連携を継続する中で、親子でつくれるかんたんレシピ第3弾「おにぎり味噌汁レシピ編」を発行し、神奈川県内の無印良品各店舗や、子育て支援施設、区役所等で配布しました。同時に、そのレシピを活用しつつ、お米が成長して食卓に乗るまでの過程を双六ゲームの形で食育教材として開発し、それを活動の導入にしたクッキングイベントを開催しました。

教職員数（2024 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
のびのびのば園	教員数	4	19	0	8	4	27
	職員数	2	3	0	0	2	3

園児収容定員・在籍者数（2024 年 5 月 1 日現在）

学校		区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
のびのびのば園	幼稚園	収容定員	90	90	90	90	90
		(1 号) 在籍者数	76	72	80	91	98
	保育園	収容定員	90	90	90	90	90
		(2・3 号) 在籍者数	86	86	86	81	73

入園状況

学校		区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
のびのびのば園	1 号	志願者数	31	37	44	40	45
		受験者数	31	36	42	33	42
		合格者数	29	36	34	32	33
		入園者数	27	34	34	30	31
	2 号・3 号	入園者数	19	20	17	19	19

入園者数には、年少 1 号児(28 名)の他、年中（2 名）・年長（1 名）の 1 号児と、2 号児（年少 3 名）および 3 号児（乳児 1 6 名）も含まれる
志願者数・受験者数には、年長 1 名 年中 4 名が含まれる

卒園者数

学校		区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
のびのびのば園	1 号	卒園者数	33	26	24	30	36
	2 号・3 号	卒園者数	17	19	17	18	13

【関東学院 法人】

事業報告の概要

このところの法人事業でもっとも力を入れているのは組織力の強化と、それに裏打ちされた事業の充実です。総務、法務、企画、財務、施設の各部署の業務遂行能力はもちろんのこと、所属職員の学校職員としての職員力の向上が、学院各校の円滑な運営を支えるための恒常的な業務は当然ながら、中期計画や事業計画で掲げた成果の完成度にも繋がると考えています。

2024年度は、職員組織の機能強化に関する新しい取り組みを実施しました。また、私学法改正への対応については法務部が中心となり、寄附行為の改訂に向けた作業を大きなトラブルなく完遂できたことも大きな成果でした。また、受け身の支援業務でなく、学院各校の経営強化に向けた提案を積極的に行うなど、学院のコンサルティング機能としての法人事務局の位置づけを意識した事業を進めてきました。

重点事業

1. 組織の機能強化と適正化

学院各校および各校の経営幹部との情報共有に努め、現在直面している経営課題の早期解決、特に、進行中の大型プロジェクトについては、その円滑な推進のために、各会議体において、より柔軟で迅速な意思決定がなされるよう、学院経営、学校経営、そして学校運営において、社会環境の変化に対応し、中心的役割を果たす事務組織として、より一層の機能強化を図ることに努めました。

組織再編や諸制度の見直しを行うほか、管理職の資質向上を図り、主体的に経営・運営に関わる職員の体系的な育成を目指し、業務がより高度化、複雑化、専門化するなかでも、更なる生産性向上の実現に向け、就業環境の整備、教職員の人事制度、給与制度、福利厚生についての検討を継続して行うことを掲げました。

2024年度は「組織の機能強化と適正化」として、

- ・「学校(教育研究活動も含む)経営に精通した職員の育成」

内製できる研修プログラムの検討を行い「職場内研修(他部署の業務を相互に学ぶ機会を増やす等)」及び「階層別研修(現状業務の棚卸と職務グレードの設定等)」の再構築を立案しました。

- ・「組織の強化」

諸制度の見直しとして、職員の就業規則の見直し等の検討を開始しました。

- ・「管理職の資質向上」

課長職以上の役職への昇任者に、管理職としての研修を実施するとともに、役職者としての管理能力、職務遂行能力と実績についての評価基準を策定し課長職以上に実施しました。

また、これまで実施している目標管理(人事評価)制度の評価結果を基に人材育成の課題が明確なるよう次年度、更に修正を行うこととしました。

以上のとおり、新たな試みや既存の制度等の見直しの検討、立案等を行いました。その成果は、今後を待つこととなります。

(やや不十分)

2. コンプライアンス意識の醸成

研修については、嘱託弁護士を講師として小規模な研修を実施しました。また、ハラスメント防止について職員対象に研修動画の配信を実施しました。これらの研修を参考として次年度に引き続き企画、検討を進める予定です。

私学法改正に伴う寄附行為の変更については、現在、文部科学省へ変更認可申請中です。寄附行為に付随する寄附行為施行細則、理事会会議規則、評議員会会議規則を改正しました。今後、コンプライアンス規程

等の制定を予定しています。

事務体制の整備については、短期での実現は難しく、長期的な視野で拡充を目指したいと思います。

引き続き学院のコンプライアンスの徹底とチェック体制の構築に寄与することを目指していきます。

(やや不十分)

3. 各校の運営支援及び学院の将来を見据えたプロジェクトの企画・提案

学院及び学院各校の課題を共有する機会として、大学、各校各園において計 12 回の事業計画説明会を開催し、アンケートでは、計画及び財務状況について 90%以上の参加者が、理解が深まったと回答しました。

また、企画部ヒアリングを実施し、当年度の計画に対する進捗状況を確認したほか、今後の事業の展望、方向性を法人と各校各園で共有し、次年度以降の計画策定の助言を行いました。未来ビジョンでは、予算委員会を 10 回開催し、事前の事務レベルでの調整を含め各校各園ができる限り迅速に計画を実行に移せるよう支援しました。なお、未来ビジョン事業は今年度をもって終了し、次年度から新たに各校政策支援経費事業を開始します。

今年度は、学院創立 140 周年の節目の年であったことから、毎年実施している式典に加えて記念事業を開催し、学院教職員一同でその歴史を祝しました。

横浜都心部における学院のプレゼンスの一層の向上を図るため、関内校地整備事業に引き続き取り組みました。再来年度には新たな機能が追加されます。

中期計画（2020-2024）が今年度をもって完成年度を迎えることから、二期目となる次期の中期計画策定に向けて準備を進めました。

(目標達成)

4. 学びを支える情報基盤の整備

学院各校の情報基盤となる設備について、老朽化やメーカーサポート終了時期などの情報を反映させた ICT ロードマップを作成し、更新時期を明確にしました。また、これらの情報を基に複数の設備更新のタイミングを合わせたり、更新対象範囲をさらに細分化し、優先度をつけた計画立案を進めることで、導入コストの圧縮や運用の効率化を目指した結果、次年度の計画においては、価格高騰の中でコスト圧縮に繋げることができました。

情報セキュリティ対策については、学内事務ポータルからアクセスできる ICT ナレッジサイトを開設し、継続的に「情報モラル」や「セキュリティ啓蒙」等のテーマについて情報発信を行いました。しかし、今年度発生したセキュリティ事案への対応や再発防止策の検討に重点を置いたため、喫緊に必要な利用者への注意喚起や情報ネチケットの周知にとどまりました。

(やや不十分)

5. 学院ならびに学院各校の支援者の拡充

今年度も主に大学の卒業生が経営する企業への訪問活動を広範囲に亘り実施し、関係構築を図りました。企業を取り巻く環境が厳しいなか、寄付に繋がるよう受配者指定制度を推奨し、学生支援奨学金基金やスポーツ文化振興資金で寄付額を伸ばしました。また、両中高では、「各校教育活動充実募金」を活用した継続的な保護者への働きかけにより、更に実績を上げました。「ふるさと関東学院募金」では、協力企業の新規開拓、返礼品のバリエーション、認知度を上げる工夫を図り、前年度と比較して申込件数が大幅増加となりました。

今年度、QR コード決済を導入し、利用が開始されました。引き続き、新たな寄付の可能性や寄付者の利便性向上に繋がる方法の調査・検討を進めます。

2025 年度にはテーマ募金第 6 期がスタートします。更なる学院支援者の拡充に資するため、Web サイト、広報誌等を通じて各校の様々な活動と成果を紹介し、学院への理解・共感を得ることができるよう、情報発信に努めます。

(やや不十分)

6. 持続的かつ安定的な財政基盤の確立

今後 5 年間の学生・生徒・児童・園児数の推移、教職員の人事計画、横浜・関内キャンパスの教員研究棟取得等の施設設備整備事業計画を踏まえ、2025 年度予算を基準として 2029 年度までの事業活動収支と貸借対照表の推移を作成し、中期財政見通しを立てました。

今後開催される理事会において、収支状況と財政状況の 2 つの側面から今後 5 年間の財政見通しを示すことで、より安定的な財政基盤確立に向けた課題に対する認識の共有化を図り、また、予算・決算の財務状況を各校・各園で開催される事業計画説明会で報告し、全構成員で共通理解を得ることに努めます。

資金運用については、仕組債中心の運用を見直し、より安全性の高い商品へ入れ替えるとともに、一部オルタナティブ資産を組み入れることにより、昨年度を上回る収益を得ることができました。

各校・各園の教育・研究及び施設設備整備事業計画の立案・遂行には、財務基盤の強化が欠かせないことから、資産運用力の強化による財源の確保はもとより、財務体質の改善に向けた具体的方策の提案と各校・各園の取り組みへの支援が今後の課題となっています。

(やや不十分)

7. 学院の施設・設備の環境整備

学院各校における安全で安心な教育・研究環境の施設・設備の整備として、関内校地は、横浜市旧市庁舎街区活用事業タワー棟 12 階内部改修、大学金沢八景キャンパス（室の木）は、エテルニテ特定天井耐震改修の設計業務を完了させました。また、大学金沢八景キャンパス（室の木）及び金沢文庫キャンパスの減築工事が完了しました。

これら施設建設プロジェクト事業の遂行を中心に学内外の組織・機関との間で調整をしながら交渉をまとめ、効果的な事業の実施に努めました。

(目標達成)

2024 年度の事業を終えての課題

2024 年度の事業を終えて、着手できなかった、やり残したという印象はない一方で、いずれの目標も、長期的な目標、計画に沿った高いゴールを掲げてきたので、進捗と成果としては「やや不十分」という評価が多いが、方向性は間違えていないと考えています。

2025 年度もこれまでの成果をもとに、着実に目標が達成されるよう、努力を続けていきます。一方で、組織力の強化、職員力の向上は決して終わりがあある目標ではないので、着実に、しかし歩みを止めることなく食欲に努力を続ける必要があります。

法人事務局が学院経営、学院運営、そして各校の経営に非常に大きな影響力と責任を有していることを所属構成員全員で再確認し、2025 年度の事業に取り組むたいと考えています。

法人事務局職員数（2024 年 5 月 1 日現在）

		男	女	計
専任	専任職員	29	18	47
	准職員	0	3	3
	年俸制職員	5	6	11
非常勤	臨時職員	0	4	4
	派遣職員	0	13	13
合計		34	44	78

IV 2024 年度財務の概要と経年変化

1. 2024 年度財務の総括と課題

【総括】

学校法人が作成する計算書類(財務 3 表)のうち、事業活動収支計算書では、収支を経常的なものと臨時的なものに大別し、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に区分して把握できるようにしています。

2024 年度決算をこの事業活動収支ベースで、2023 年度の決算と比較すると次のようになります。

- 事業活動収入計 2023 年度：217 億 1,900 万円 → 2024 年度：226 億 600 万円
(8 億 8,700 万円増)
- 事業活動支出計 2023 年度：284 億 3,200 万円 → 2024 年度：236 億 7,000 万円
(47 億 6,200 万円減)
- 基本金組入前当年度収支差額
2023 年度：△67 億 1,300 万円 → 2024 年度：△10 億 6,400 万円
(56 億 4,900 万円増)

教育活動収支では、学生生徒等納付金が学生生徒等の増加と学費改定により 3 億 1,800 万円増加、手数料が入学志願者数増により 3,400 万円増加、寄付金が 1 億 5,800 万円増加するなど、すべての科目で増加しました。支出では、教員人件費と退職金の増加により、人件費全体で 2 億 1,600 万円の増加、教育研究経費は、金沢文庫キャンパスと金沢八景キャンパス(室の木)の校舎等の減築により、12 億 1,500 万円の増加となっています。

教育活動外収支では、受取利息・配当金が 3,100 万円増加しました。

特別収支では、資産処分差額が減築により 11 億 3,100 万円の大幅増となっています。

2024 年度決算における活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支で 6 億 9,900 万円の支出超過、教育活動外収支では 6 億 7,700 万円の収入超過で、両者を合わせた経常収支差額は 2,200 万円の支出超過となりました。文部科学省が示す財務分析の視点では「困難 A」に区分されますが、教育活動収支の大幅な支出超過は経常的なものではなく、減築という臨時的な要素によるものです。

なお、事業活動収入は予算比 7 億 2,900 万円増の 226 億 600 万円、事業活動支出は予算比 1 億 7,300 万円減の 236 億 7,000 万円となりました。この結果、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、10 億 6,400 万円の支出超過となりました。

基本金組入額は 2 億 3,400 万円で、予算に比べ 1 億 500 万円減少しました。これは施設設備整備事業を実施する際に、内容の精査と事業費を見直したことにより、固定資産取得額が減少したためです。

【課題】

私学においては、校地・校舎等の新たな取得や高度化、設備の向上など教育研究の充実に必要な資産相当額を基本金として事業活動収入の中から確保しなければならないため、基本金組入れ相当の基本金組入前当年度収支差額が必要となります。

2024 年度決算では、校舎等の減築の影響により、基本金組入前当年度収支差額が 10 億 6,400 万円の支出超過となりましたが、学院各校が特色豊かな教育・研究活動を行い、それを継続・発展させていくためには、事業活動収入の 5～10%程度の基本金組入前当年度収支差額を確保し、財政基盤の強化を図る必要があります。

また、経常収入に対する学生生徒等納付金の比率は 72.0%となっていることから、学院各校において入学定員の充足と中途退学者の減少に注力することが必要不可欠となります。そのほか、寄付金の増加や、関内キャンパスの立地を生かした付随事業の拡大等により財源の多角化を図ることも重要です。

学院の事業計画の立案・遂行に資するため、予算の編成及び執行時に、事業計画との関連や必要性、金額を精査し、経費の低減に努めることも肝要です。

2. 資金収支計算書

2024年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金（87億2,200万円）を含め464億2,300万円となり、予算比92億6,200万円の増加となりました。主な要因は、有価証券売却収入とその他の収入（特定資産取崩収入）の増加です。資金支出の部合計は、翌年度繰越支払資金を除くと370億6,900万円となり、予算に比べて104億6,200万円の増加となりました。主な要因は、有価証券購入並びに特定資産への繰入による支出です。その結果、翌年度繰越支払資金は、予算に対し11億9,900万円減少し、93億5,400万円となりました。

資 金 収 支 計 算 書

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

(単位：千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	16,155,217	16,200,336	△ 45,119
手数料収入	406,601	395,782	10,819
寄付金収入	186,447	368,150	△ 181,703
補助金収入	3,214,823	3,343,275	△ 128,452
資産売却収入	1,725,000	9,016,895	△ 7,291,895
付随事業・収益事業収入	785,074	678,111	106,963
受取利息・配当金収入	591,000	768,893	△ 177,893
雑 収 入	508,573	749,440	△ 240,867
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,614,956	2,746,364	△ 131,408
その他の収入	5,184,708	6,559,599	△ 1,374,891
資金収入調整勘定	△ 2,933,703	△ 3,125,764	192,061
前年度繰越支払資金	8,722,379	8,722,379	
収 入 の 部 合 計	37,161,075	46,423,460	△ 9,262,385
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,758,912	11,178,036	△ 419,124
教育研究経費支出	7,385,343	6,467,688	917,655
管理経費支出	1,689,038	1,617,078	71,960
借入金等利息支出	98,857	98,856	1
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,638,797	1,267,509	371,288
設備関係支出	299,546	329,556	△ 30,010
資産運用支出	4,954,522	15,156,744	△ 10,202,222
その他の支出	2,235,584	2,875,963	△ 640,379
〔 予 備 費 〕	(175,273) 0		0
資金支出調整勘定	△ 2,453,717	△ 1,922,183	△ 531,534
翌年度繰越支払資金	10,554,193	9,354,213	1,199,980
支 出 の 部 合 計	37,161,075	46,423,460	△ 9,262,385

3. 事業活動収支計算書

2024 年度決算における活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支で 6 億 9,900 万円の支出超過、教育活動外収支では 6 億 7,700 万円の収入超過となり、教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支は 2,200 万円の支出超過となりました。特別収支差額は、金沢文庫キャンパス及び金沢八景キャンパス（室の木）の校舎等の減築により資産処分差額を計上したため、10 億 4,100 万円の支出超過となりました。なお、事業活動収入は予算比 7 億 2,900 万円増の 226 億 600 万円、事業活動支出は予算比 1 億 7,300 万円減の 236 億 7,000 万円となり、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、10 億 6,400 万円の支出超過となりました。基本金組入額は 2 億 3,400 万円で、予算に比べて 1 億 500 万円減少しました。

事業活動収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

			科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金		16,155,217	16,200,336	△ 45,119
		手 数 料		406,601	395,782	10,819
		寄 付 金		190,951	373,409	△ 182,458
		経常費等補助金		3,166,140	3,343,275	△ 177,135
		付随事業収入		785,074	671,111	113,963
		雑 収 入		508,573	746,256	△ 237,683
		教育活動収入計		21,212,556	21,730,169	△ 517,613
		支出の活動	人 件 費		11,142,441	11,200,565
	教育研究経費			10,093,448	9,292,957	800,491
	管理経費			2,004,406	1,935,764	68,642
	徴収不能額等			0	350	△ 350
	教育活動支出計			23,240,295	22,429,636	810,659
	教育活動収支差額			△ 2,027,739	△ 699,467	△ 1,328,272
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金		591,000	768,893	△ 177,893
		その他の教育活動外収入		0	7,000	△ 7,000
		教育活動外収入計		591,000	775,893	△ 184,893
	支出の活動	借入金等利息		98,857	98,856	1
		その他の教育活動外支出		32	33	△ 1
		教育活動外支出計		98,889	98,889	0
	教育活動外収支差額			492,111	677,004	△ 184,893
経常収支差額			△ 1,535,628	△ 22,463	△ 1,513,165	
特別収支	収入の活動	資産売却差額		0	76,732	△ 76,732
		その他の特別収入		73,366	23,296	50,070
		特別収入計		73,366	100,028	△ 26,662
	支出の活動	資産処分差額		505,133	1,137,999	△ 632,866
		その他の特別支出		0	3,806	△ 3,806
		特別支出計		505,133	1,141,805	△ 636,672
	特別収支差額			△ 431,767	△ 1,041,777	610,010
〔予 備 費〕			(175,273)			
0			0			
基本金組入前当年度収支差額			△ 1,967,395	△ 1,064,240	△ 903,155	
基本金組入額合計			△ 340,058	△ 234,382	△ 105,676	
当年度収支差額			△ 2,307,453	△ 1,298,622	△ 1,008,831	
前年度繰越収支差額			△ 21,641,027	△ 21,641,027	0	
基本金取崩額			1,897,731	3,794,714	△ 1,896,983	
翌年度繰越収支差額			△ 22,050,749	△ 19,144,935	△ 2,905,814	
(参考)						
事業活動収入計			21,876,922	22,606,090	△ 729,168	
事業活動支出計			23,844,317	23,670,330	173,987	

4. 貸借対照表

2024 年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額を前年度末と比較しています。

資産合計は 1,078 億 6,700 万円で、前年度に対し 9 億 5,500 万円減少しました。金沢文庫キャンパス及び金沢八景キャンパス（室の木）の校舎等の減築による有形固定資産の減少が主な要因です。特定資産は退職給与引当特定資産等の引当により 3,300 万円増加、その他の固定資産では有価証券が 1 億 9,300 万円減少しました。流動資産は、現金預金が 6 億 3,100 万円、有価証券が 8 億 3,500 万円増加し、全体で 17 億 3,900 万円増加しました。

負債は、預り金、前受金及び退職給与引当金が増加し、1 億 800 万円増加しました。基本金は、減築による第 1 号基本金取崩しの影響で 35 億 6,000 万円減少しています。

資産から負債を差し引いた純資産は 892 億 6,900 万円で、前年度に対し 10 億 6,400 万円減少しています。

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	91,167,226	93,862,953	△ 2,695,727
有形固定資産	63,547,962	66,208,564	△ 2,660,602
土 地	11,185,057	11,185,056	1
建 物	46,604,965	48,449,736	△ 1,844,771
構 築 物	1,970,568	2,042,703	△ 72,135
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,888,255	2,102,539	△ 214,284
図 書	1,751,358	1,802,091	△ 50,733
そ の 他	147,759	626,439	△ 478,680
特定資産	16,994,836	16,961,825	33,011
第 2 号基本金引当特定資産	240,000	240,000	0
第 3 号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	0
退職給与引当特定資産	9,595,422	9,572,892	22,530
減価償却引当特定資産	5,200,000	5,200,000	0
そ の 他	506,744	496,263	10,481
その他の固定資産	10,624,428	10,692,564	△ 68,136
ソ フ ト ウ ェ ア	16,215	19,147	△ 2,932
有 価 証 券	7,065,995	7,259,248	△ 193,253
そ の 他	3,542,218	3,414,169	128,049
流動資産	16,700,515	14,960,730	1,739,785
現 金 預 金	9,354,213	8,722,379	631,834
未 収 入 金	505,053	555,730	△ 50,677
有 価 証 券	6,240,412	5,404,785	835,627
そ の 他	600,837	277,836	323,001
資 産 の 部 合 計	107,867,741	108,823,683	△ 955,942
負 債 の 部			
固定負債	13,150,087	13,230,618	△ 80,531
長 期 未 払 金	3,551,590	3,654,701	△ 103,111
退 職 給 与 引 当 金	9,595,422	9,572,892	22,530
そ の 他	3,075	3,025	50
流動負債	5,448,370	5,259,540	188,830
未 払 金	1,776,456	1,880,701	△ 104,245
前 受 金	2,746,314	2,620,487	125,827
預 り 金	925,600	758,352	167,248
負 債 の 部 合 計	18,598,457	18,490,158	108,299
純 資 産 の 部			
基本金	108,414,220	111,974,552	△ 3,560,332
第 1 号基本金	105,357,550	108,917,882	△ 3,560,332
第 2 号基本金	240,000	240,000	0
第 3 号基本金	1,452,670	1,452,670	0
第 4 号基本金	1,364,000	1,364,000	0
繰越収支差額	△ 19,144,936	△ 21,641,027	2,496,091
翌年度繰越収支差額	△ 19,144,936	△ 21,641,027	2,496,091
純 資 産 の 部 合 計	89,269,284	90,333,525	△ 1,064,241
負債及び純資産の部 合 計	107,867,741	108,823,683	△ 955,942

5. 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	15,489,792	15,540,389	15,652,421	15,882,253	16,200,336
	手数料収入	426,801	407,165	412,293	360,818	395,782
	寄付金収入	258,332	196,983	191,734	213,918	368,150
	補助金収入	3,061,045	2,982,222	3,207,102	3,275,477	3,343,275
	国庫補助金	1,659,847	1,583,868	1,773,675	1,809,949	1,863,070
	県補助金	910,584	924,256	937,137	957,716	982,878
	市補助金	17,880	20,232	20,002	12,373	18,837
	施設型給付費	472,734	453,866	476,288	495,439	478,490
	資産売却収入	16,345,702	19,110,835	4,412,045	7,061,627	9,016,895
	付随事業・収益事業収入	308,928	446,272	463,958	504,123	678,111
	受取利息・配当金収入	684,682	672,860	557,632	737,685	768,893
	雑収入	476,408	620,176	807,368	708,347	749,440
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,705,892	2,797,805	2,750,772	2,620,448	2,746,364
	その他の収入	6,185,099	7,299,052	9,064,381	3,177,248	6,559,599
	資金収入調整勘定	△ 3,070,875	△ 3,126,333	△ 3,757,071	△ 3,306,565	△ 3,125,764
	前年度繰越支払資金	10,777,931	10,820,526	10,468,073	7,394,717	8,722,379
	合 計	53,649,737	57,767,952	44,230,708	38,630,096	46,423,460
支出の部	人件費支出	10,458,846	10,795,635	11,257,319	10,956,681	11,178,036
	教育研究経費支出	4,671,561	4,938,428	5,471,547	5,378,135	6,467,688
	管理経費支出	1,353,743	1,588,023	1,644,451	1,499,535	1,617,078
	借入金等利息支出	8,518	101,722	100,794	99,839	98,856
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	9,070,013	9,496,518	3,748,963	366,801	1,267,509
	設備関係支出	311,614	249,199	636,441	815,601	329,556
	資産運用支出	19,117,911	20,160,388	14,161,994	11,091,290	15,156,744
	その他の支出	1,756,352	1,307,934	1,537,890	2,016,952	2,875,963
	資金支出調整勘定	△ 3,919,347	△ 1,337,968	△ 1,723,408	△ 2,317,117	△ 1,922,183
	翌年度繰越支払資金	10,820,526	10,468,073	7,394,717	8,722,379	9,354,213
	合 計	53,649,737	57,767,952	44,230,708	38,630,096	46,423,460

(2) 事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	15,489,792	15,540,389	15,652,421	15,882,253	16,200,336
		手 数 料	426,801	407,165	412,293	360,818	395,782
		寄 付 金	259,612	208,985	196,035	215,005	373,409
		経 常 費 等 補 助 金	3,039,700	2,975,556	3,185,179	3,214,068	3,343,275
		付 随 事 業 収 入	308,928	442,931	456,958	496,623	671,111
		雑 収 入	471,727	599,305	791,771	708,904	746,256
		教 育 活 動 収 入 計	19,996,560	20,174,331	20,694,657	20,877,671	21,730,169
	事業活動支出の部	人 件 費	10,806,682	10,828,383	11,285,560	10,983,805	11,200,565
		教 育 研 究 経 費	7,123,222	7,296,575	7,706,222	8,077,374	9,292,957
		うち、減価償却額	2,440,846	2,341,201	2,225,451	2,693,452	2,814,422
		管 理 経 費	1,375,652	1,652,544	1,862,788	1,818,510	1,935,764
		うち、減価償却額	23,581	180,647	220,393	319,429	322,500
		徴 収 不 能 額 等	559	25	0	483	350
		教 育 活 動 支 出 計	19,306,115	19,777,527	20,854,570	20,880,172	22,429,636
	教 育 活 動 収 支 差 額		690,445	396,804	△ 159,913	△ 2,501	△ 699,467
教育活動外収支	収事業の活動	受 取 利 息 ・ 配 当 金	684,681	672,860	557,632	737,685	768,893
		その他の教育活動外収入	2,224	15,684	20,663	7,839	7,000
		教 育 活 動 外 収 入 計	686,905	688,544	578,295	745,524	775,893
	支事業の活動	借 入 金 等 利 息	8,518	101,722	100,794	99,839	98,856
		その他の教育活動外支出	10	0	0	1	33
		教 育 活 動 外 支 出 計	8,528	101,722	100,794	99,840	98,889
教 育 活 動 外 収 支 差 額		678,377	586,822	477,501	645,684	677,004	
経 常 収 支 差 額		1,368,822	983,626	317,588	643,183	△ 22,463	
特別収支	収事業の活動	資 産 売 却 差 額	44,199	179,852	6,084	18,964	76,732
		そ の 他 の 特 別 収 入	66,795	51,282	49,518	77,173	23,296
		特 別 収 入 計	110,994	231,134	55,602	96,137	100,028
	支事業の活動	資 産 処 分 差 額	743,662	1,458	3,038	6,102	1,137,999
		そ の 他 の 特 別 支 出	477,062	116,135	1,958	7,446,748	3,806
		特 別 支 出 計	1,220,724	117,593	4,996	7,452,850	1,141,805
特 別 収 支 差 額		△ 1,109,730	113,541	50,606	△ 7,356,713	△ 1,041,777	
基本金組入前当年度収支差額		259,092	1,097,167	368,194	△ 6,713,530	△ 1,064,240	
基本金組入額合計		△ 4,909,841	△ 11,286,230	△ 656,694	△ 100,914	△ 234,382	
当年度収支差額		△ 4,650,749	△ 10,189,063	△ 288,500	△ 6,814,444	△ 1,298,622	
前年度繰越収支差額		△ 16,554,505	△ 21,205,254	△ 31,365,687	△ 29,640,379	△ 21,641,028	
基本金取崩額		0	28,630	2,013,808	14,813,795	3,794,714	
翌年度繰越収支差額		△ 21,205,254	△ 31,365,687	△ 29,640,379	△ 21,641,028	△ 19,144,936	
(参考)							
事業活動収入計			20,794,459	21,094,009	21,328,554	21,719,332	22,606,090
事業活動支出計			20,535,367	19,996,842	20,960,360	28,432,862	23,670,330

(3) 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固 定 資 産	98,729,399	101,466,575	101,911,833	93,862,953	91,167,226
有形固定資産	66,243,072	73,495,685	75,477,153	66,208,564	63,547,962
土 地	15,605,489	15,605,489	15,605,489	11,185,056	11,185,057
建 物	36,022,140	34,271,411	32,846,956	48,449,736	46,604,965
構 築 物	2,490,879	2,327,308	2,161,665	2,042,703	1,970,568
教育研究用機器備品	1,497,118	1,394,470	1,678,971	2,102,539	1,888,255
図 書	2,088,229	1,987,923	1,887,989	1,802,091	1,751,358
そ の 他	8,539,217	17,909,084	21,296,083	626,439	147,759
特定資産	19,849,343	21,882,771	16,928,553	16,961,825	16,994,836
第2号基本金引当特定資産	3,240,000	5,240,000	240,000	240,000	240,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
退職給与引当特定資産	9,484,880	9,517,628	9,545,768	9,572,892	9,595,422
減価償却引当特定資産	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000
その他の特定資産	471,793	472,473	490,115	496,263	506,744
その他の固定資産	12,636,984	6,088,119	9,506,127	10,692,564	10,624,428
ソフトウェア	45,505	31,001	22,114	19,147	16,215
有 価 証 券	9,292,406	2,701,863	6,202,055	7,259,248	7,065,995
そ の 他	3,299,073	3,355,255	3,281,958	3,414,169	3,542,218
流 動 資 産	14,466,676	13,089,910	13,232,303	14,960,730	16,703,515
現金預金	10,820,526	10,468,073	7,394,717	8,722,379	9,354,213
有 価 証 券	3,066,497	1,952,588	4,611,944	5,404,785	6,240,412
そ の 他	579,653	669,249	1,225,642	833,566	1,108,890
合 計	113,196,075	114,556,485	115,144,136	108,823,683	107,870,741

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度
負 債	17,614,382	17,877,625	18,097,082	18,490,158	18,598,457
固 定 負 債	13,033,578	13,020,890	13,011,892	13,230,618	13,150,087
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	9,484,880	9,517,629	9,545,768	9,572,892	9,595,422
そ の 他	3,548,698	3,503,261	3,466,124	3,657,726	3,554,665
流 動 負 債	4,580,804	4,856,735	5,085,190	5,259,540	5,448,370
短期借入金	0	0	0	0	0
未 払 金	875,558	1,169,916	1,531,369	1,880,701	1,776,456
前 受 金	2,705,934	2,797,752	2,750,783	2,620,487	2,746,314
預 り 金	999,312	889,067	803,038	758,352	925,600
純 資 産	95,581,693	96,678,860	97,047,054	90,333,525	89,269,284
基 本 金	116,786,947	128,044,547	126,687,433	111,974,552	108,414,220
第1号基本金	110,730,277	119,987,877	123,630,763	108,917,882	105,357,550
第2号基本金	3,240,000	5,240,000	240,000	240,000	240,000
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
第4号基本金	1,364,000	1,364,000	1,364,000	1,364,000	1,364,000
繰越収支差額	△ 21,205,254	△ 31,365,687	△ 29,640,379	△ 21,641,027	△ 19,144,936
翌年度繰越収支差額	△ 21,205,254	△ 31,365,687	△ 29,640,379	△ 21,641,027	△ 19,144,936
合 計	113,196,075	114,556,485	115,144,136	108,823,683	107,867,741
減価償却額の累計額の合計額	47,383,233	49,350,635	50,979,305	45,924,720	44,881,798
基本金未組入額	2,947,531	2,895,441	2,853,804	3,246,605	3,094,423

(4) 財務比率の推移

財務比率 事業活動収支計算書関係		関 東 学 院					2023年度 医歯系除く	2023年度 規模別	評価
比 率 名		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	520法人 全国平均	1万人以上 74法人 全国平均	
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	52.2	51.9	53.0	50.8	49.8	50.9	45.5	▼
人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	69.8	69.7	72.1	69.2	69.1	69.8	76.3	▼
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	34.4	35.0	36.2	37.4	41.3	36.6	41.6	△
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	6.7	7.9	8.8	8.4	8.6	8.7	6.7	▼
借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.5	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1	▼
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.2	5.2	1.7	△ 30.9	△ 4.7	4.2	6.0	△
基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	129.3	203.9	101.4	131.5	105.8	106.1	103.2	▼
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	74.9	74.5	73.6	73.4	72.0	72.9	59.7	～
寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.5	1.2	1.0	1.0	1.7	2.2	1.7	△
経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.3	1.0	0.9	1.0	1.7	1.4	1.3	△
補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	14.7	14.1	15.0	14.8	14.8	14.4	10.4	△
経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{経 常 費 等 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	14.7	14.3	15.0	14.9	14.9	14.3	10.1	△
基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	23.6	53.5	3.1	0.5	1.0	9.7	8.9	△
減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	12.8	12.7	11.7	0.0	0.0	11.4	10.0	～
経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	6.6	4.7	1.5	3.0	△ 0.1	3.5	6.0	△
教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	3.5	2.0	△ 0.8	0.0	△ 3.2	1.2	3.7	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。
 △高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

全国平均（2023年度医歯系除く520法人、1万人以上74法人）は、令和6年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

財務比率 貸借対照表関係

比 率 名		関 東 学 院					2023年度 医歯系除く	2023年度 規模別	評価
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	520法人 全国平均	1万人以上 74法人 全国平均	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.2	88.6	88.5	86.3	84.5	85.8	86.7	▼
有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	58.5	64.2	65.6	60.8	58.9	57.8	54.8	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	17.5	19.1	14.7	15.6	15.8	23.6	28.7	△
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.8	11.4	11.5	13.7	15.5	14.2	13.3	△
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	11.5	11.4	11.3	12.2	12.2	6.4	7.5	▼
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	4.0	4.2	4.4	4.8	5.1	5.3	5.8	▼
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.5	16.7	14.8	18.2	19.5	28.2	29.3	△
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.0	1.6	1.4	1.6	1.5	2.0	1.8	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	84.4	84.4	84.3	83.0	82.8	88.2	86.8	△
繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△18.7	△27.4	△25.7	△19.9	△17.7	△17.0	△16.4	△
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	103.3	105.0	105.0	103.9	102.1	97.3	99.9	▼
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	90.9	92.5	92.6	90.6	89.0	90.6	92.0	▼
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	315.8	269.5	260.2	284.5	306.5	267.1	231.0	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.6	15.6	15.7	17.0	17.2	11.8	13.2	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.4	18.5	18.6	20.5	20.8	13.3	15.3	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現金} - \text{預金}}{\text{前受金}}$	399.9	374.1	268.8	332.9	340.6	390.9	355.2	△
退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	73.2	67.5	△
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.5	97.8	97.8	97.2	97.2	97.5	97.6	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額} - \text{図書を除く}}{\text{減価償却資産取得価額} - \text{図書を除く}}$	53.2	55.6	57.4	45.8	46.4	55.6	55.0	～
積立率	$\frac{\text{運用資産} - \text{要積立額}}{\text{要積立額}}$	69.9	56.4	56.5	67.1	70.6	75.9	78.8	△

運用資産余裕比率の単位は（年）

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券（固定・流動）

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

（注） 1 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、

財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。

△高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

2 全国平均（2023年度医歯系除く520法人、1万人以上74法人）は、令和6年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

1. 施設整備の基本方針

- (1) 学生・生徒・児童・園児の満足度を高め、教育機関としての魅力を増すために、施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する活動を行います。
- (2) 学院各校において、学生・生徒・児童・園児・教職員等が安全で安心かつ健全な教育・研究環境を得ることができる施設・設備の整備を目指します。
- (3) 耐用年数に達する学院の既存施設・設備の災害対策を含む防災機能強化・安全対策・老朽化対策を限られた財源を踏まえながら進めます。

2. 施設整備の進捗状況と課題

- (1) 2024 年度実行された施設建設プロジェクト事業

学院各校における安全で安心な教育・研究環境の施設・設備の整備として、関内校地は、横浜市旧市庁舎街区活用事業タワー棟 12 階内部改修、大学金沢八景キャンパス（室の木）は、エテルニア特定天井耐震改修の設計業務を完了させました。また、大学金沢八景キャンパス（室の木）及び金沢文庫キャンパスの減築工事が完了しました。

これら施設建設プロジェクト事業の遂行を中心に学内外の組織・機関との間で調整をしながら交渉をまとめ、効果的な事業の実施に努めました。

老朽化が進んでいる施設・設備もあることから、引き続き中長期施設・設備整備改修計画をもとに計画的に改善を図っていきます。

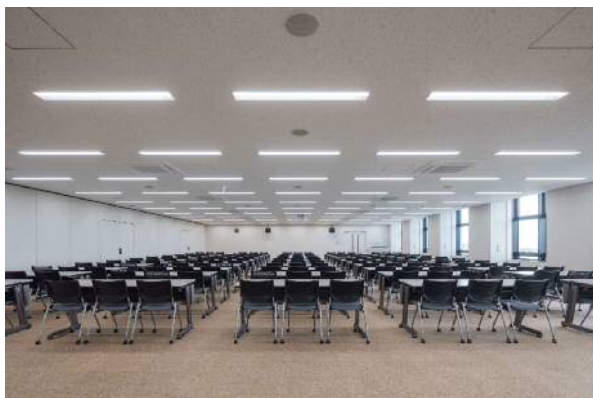
2024 年度 施設建設プロジェクト主要事業進捗状況

事業件名	事業内容	進捗状況
[大学 金沢八景キャンパス]		
フォーサイト 21 改修工事	主に電気・空調・衛生設備を改修する工事	工事完了
E5 号館・ルツ館減築他工事	2 棟を減築する工事	工事完了
[大学 金沢文庫キャンパス]		
教室棟減築他工事	教室棟 C～F 棟を減築する工事	工事完了
[中学校高等学校]		
中学校新館照明設備（LED 化）更新工事	照明器具を LED 照明に更新する工事	工事完了
特別教室棟空調設備更新工事	空調設備を更新する工事	工事完了
[六浦中学校・高等学校]		
2 号館空調設備更新工事	空調設備を更新する工事	工事完了
[小学校]		
教室棟 1 階理科室・理科準備室他改修工事	内部改修、照明器具を LED 化する工事	工事完了

[六浦小学校]		
1号館・2号館安全カメラ設置工事	安全カメラを25台設置する工事	工事完了
[六浦こども園]		
厨房吸排気設備改修工事	厨房に設置されている吸排気設備改修する工事	工事完了
●継続事業		
[大学 金沢八景キャンパス]		
8号館改修工事設計・監理業務	主に内装、電気・空調設備を改修する工事	2026年度 竣工予定

3. 主要事業状況

- (1) 大学
フォーサイト21改修工事



- (2) 中学校高等学校
中学校新館照明設備（LED化）更新工事



- (3) 六浦中学校・高等学校
2号館空調設備更新工事



- (4) 小学校
教室棟1階理科室・理科準備室他改修工事



2024年度 事業報告書
学校法人 関東学院

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045 (786) 7036
メール	kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL	http://www.kanto-gakuin.ac.jp/
編 集	法人事務局 企画部・財務部・施設部 2025 年 5 月 27 日発行
